

事業名	情報発信委託料		所管課	広報広聴課	担当者(内線)	前田(2162)				
種別	—	当初予算額	1,815千円	補正後予算額						
事業概要・目的										
SNS(Twitter)を活用し、県の魅力を県内外に広く発信し、県内外からの観光客や交流人口の増加を図る。										
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)					
4月	【プロが撮影した写真と記事を投稿】 ・委託契約締結 ・投稿開始	【地域支援企画員による投稿】 ・地域産業振興監への依頼 ・地域支援企画員への依頼	【プロが撮影した写真と記事を投稿】 ・委託契約締結(4/12) ・投稿開始	【地域支援企画員による投稿】 ・地域産業振興監への依頼(4/20) ・地域支援企画員への依頼(4/23)						
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月					・いいね！やリツイートの評価・分析					
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										
年度末	(求める具体的な成果) 県の取組を知っている人が増える、交流人口が増える、移住のきっかけになる ・投稿件数(1日平均) H29実績 3回 → H30目標 9回 ・フォロワー数 H29実績 20,000人 → H30目標 25,000人		(達成状況)		(要因分析、課題等)					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公文書館整備事業		所管課	文書情報課	担当者(内線)	熊谷 (2031)
種別	—	当初予算額	51,480千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県立図書館の跡施設を活用して、県行政の推移が跡付けられる重要な公文書(歴史的公文書)を後世に残すとともに、県民の利用に供するための公文書館を整備する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	図書館跡施設入居団体関係課との協議(随時)					
5月	図書館跡施設利活用会議(関係課)					
6月						
7月						
8月						
9月	図書館跡施設利活用会議(関係課) 建築主体・設備工事の公告					
10月	↓ 建築主体・設備工事の入札					
11月	受注業者との打ち合わせ等 ↓					
12月	建築主体・設備工事開始					
1月	図書館跡施設利活用会議(関係課)					
2月						
3月	↓ (平成31年9月末完成予定)					
年度末	(求める具体的な成果) ○平成32年度開館に向けた円滑な推進 ○幅広い県民が利用しやすいよう、よりよい施設整備		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	債権調査回収委託料	所管課	税務課	担当者(内線)	窪田 (9310)
種別	—	当初予算額	7,961	補正後予算額	
事業概要・目的					
各税外債権所管課では回収困難な個別の債権について、法律や債権回収に詳しい弁護士に調査回収業務を委託し、回収強化を図るとともに債権整理を促進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター業務に係る委託契約締結 ・継続案件の調査回収業務委託契約締結 				
	<ul style="list-style-type: none"> ↓ ・債権回収に係る調査、交渉【委託先】 (進捗状況を逐次県と共有) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・新規委託案件の選定 ↓ ・調査回収業務委託契約変更契約締結 ↓ ・引受通知書兼催告書発送【委託先】 				
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ↓ ・業務報告書提出【委託先】 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託案件の半数以上について、一括納付又は、分割納付により回収が進展すること。 ・回収困難な案件についても、法的措置又は債権放棄など、対応の方向性を決定できる状況になること。 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金	所管課	市町村振興課	担当者(内線)	池 (2086)
種別	—	当初予算額	27,239千円	補正後予算額	

事業概要・目的

高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して支援を行う。

月	計画	実績
4月	(上旬)	
	(中旬) 県と高知市の事業担当者協議	
	(下旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席)	
5月	(上旬)	
	(中旬)	
	(下旬)	
6月	(上旬)	連携事業順次開始、事業実施
	(中旬)	
	(下旬)	
7月	(上旬)	
	(中旬)	
	(下旬)	
8月	(上旬) 連携事業進捗状況等調査 (以後随時)	
	(中旬)	
	(下旬) 県と高知市の事業担当者協議	
9月	(上旬)	
	(中旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席)	
	(下旬)	
10月	(上旬)	
	(中旬) 首長協議会	
	(下旬)	
11月	(上旬) 県と高知市の事業担当者協議	
	(中旬)	
	(下旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議	
12月	(上旬) 事業調整チーム	
	(中旬) ビジョン懇談会	
	(下旬)	
1月	(上旬)	
	(中旬)	
	(下旬)	
2月	(上旬) 事業調整チーム	
	(中旬) ビジョン懇談会	
	(下旬)	
3月	(上旬)	
	(中旬)	
	(下旬)	

年度末	(求める具体的な成果) 各連携事業が、KPI(H34)達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組となっていること。	(達成状況)	(要因分析、課題等)
-----	--	--------	------------

事業名	情報ハイウェイ管理運営費	所管課	情報政策課	担当者(内線)	酒井 (9650)
種別	インフラ	当初予算額	278,998千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
情報ハイウェイの利用契約が平成32年3月末で終了するため後継のネットワークのあり方について検討を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 検討会の立ち上げ </div>				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ■第1回検討会 ・基礎検討 ・利用者アンケートの実施 </div>				
6月					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ■第2回検討会 ・運営及び利用の方向性の素案 検討 </div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ■第3回検討会 ・運営及び利用の方向性(案)決定 </div>				
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算協議 </div>				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ■第4回検討会 ・プロポーザル実施に関する報告 </div>				
年度末	(求める具体的な成果) 平成31年度の次期ネットワークの契約に向け機能や性能、利用方針等ととりまとめる。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	情報通信基盤整備事業費		所管課	情報政策課	担当者(内線)	酒井 (9650)
種別	インフラ	当初予算額	31,360千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
地域間の情報通信格差を是正するため、光ファイバ等情報通信基盤の整備を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	仁淀川町、三原村超高速ブロードバンド整備進捗管理 準備が整った地域から順次サービス提供を開始	未整備地域を有する市町村への訪問 整備に至る検討項目等(工程表)を関係市町村と共有する				
5月						
6月						
7月	土佐清水市超高速ブロードバンド整備(1期分)開始(事業の進捗管理)					
8月						
9月						
10月	整備地域全域でサービスの提供を開始	整備予定団体との事業調整		予算化対応		
11月						
12月						
1月						
2月	H31上期完成予定					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①事業を着実に実施し、サービスエリアを拡大する。 ②事業を計画する団体に対して、財政支援を行う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災訓練の充実		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	宗次 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	30,149千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>災害対策基本法第48条、高知県地域防災計画等に基づき、防災関係機関等と連携した防災訓練を実施することで、災害発生時の迅速な応急能力の向上を図ることとしている。</p> <p>総合防災訓練は、地域に応じた現実的な被災シナリオを基にした、一連の実践的な訓練を、サテライト会場を追加、分散して実施し、より実効性のある応急対策活動能力の向上を図るとともに、訓練結果により各計画及びマニュアルの検証、見直しを行う。</p> <p>その他、災害対策本部、支部の震災対策訓練では新たに改定した応急対策活動要領にもとづいて、市町村等とも連携して実践的な図上訓練を行い、本部、支部の震災対策の検証、能力向上を図るとともに、訓練結果により各計画及びマニュアルの検証、見直しを行う。</p> <p>また、高知県物資配送計画(マニュアル)に基づき、総合防災拠点における物資配送の実施訓練を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> [4月～5月] ◇総合防災訓練の企画・準備 ◇開催ブロック(中央西)の市町村及び消防本部、応急救助機関等との協議、調整 </div>					
5月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> [5月～7月] ◇各災害対策支部の震災訓練の企画・準備 ◇応急救助機関、市町村との協議、調整 </div>					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [5月27日] 総合防災訓練(高知新港等) ・南トラ地震、風水害想定訓練 ・総合防災拠点の運営訓練 ・孤立地域対策訓練 ・災害救急医療活動訓練 等 </div>					
7月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> [5月～10月] ◇災害対策本部事務局震災対策訓練の企画・準備 ◇応急救助機関、市町村との協議、調整 </div>					
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [8月～10月] 災害対策支部等震災対策訓練(図上訓練) </div>					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [9月]物資配送訓練(総合防災拠点) [9月] 災害対策本部等震災対策訓練(図上訓練) </div>					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [10月～11月] ◇各訓練実施による課題の抽出・整理及び改善策の検討 ○各種計画及びマニュアルの検証 </div>					
11月						
12月						
1月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> [1～3月] ◇平成31年度総合防災訓練の企画・準備 </div>					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①県、市町村、応急救助機関等の職員及び各組織の災害対応能力の向上 ②各種計画及びマニュアルの検証、修正反映(災害対策本部、支部マニュアル等)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	早期の避難行動を促す対策	所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	紀伊 (2878)
種別	地震対策	当初予算額	3,720千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「平成27年度地震・津波に対する県民意識調査」(平成27年9月)で、約3割の県民が津波避難を開始するためのきっかけを必要としているという結果が判明した。 津波からの早期避難を促すため、津波情報等をきっかけとする緊急速報メールを自動配信するよう総合防災情報システムを改修する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[4月～6月] 早期避難等情報発信システム(仕様)に関する協議 【県、気象台、NTT、マルチメディア振興センター】				
5月	[5月～6月] 政策提言 (地震・津波観測監視システムの早期整備・活用)				
6月					
7月	[7月] 早期避難等情報発信システムの入札及び契約				
8月					
9月	[9月～10月] ・気象庁・市町村等との協議を実施 ・サイレンと自動放送の統一について沿岸住民に広報				
10月	[10月] 防災行政無線システム等の動作テスト				
11月	[11月] 津波避難訓練にてシステム実証				
12月					
1月	[12月～2月] 津波避難訓練結果を踏まえた協議を実施				
2月					
3月	[3月] システム整備完了				
年度末	(求める具体的な成果) 早期避難システムの整備完了 四国中西部沖から九州南東部沖における観測空白地帯の解消に向けた政策提言の実施	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災行政無線の拡充・強化		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	紀伊 (2876)
種別	地震対策	当初予算額	35,046千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震など大規模災害が発生した場合においても、国、県、市町村、消防本部及び放送機関、防災関係機関、災害拠点病院が、相互に情報伝達を迅速かつ確実に進めるように高知県防災行政無線システムの通信機能を拡充・強化し信頼性を向上させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[4月] 防災行政無線システム実施設計の仕様及び整備に関する関係機関協議					
5月	[5月] 平成30年度高知県防災行政無線運営協議会定期総会にて副市町村長へ説明					
6月	[6月] 防災行政無線システム実施設計の入札及び契約					
7月	[7月～3月] 実施設計策定業務					
8月	[7月～8月] 現地調査(101局) 【県庁、出先機関、市町村、消防本部、災害拠点病院、自衛隊、海上保安部、マスコミ】					
9月	[8月～9月] ・システム機能についての部内協議 ・関係部局、市町村、関係機関との設計協議 ・四国総合通信局との協議 【新局追加、周波数帯の見直し】					
10月	[10月] 防災行政無線システム(地上系)の整備費を予算要求					
11月						
12月	[12月] システム構成(機能・能力)について最終確認【各機関との最終協議】					
1月	↓					
2月						
3月			[3月] 実施設計の完成			
年度末	(求める具体的な成果) 地上系の防災行政無線の実施設計を完了 平成31年度地上系の防災行政無線の整備予算の確保		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難対策検討委託料	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	有光 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	19,969千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域津波避難計画の現地点検結果をもとに、津波避難経路の安全を確実に確保するため、地域毎の課題等を整理し、緊急性や優先順位を見極めた対応方針を検討するための資料作成・分析を行う委託業務を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	4月下旬 委託業務契約 4月下旬 業務計画準備・打合せ				
5月	5月中旬～8月 ・現地点検結果の収集整理	5月中旬～2月中旬 ・避難最短ルートの設定			
6月					
7月	・現地点検結果のGISデータ作成	・避難経路閉塞要因のメッシュ毎密集度の集計			
8月		・避難経路の安全確保対策優先度の設定			
9月					
10月	10月～2月 ・津波避難対策の重点推進区間の設定				
11月	・地域毎の対策概要の作成				
12月					
1月					
2月					
3月	3月上旬～下旬 成果とりまとめ				
年度末	(求める具体的な成果) 対策の優先度検討 N=210箇所	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	応急期機能配置計画調整事業費	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	小松 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	16,158千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>南海トラフ地震発生時、避難所や応急仮設住宅用地等の様々な機能が必要となるが、特定の施設・用地に競合するおそれがあるため、事前に必要な機能の配置を計画するものである。</p> <p>昨年度は高幡圏域をモデル圏域として検討を実施し、今年度は残る3圏域(安芸、中央、幡多)で広域調整の検討を行う。</p> <p>【必要な機能の例】応急救助機関の活動拠点、避難所、医療救護所、物資集積所、遺体検案・安置所、仮埋葬地、応急仮設住宅建設用地、災害廃棄物仮置場</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 応急期機能配置計画調整委託業務 (安芸、中央、幡多) 入札・業務委託契約締結 </div>				
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 第1回検討会 安芸、中央、幡多の圏域ごとに市町村 に対し、調整の手順を説明し、広域調 整が必要な機能を決定する </div>				
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (個別ヒアリング 7月~9月) 各市町村にヒアリングを実施し、広域調 整が可能な施設、用地を抽出し、個別 調整を実施 </div>				
8月					
9月					
10月					
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 第2回検討会 広域調整素案の提示、県及び各市 町村との意見交換 </div>				
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (個別ヒアリング) 第2回検討会で意見があった 市町村との調整を実施 </div>				
1月					
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 各市町村への照会 (広域調整(案)の提示、各市 町村の承認) </div>				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 安芸、中央、幡多の3圏域での応急期機能配 置計画広域調整を完了	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	第4期行動計画策定		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	小松(美) (2096)
種別	地震対策	当初予算額	19,381千円	補正後予算額		

事業概要・目的

第4期南海トラフ地震対策行動計画(平成31~33年度)策定のため、第3期南海トラフ地震対策行動計画の総括を行い課題を洗い出すとともに、県民意識調査や基礎調査を行い、被害想定の新設定や対策を検討する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <行動計画策定> 方向性部内協議 </div>		
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <県民意識調査> 4月26日 業務委託契約締結 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <基礎調査> 4月27日 業務委託契約締結 </div> </div>		
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 24日 本部会議 ・第4期行動計画策定方針協議 </div>		
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 調査期間 発送 6月下旬 回収 7月中旬 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 入力・集計・分析 </div>		
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 中間報告 (結果反映) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;"> 27日 本部会議 ・第4期計画(案)協議 </div>		
9月			
10月			
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 100px;"> 被害想定 数値反映 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;"> 22日 本部会議 ・第3期総括 ・第4期計画(案)協議 </div>		
12月			
1月			
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 8日 本部会議 ・第4期計画(案)承認 </div>		
3月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 最終報告 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 第4期行動計画策定 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 最終報告 </div> </div>		
年度末	(求める具体的な成果) 第4期南海トラフ地震対策行動計画の完成	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	消防団員の確保対策		所管課	消防政策課		担当者(内線)	元吉 (2092)	
種別	地震対策	当初予算額	2,315千円	補正後予算額	千円			
事業概要・目的								
南海トラフ地震発生時には地域防災において重要な役割を担う消防団員の活動が不可欠であり、団員数の確保が必要。若年層の加入を促進するとともに、少年期から消防活動の体験をして関心を持ってもらい、将来の団員確保につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■これまでの定数確保対策事業の成果の検証 ■30年度支援地区の決定(須崎市、越知町) 							
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 団員確保に向けた新たな取組み <ul style="list-style-type: none"> ・少年消防クラブ活性化イベント ・女性の入団促進 ・学生へのアプローチ </div>							
6月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> [5月27日] 地域防災フェスティバルでの消防団活動PR </div> <ul style="list-style-type: none"> ■事前打合 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会メンバーの設定 ・年間スケジュール ■第1回協議会 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・各消防団の現状確認(認識共有) ・取り組みの状況と課題の整理 ・地区毎の取組の手法と成果目標の決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 8月 少年消防クラブ活性化イベント開催(消防学校) </div>							
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【個別訪問調査】 <ul style="list-style-type: none"> ・女性団員が現場活動を行ううえでの課題等 ・機能別団員(OB団員、勤務地団員等)、女性団員の導入についての考え方 </div>							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・入団、退団状況や出動体制 ・定数確保の取組内容 <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> H30年度支援地区(須崎市、越知町) →取組状況・課題の確認 </div>							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回協議会 ・取組状況と成果の確認 ・問題点の洗い出しと対策の検討 							
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■第3回協議会 ・取り組み結果の総括 							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・支援地区で10名増 ・団員確保に向けた新規事業(少年消防クラブ等を対象とした事業)の実現		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

第3期日本一の健康長寿県構想

平成30年度 PDCAシート【年間計画（P）】

シートNO

1-3

第1回推進会議

作成課・担当

健康長寿政策課 武田

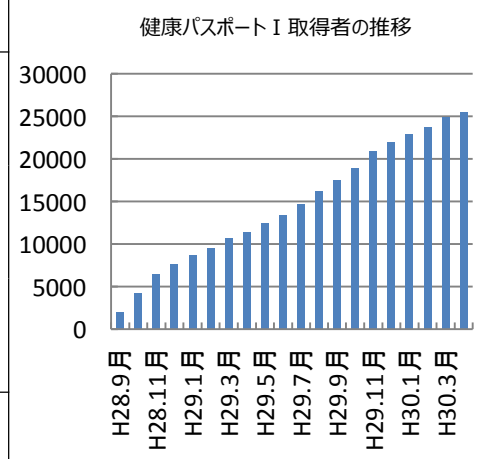
大目標 I	具体的な施策名 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」	【構想冊子p.22・23】
--------------	--	---------------

第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で高知家健康パスポート事業が活用されている ・健康パスポート取得者40,000人以上
現状（課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・H30は全市町村で健康パスポートを活用したインセンティブ事業を実施（H28:6市町村、H29:27市町村） ・パスポート取得者は25,539人（H30.4月末）、目標を上回るペースで増加しているが健康行動を継続・定着させるためのランクアップはまだ不十分 ・取得機会に男女差はないものの、男性の取得が女性に比べて少ない（男女比はおおよそ1：2）
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・パスポートⅢ、健康マイスターの導入や特典の充実など、さらなる魅力化を図る ・個人が取り組む健康づくり（日々のウォーキングや家庭血圧測定など）を手軽に評価できる仕組みづくり ・健康経営として企業における健康パスポートの活用を働きかけ、壮年期男性の取得率向上を図る
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・パスポートⅢ（H30.4月）、健康マイスター（H30.9月）へのランクアップの実施及び特典の充実 ・健康パスポートのアプリ導入（H30.9月予定） ・高知県ワークライフバランス推進企業認証制度「健康経営部門」の認証促進（認証には健康パスポートの活用が必須） ・こうち健康企業プロジェクト（高知新聞主催）による「高知家健康経営アワード」の実施

平成30年度の具体的な進め方

月	健康パスポート事業	健康経営に取り組む事業所への支援
4月	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;">健康パスポートⅢ開始</div> <p>(広報4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さんSUN高知4月号 ・PRパンフレット発行 ・市町村広報紙掲載 	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;">高知県ワークライフバランス推進企業認証制度「健康経営部門」開始</div> <ul style="list-style-type: none"> ・業界団体の研修会での周知や、企業への戸別訪問による周知・申請への働きかけ（県・福祉保健所・協定締結損保会社） ・協会けんぽ、東京海上との協働による健康経営の普及促進
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">健康パスポートプロポーザル審査会</div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;">こうち健康企業プロジェクト(主催：高知新聞)エンゾーシウム</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;">こうち健康企業プロジェクト「高知家健康経営アワード」募集開始</div>
6月	<p>(委託内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パスポートの作成・配布 ・啓発資材の作成 ・テレビCM作成放送、ホームページ管理 ・アプリ開発 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">職場の健康づくり応援研修会（6～8月）</div>
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・参加施設開拓（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内6ブロックで開催 ・ワークライフバランス推進企業認証制度への申請及び健康経営アワードへのエントリーの働きかけ
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリ操作テスト、パスポート取得者データベース運用テスト（8月） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">健康マイスター制度運用に係る市町村説明会</div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;">アクサ生命（共催：商工会議所）による健康経営セミナー（県内3箇所）（7～9月）</div>
9月	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;">健康マイスター開始及びアプリ配信</div> <p>(広報9月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さんSUN高知9月号 ・テレビCM放送（たばこ・高血圧含む） ・PRパンフレット発行 	
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">健康パスポート取得イベント 中部・東部・西部（9-11月）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">「高知家健康経営アワード」選考会、受賞企業決定</div>
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・参加施設開拓（11～12月） 	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;">こうち健康企業プロジェクトセミナー開催、アワード表彰式</div>
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営アワード受賞企業を高知新聞紙面で紹介（12月）
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">H31実施準備 健康パスポートプロポーザル審査会</div>	
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">健康パスポート取得イベント（龍馬マラソン開催時）</div>	
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">市町村・参加施設向け説明会</div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;">こうち健康企業プロジェクト次年度事業打合せ</div>

パスポート I	パスポート II	パスポート III
25,539人	3,502人	878人
ランクアップ率	13.7% (Ⅱ/Ⅰ)	25.1% (Ⅲ/Ⅱ)



第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画（P）】

シートNO	2-13	第1回推進会議
作成課・担当	健康長寿政策課 三谷	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	在宅歯科医療の推進	【構想冊子p.47】
第3期の構想	・訪問歯科診療の利用が進み、在宅療養者のADL及びQOLが向上する 目標値：在宅歯科医療連携室の利用件数 高知：年間200件以上、幡多100件以上		
現状（課題）	・在宅歯科連携室利用件数 高知171件、幡多92件（H30.2時点） 高知連携室はここ3年は目標を下回っているが、幡多連携室の設置により利用総件数は増加。 ・在宅訪問診療時のケアを実施できる歯科衛生士が少なく（量・質）、在宅歯科従事者の技術の向上が課題		
本年度の目指すところ	①利用件数増加のため、在宅支援のキーマンとなるケアマネ等の支援者、また、在宅療養患者及び家族への周知を強化。 ②課題とされている介護予防や要介護者口腔ケアなどをテーマとし、専門知識の習得に加え、手技を身につけるための実技研修を組み込んだ研修を実施し、在宅歯科従事者のスキルアップを図る。		
取組のポイント	・高知版地域包括ケアシステムへの対応 ・医科・介護等との連携、相談窓口、訪問歯科診療の調整機能の強化、ケアマネバンク作成、マスメディアを活用した県民向け、啓発 ・多職種連携協議会や研修等の開催 ・歯科衛生士養成奨学金の創設による将来在宅歯科を担う歯科衛生士確保対策		

月	平成30年度の具体的な進め方																										
	①在宅歯科医療連携室の機能強化	②在宅歯科に携わる人材の育成・確保																									
4月	幡多の連携室が四万十市民病院へ移転 研修会の開催（4月） ・摂食嚥下に関する研修（歯科医療従事者対象）	H30.3 高知学園短期大学に奨学金制度の説明 H30.4 高知学園短期大学学生に奨学金制度周知、その他関係団体へ周知 ・関係機関、県内高等学校、中四国・近畿養成施設（42施設）	<p>利用件数の推移（H23-H29）</p> <table border="1"> <caption>利用件数の推移（H23-H29）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>高知</th> <th>幡多</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>171</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30.2月末時点 ■高知 □幡多</p>	年度	高知	幡多	H23	66		H24	92		H25	216		H26	296		H27	144		H28	167		H29	171	92
年度	高知	幡多																									
H23	66																										
H24	92																										
H25	216																										
H26	296																										
H27	144																										
H28	167																										
H29	171	92																									
5月	歯科医師会との協議（5月）	高知学園短期大学と平成30年度研修計画の打合せ <研修の狙い> ・在宅歯科診療のスキルアップ ・口腔機能向上等介護予防のスキルアップ ・災害時等の口腔ケアのスキルアップ など																									
6月	連携室の稼働状況確認（6月） 歯と口の健康づくり推進協議会（7月）																										
7月	関係機関への訪問（病院・施設）PR 多職種連携協議に関する検討（8月）	第1回人材育成研修会の実施（7月） 奨学金の貸付（前期）																									
8月	ケアマネ向けPRパンフレット作成 ・在宅歯科診療の保険診療のポイントを整理 配布	要望に応じて県内高等学校等に奨学金説明																									
9月	ケアマネ向けPRパンフレットPR（居宅介護支援事業所等）																										
10月	連携室の稼働状況確認（10月）	第2回人材育成研修会の実施（10月）																									
11月	マスメディア等を活用した県民に向けた連携室のPR（11-12月）																										
12月		奨学金の貸付（後期）																									
1月	多職種連携協議会による運用等に関する検討（1月）	第3回人材育成研修会の実施（1月）																									
2月	歯と口の健康づくり推進協議会（3月）																										
3月	県歯科医師会と次年度に向けた調整・協議（3月）	高知学園短期大学と次年度に向けた調整・協議（3月）																									

在宅歯科医療連携室の体制

体制	高知の連携室	幡多の連携室
場所	高知県歯科医師会館内	四万十市立市民病院西棟内（H30.4.22に移転）
スタッフ数	常勤1人、非常勤1人	常勤1人、臨時0.5人
対応エリア	県内全域（幡多エリア除く）	幡多保健医療圏
開設日	月～金	月～金

中央圏域連携室 H22～
幡多圏域連携室 H29.5～
他圏域までは調整が難しい

1 歯科診療所当たりの歯科衛生士の従事者数

県全体	安芸	中央	高幡	幡多	全国
2.2人	2.1人	2.5人	1.4人	1.1人	1.5人

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画（P）】

シートNO 2-15 第1回推進会議

作成課・担当 医師確保・育成支援課 松岡

大目標Ⅱ	具体的な施策名	医師の育成支援・人材確保施策の推進	【構想冊子p.49】
第3期構想の目標	①県内初期臨床研修医採用数：70人②高知大学医学部附属病院採用医師数：40人③二次医療圏別医師数：安芸94人以上、高幡95人以上、幡多202人以上④産婦人科(産科・婦人科含む)医師数：72人⑤総合診療専門研修プログラム実施医師数：各年次4人		
現状（課題）	①H30県内初期臨床研修医採用数：52人（奨学金受給者30人+22人）②H30高知大学医学部附属病院採用医師数：38人（2年目研修医の6割）③H28二次医療圏別医師数：安芸95人、高幡81人、幡多170人④H28産婦人科医師数：65人⑤H30総合診療専門研修プログラム 実施医師数：5人		
本年度の目指すところ	これまでの取組が功を奏していると考えられることから、医学生や若手医師の側から見てシームレスに感じられるよう配慮しながら取組を継続するとともに、今年度から始まった総合診療専門医に対するフォローをしっかりとることにより彼らの定着と新たな志願者の増を目指す。		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターの見直しによる若手医師定着策の枠組み強化 ・総合診療専門医のフォロー、支援策の枠組み強化 		

平成30年度の具体的な進め方

月	奨学金受給者との新規募集 地域枠25人、一般枠10人	奨学金受給者との面談、フォロー 対象者108名	奨学金受給者との協定締結 医師不足地域への医師派遣の継続	第1回高知県医療審議会医療従事者確保推進部会 若手医師の県内定着に関する協議	奨学金受給者との連携プロジェクト 学生実習の受入れ	医学生地域医療実習の実施 8/23~25	医師養成奨学金貸付金制度等運営会議 奨学金受給者の県内定着に向けた協議	県外大学との連携プロジェクト 次年度以降の取組に関する協議	第2回高知県医療審議会医療従事者確保推進部会 医療従事者確保にかかる次年度の取組に関する協議	県内の初期臨床研修医、専攻医等の採用状況の把握
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										

シームレスな県内定着策の推進

地域医療支援センターの見直しに向け、高知大学との協議を開始

↓

医療審議会医療従事者確保推進部会等で今後の取組方針について説明・協議

↓

地域医療支援センター、高知医療再生機構、高知大学、医療機関と連携して、県内定着に向けた取組を推進

総合診療専門医の養成策の強化

新規採用に向けた勧誘

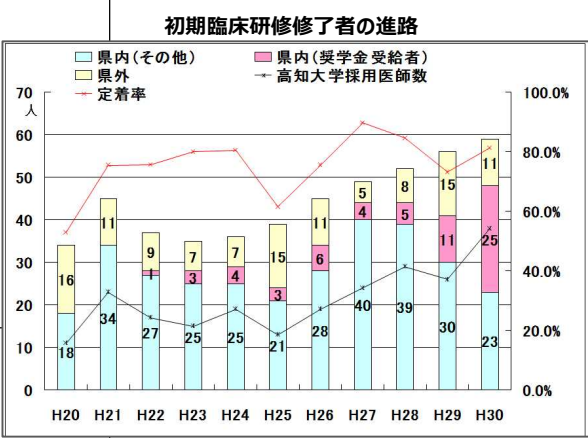
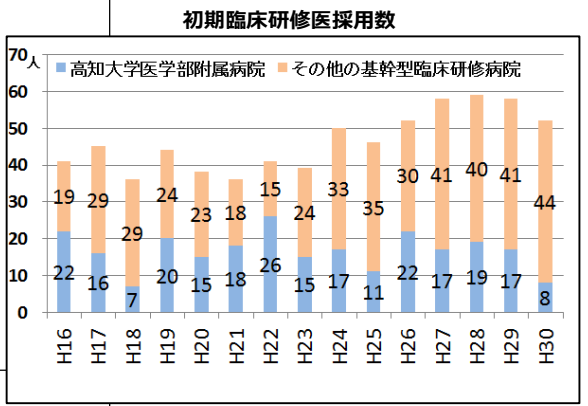
- ・総合診療専門研修プログラムキックオフセミナー
- ・専攻医の募集に向けたPR

高知医療再生機構による専攻医のフォロー

- ・研修環境の充実
- ・次年度の配置調整

養成システムの強化

- ・資格取得後も視野に入れた養成システムの検討
- ・先進的な取組の県内導入の検討



診療科別の専攻医数（H30）

診療科	専攻医数
内科	8
小児科	2
外科	1
整形外科	5
産婦人科	3
救急科	2
皮膚科	3
精神科	5
眼科	3
耳鼻咽喉科	1
泌尿器科	2
脳神経外科	3
放射線科	1
麻酔科	4
病理科	1
臨床検査科	1
形成外科	1
リハビリテーション科	5
総合診療科	50
合計	50

診療科	登録人数	うち奨学金受給者
内科	8	5
小児科	2	1
外科	1	1
整形外科	5	2
産婦人科	3	3
救急科	2	4
皮膚科	3	1
精神科	5	1
眼科	3	1
耳鼻咽喉科	1	1
泌尿器科	2	1
脳神経外科	3	1
放射線科	1	2
麻酔科	4	2
病理科	1	0
臨床検査科	1	0
形成外科	1	0
リハビリテーション科	5	2
総合診療科	50	24

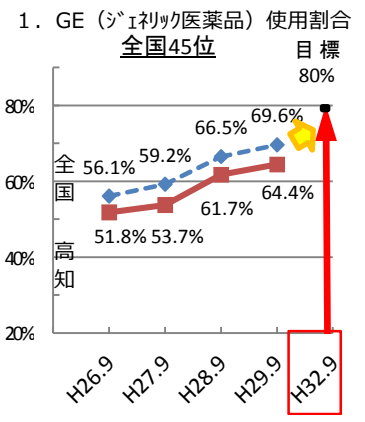
第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画（P）】

シートNO	2-12	第1回推進会議
作成課・担当	医事業務課 高尾	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	医薬品の適正使用等の推進	【構想冊子p.46】
第3期構想の目標	・ジェネリック医薬品の使用割合の増（国の目標：H32年9月 全国80%） ・在宅訪問実施薬局数 100薬局以上		
現状（課題）	・ジェネリック医薬品使用割合 65.4%（全国45位） 全国平均 70.9%（H29.12現在） ・在宅訪問実施薬局数 95薬局（H28年度 薬剤師会調べ） 【課題】 在宅で療養する高齢者を中心に服薬状況が悪い（要因：多剤傾向、服薬支援者不在、理解力（認知機能等）の低下）		
本年度の目指すところ	・高知県薬剤師会及び3医療保険者との協働により、保険者よりジェネリック医薬品の差額通知に加え、重複投薬に通知を開始するとともに、服薬サポーターを配置して、通知を受け取った対象者を薬局等に繋げることに、ジェネリック医薬品の使用促進と重複投薬の是正を図り、患者のQOLの向上と医療費（薬剤費）の適正化を推進する ・医療・介護従事者との連携による在宅患者の服薬支援体制を整備、定着を図り、高齢者を中心に服薬確認を徹底するとともに、在宅訪問や地域ケア会議に参加する薬局薬剤師数を増やす		
取り組みのポイント	・レセプトデータから抽出した対象患者への個別勧奨と薬局・病院等へのジェネリック医薬品使用の働きかけ ・在宅服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」を県下全域に拡大して実施		

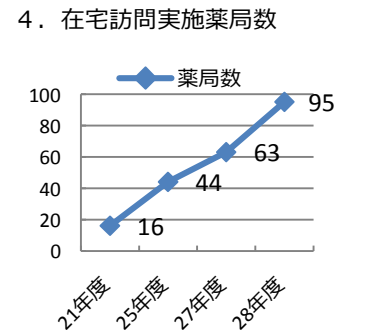
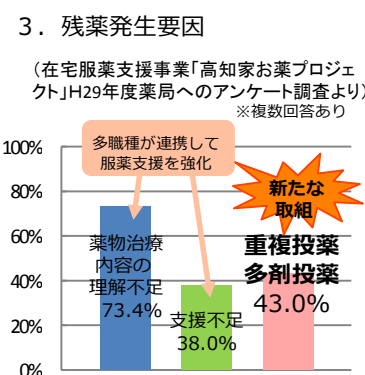
平成30年度の具体的な進め方

月	ジェネリック医薬品の使用促進	重複投薬の是正	在宅服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」
	事業広報（通年）		
4月	②レセプト分析で抽出した薬局への働きかけ ・大手チェーン薬局（6社：86薬局）との意見交換（4半期ごと） ・薬局への働きかけ（通年）	関係者（医療保険者、薬剤師会等）との協議（通年：月1～2回程度）	薬剤師会との協議（通年：月1～2回程度） ①薬局や在宅での服薬確認の徹底 ・年間スケジュールの確認 ・支部ワーキングの進め方 ・アンケート調査項目・研修内容 ・OJT研修・PDCA等
5月	②レセプト分析で抽出した病院への働きかけ（通年） ・20病院程度		医療・介護関係機関への事業説明 ・訪問看護ST連絡協（4月） ・介護支援専門員連絡協（5月）
6月	薬剤師会支部単位での事業説明会及び意見交換会		
	後発医薬品安心使用促進協議会		研修の実施（年5回程度） ・在宅訪問薬剤師養成研修会 ・多職種連携に係る研修会等
7月	④県全域に拡大して事業開始		
8月	③服薬サポーターによる個別勧奨開始予定（後期高齢から順次）		
9月			支部ワーキング（2ヶ月に1回程度） ・高知家お薬プロジェクトのPDCA ・薬業連携方法の検討 ・事例報告会について ・次年度事業の進め方 等
10月	「薬と健康の週間」イベント（10月）		
	ジェネリック医薬品セミナー（10月）		OJT研修（在宅訪問、地域ケア会議）（10月～12月）
11月			
12月			
1月	後発医薬品安心使用促進協議会		事例分析 ・7～12月の実績分析
2月			多職種へのアンケート調査及び分析
3月			事例報告会（2月～3月 県内3ヶ所程度）



2. GE差額通知・重複通知開始時期等

保険者	GE		重複投薬	
	通知月	通知頻度	開始月	通知頻度
国保	4月～	毎月	10月～	毎月
後期高齢	6月～	3ヶ月毎	8月～	3ヶ月毎
協会けんぽ	8月～	6ヶ月毎	9月～	6ヶ月毎



事業名	水道ビジョンの策定		所管課	食品・衛生課	担当者(内線)	酒井 (2426)
種別	健康	当初予算額	6,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内の水道事業の推進を牽引するため、高知県における各水道事業の地域の実情、歴史的な沿革等の実態を踏まえて、高知県水道ビジョンを策定する必要があるため、その基礎資料として現状把握や課題の抽出等の検討を進める。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県水道ビジョン策定委託業務プロポーザル審査委員会の開催 候補者の決定 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務契約の締結 					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">水道ビジョン策定委託業務(H30~31年度)</div>						
6月						
7月						
8月	現状把握 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回委員会開催 ⇒水道専門家、県内市町村(水道)職員の委員就任、現状把握方法決定 				
9月						
10月		<ul style="list-style-type: none"> 第1回作業部会の開催 ⇒各市町村の水道施設の現状把握 ※5圏域で実施 				
11月						
12月		<ul style="list-style-type: none"> 第2回委員会開催 ⇒各市町村の水道施設の現状確認、課題抽出方法決定 				
1月	課題抽出 					
2月						
3月		<ul style="list-style-type: none"> 第2回作業部会の開催 ⇒各市町村の水道施設の課題抽出 ※5圏域で実施 				
年度末	(求める具体的な成果) 各市町村の水道施設台帳の整理や、耐震化状況の把握	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業別執行計画 対象事業一覧

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	304,351
2	地域福祉政策課	福祉・介護人材確保事業費	健康	281,942
3	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費)	健康	6,925
4	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (療養病床再編成推進費)	健康	665,621
5	障害福祉課	発達障害児・者支援事業費 (発達障害児・者支援体制整備事業)	健康	15,179
6	障害福祉課	障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業) 障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	4,115
7	障害保健支援課	自殺対策費	健康	45,372
8	障害保健支援課	精神保健対策費 (依存症対策事業)	健康	4,220
9	児童家庭課	子どもの未来応援事業費 (子どもの居場所づくり推進事業費)	健康	15,576
10	児童家庭課	地域子育て推進事業費	健康	172,593
11	児童家庭課	児童虐待防止等対策事業費	健康	42,543
12	少子対策課	少子化対策県民運動推進事業費	横断的	21,705
13	少子対策課	出会い・結婚支援事業費	横断的	56,264

平成30年度 事業執行計画

シートNO

1

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

地域福祉政策課 計画推進担当

大目標Ⅱ 具体的な施策名

地域地域で安心して住み続けられる県づくり

【構想冊子p.35】

第3期構想の目標

- あったかふれあいセンターのサービス提供機能が充実・強化され、高知型福祉の拠点として整備されている。
- ①あったかふれあいセンター等の小規模多機能支援拠点の整備箇所数:旧市町村に1箇所以上
- ②リハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施箇所数:
→すべての拠点地域内においてリハビリ専門職等と連携した介護予防の取り組みを実施
- ③あったかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数:
→すべての拠点地域内において認知症カフェの取り組みを実施

現状(課題)

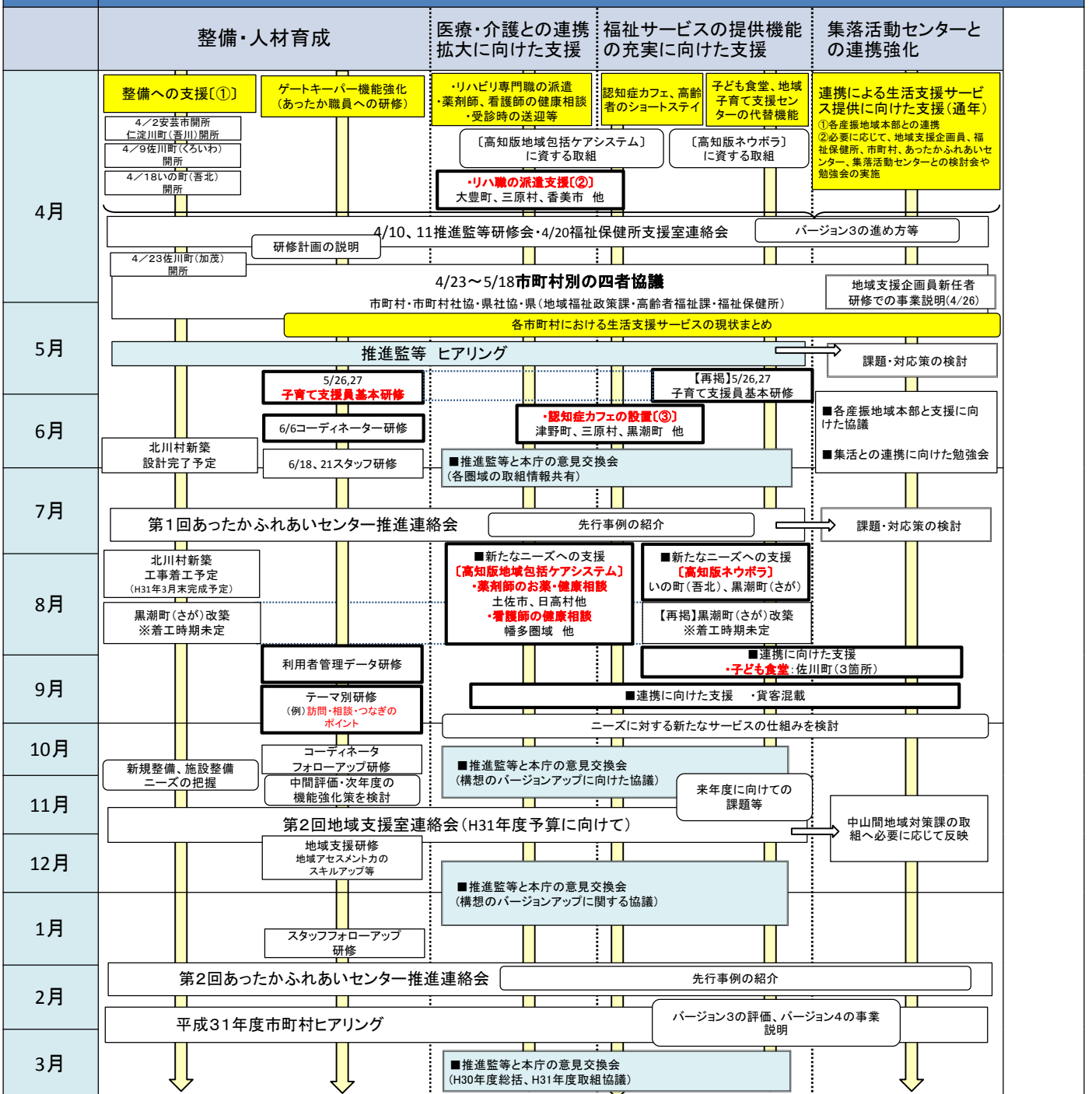
[現状]①1箇所以上整備している旧市町村数:旧41市町村(48拠点) ②46箇所 ③24箇所
[課題]施設整備や機能拡充は一定進んできたものの、高知版地域包括ケアシステムや高知版ネウボラの構築に向けて、専門職をはじめとする多職種との連携の必要性が高まっている。生活支援サービスについては、集落活動センター等と連携したサービス提供体制の充実が必要。あったかふれあいセンターのさらなる活用が必要な地域もある。

本年度の目指すところ

必要な施設整備を進めるとともに、専門職との連携強化や集落活動センターとの連携強化等により、高知版地域包括ケアシステムや高知版ネウボラの構築に資する機能拡充を図る。また、あったかふれあいセンターのさらなる活用が必要な地域については重点的に支援。
①旧41市町村以上 ②48箇所以上 ③27箇所以上

取り組みのポイント

「機能拡充」-ゲートキーパー機能の強化、医療・介護との連携拡大、集落活動センターの連携強化



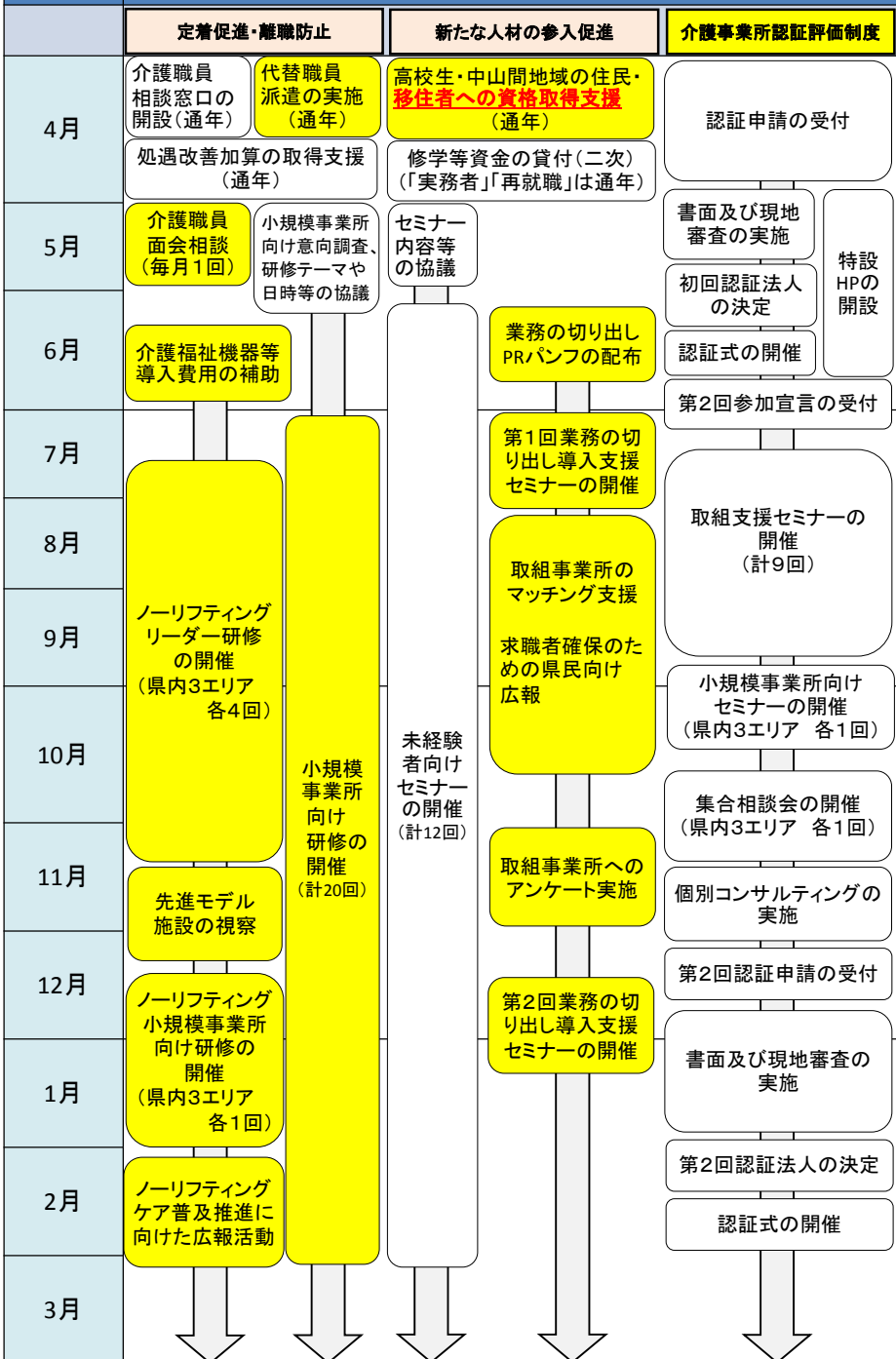
平成30年度 事業執行計画

シートNO	2	健康長寿県構想推進会議
作成課・担当	地域福祉政策課 池田	

大目標Ⅴ 具体的な施策名 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化 【構想冊子p.8,82,83】

第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。 ・福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。 ・介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。 <p>【定量的な目標値】</p> <p>①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6%</p> <p>④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就職者数 200人</p>
現状と課題	<p>【目標の現状】① 102人、② 56人、③ 15.8%(H27)、④ 43人、⑤ 364人 ※下線は目標を達成したものの。</p> <p>【課題】マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参入については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参入(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。</p>
本年度の目指すところ	【30年度の目標】① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度
取り組みのポイント	ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参入促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。加えて、本年度より本格実施する「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。

平成30年度の具体的な進め方



①県が支援する介護職員初任者研修の修了者 (H30目標: 242人)

	修了者合計	内訳		
		中山間	高校生	教委分
H24	99	99	—	—
H25	36	36	—	—
H26	18	18	—	—
H27	38	38	—	—
H28	143	64	58	21
H29	102	39	46	17

(県、県教委 調査)

②潜在介護福祉士等※の就業者数 (H30目標: 10人)

H24	—
H25	—
H26	—
H27	—
H28	40
H29	56

(福祉人材センター調査)

※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で、人材センターに登録している離職中の方

③介護職場における離職率(県調査/3年に1回) (H30目標: 14.6%)

H25	14.7%
H28	15.8%

(県 調査)

④介護福祉士養成校への入学者数 (H30目標: 73人)

	入学者数	うち委託訓練		
		訓練生で卒業	訓練生で就職	
H24	101	40	34	33
H25	120	20	17	17
H26	95	22	19	19
H27	79	19	19	16
H28	59	20	18	16
H29	60	14		
H30	43	4		

(介護福祉士養成校 調査)

⑤福祉人材センター 就職者数 (H30目標: 200人)

	人材センター	ハローワーク	計
H24	109	2,613	2,722
H25	122	2,480	2,602
H26	176	2,537	2,713
H27	340	2,264	2,604
H28	350	2,336	2,686
H29	364	2,236	2,600

(福祉人材センター、ハローワーク 調査)

平成30年度 事業執行計画

シートNO	3	健康長寿県構想推進会議
作成課・担当	高齢者福祉課・前島	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	高知版地域包括ケアシステム構築のための推進体制の強化	【構想冊子p.57】
第3期構想の目標	本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の着実な推進 ・県全体を14ブロックに分け、今年度から取り組みを開始する6ブロックにおいて目標としていた取り組みを実施している		
現状（課題）	【現状】 ・医療・介護・福祉等のサービス資源の整備について様々な取り組みを実施しているが、サービス間の連携が十分でない場合がある。 ・各地域でサービス資源や取り組み状況が異なっている。 【課題】 ・ゲートキーパー機能を強化する必要がある。 ・各地域の現状に応じた対策を行う必要がある。		
本年の目指すところ	・各ブロックが協議体を設置し、入退院引継ぎルール等を活用して、目標としている取り組みに着手している。 ・ゲートキーパーとして機能するための人材育成が行われている。 ・今年度取り組んでいるブロックの状況に応じた支援策を予算化等している。		
取り組みのポイント	①支援が必要な高齢者を把握するための仕組みづくり ②各フェーズ間の結節点における「つなぎ」を担う人材（ゲートキーパー）の明確化と育成 ③関係者が連携したサービスの提供と不足する支援の検討		

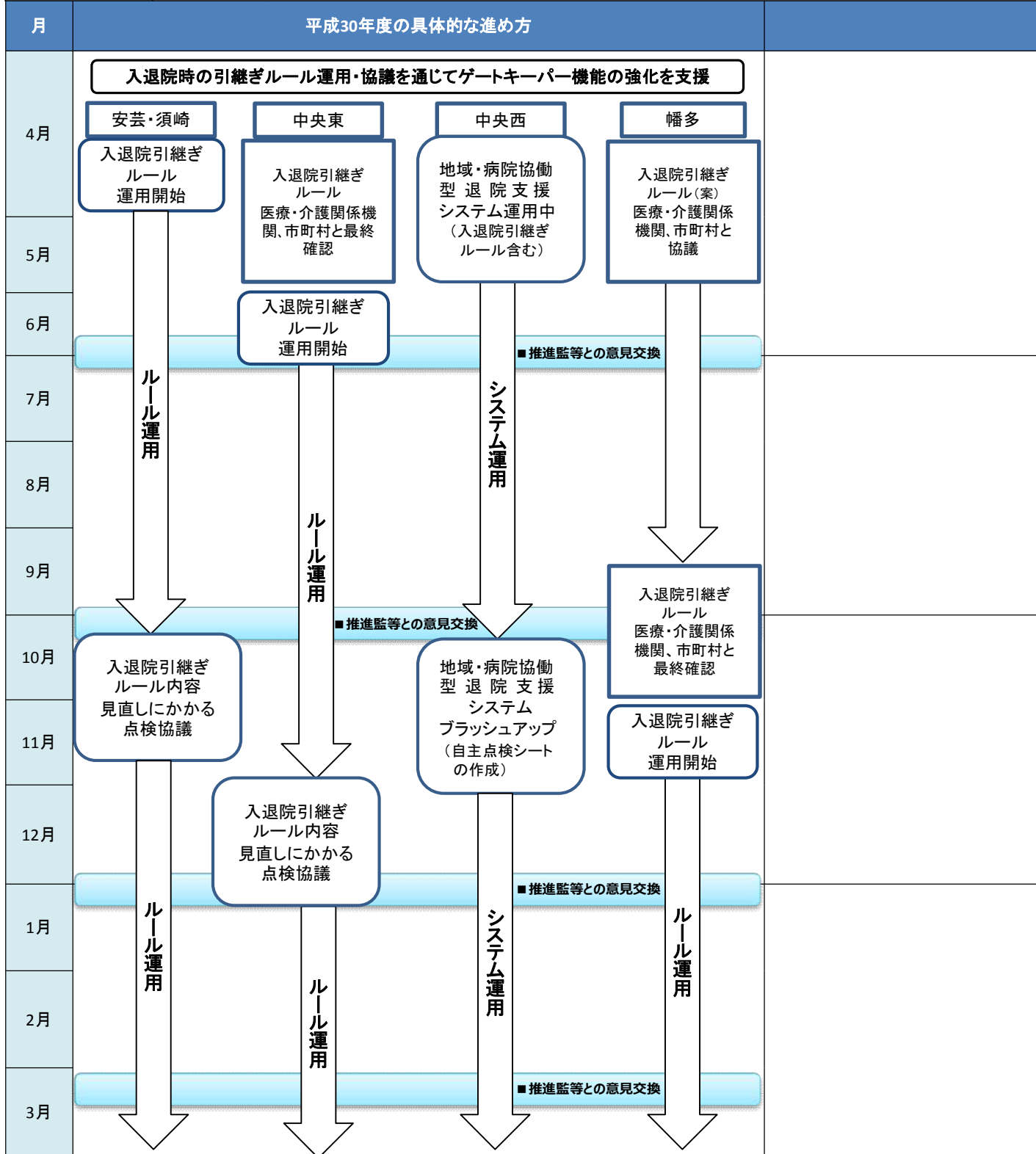
平成30年度の具体的な進め方

月	各ブロックの動き	本庁（健康政策部・地域福祉部）推進監等をバックアップ																								
4月	STEP 1 地域の状況を把握し、課題を確認 <ul style="list-style-type: none"> ■現状の社会資源の状況を確認 ■関係者から連携についての認識を聴取（主観的現状分析） 	4/10-11 推進監等研修会 4/23～5/18 市町村ヒアリング・協議 5/14 健康長寿県構想推進会議																								
5月	STEP 2 「目指すべき姿（目標）」を共有・課題解決に向けた方策を検討 <ul style="list-style-type: none"> ■協議体の設置 ■協議体での検討 	5/20 TV「おはよう高知」による広報 5/24 トップセミナー【市町村長への啓発】 5～7月 部長市町村訪問【市町村長への協力依頼】 推進監等と本庁の意見交換会 各圏域の取組状況情報共有																								
6月	地域の実情確認・検討等 <ul style="list-style-type: none"> ・「目指すべき姿（目標）」の確認 ・課題の検討 ・課題解決に向けた方策を検討 ・取組についての5W1Hを協議 ・PDCAシートの作成 	推進監等と協議 ・研修内容の見直し等																								
7月																										
8月		健康長寿県構想推進会議																								
9月																										
10月	STEP 3 取組の実践と評価	推進監等と本庁の意見交換会 各圏域の課題等情報共有 課題等の対応策協議 ↓ H31年度予算編成																								
11月	地域の実情に応じた取組	推進監等と協議 ・研修内容、研修計画の見直し等																								
12月		推進監等と協議 ・構想のバージョンアップのための研修内容の見直し等																								
1月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ブロック</th> <th>A (H30～31) 【6ブロック】</th> <th>B (H31～32) 【4ブロック】</th> <th>C (H32～33) 【4ブロック】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸</td> <td>安芸市・芸西村</td> <td>室戸市・東洋町</td> <td>中芸5町村</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>3市 灘北4町村</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>いの町・日高村</td> <td colspan="2">※土佐市 ※佐川町・越知町・仁淀川町</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>四万十町</td> <td>須崎市・中土佐町・津野町</td> <td>徳原町</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>四万十市・黒潮町</td> <td>宿毛市・大月町・三原村</td> <td>土佐清水市</td> </tr> </tbody> </table>	ブロック	A (H30～31) 【6ブロック】	B (H31～32) 【4ブロック】	C (H32～33) 【4ブロック】	安芸	安芸市・芸西村	室戸市・東洋町	中芸5町村	中央東	3市 灘北4町村	-	-	中央西	いの町・日高村	※土佐市 ※佐川町・越知町・仁淀川町		須崎	四万十町	須崎市・中土佐町・津野町	徳原町	幡多	四万十市・黒潮町	宿毛市・大月町・三原村	土佐清水市	推進監等と本庁の意見交換会 構想のバージョンアップに関する協議 ↓ 健康長寿県構想推進会議
ブロック	A (H30～31) 【6ブロック】	B (H31～32) 【4ブロック】	C (H32～33) 【4ブロック】																							
安芸	安芸市・芸西村	室戸市・東洋町	中芸5町村																							
中央東	3市 灘北4町村	-	-																							
中央西	いの町・日高村	※土佐市 ※佐川町・越知町・仁淀川町																								
須崎	四万十町	須崎市・中土佐町・津野町	徳原町																							
幡多	四万十市・黒潮町	宿毛市・大月町・三原村	土佐清水市																							
2月		推進監等と協議 ・H30年度研修総括、H31年度研修内容に反映等																								
3月	※開始時期は今後調整	推進監等と本庁の意見交換会 H30年度総括 H31年度取組協議																								

平成30年度 事業執行計画

シートNO	4	健康長寿県構想推進会議
作成課・担当	高齢者福祉課・前島	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	円滑な在宅生活への移行に向けた医療と介護の連携	【構想冊子p.58】
第3期構想の目標	退院後に必要となる医療や介護サービスがスムーズに提供されることで、円滑に在宅生活に移行できる。		
現状（課題）	【現状】 ・入退院時の引継ぎルールは、安芸、中央西、須崎福祉保健所圏域は、策定され現在運用中 ・中央東福祉保健所圏域は、6月からの運用開始に向け調整中 ・幡多福祉保健所圏域は11月から運用開始に向け、ルール策定中	【課題】 ・入退院時の引継ぎルールを定着させることが必要 ・ルール運用を通じて、医療と介護の連携がより円滑に進むよう継続した改善への取組が必要	
本年度の目指すところ	・すべての圏域で入退院時の引継ぎルールを策定し、運用を開始している。 ・入退院時の引継ぎルールの運用を開始している圏域は、定期的に協議の場を持ち、定着・改善に向けた取組を継続している。		
取り組みのポイント	入退院時の引継ぎルールの運用及び定着に向け高知版地域包括ケアの各ブロックの推進協議体等での関係機関等との協議を支援		



平成30年度 事業執行計画

シートNO

5

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

高齢者福祉課
山崎(宏)、林、平下、前島

大目標Ⅱ	具体的な施策名	地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり	【構想冊子p.54】
-------------	----------------	--------------------------------	-------------------

第3期構想の目標	介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる。 ・小規模で複合的な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数:2箇所以上		
現状(課題)	【現状】 ・特別養護老人ホーム入所待機者のうち在宅で待機:485人(H29.4.1現在) ・療養病床を有する病院は相対的に耐震化が遅れている ・中山間地域の介護サービス確保のため、介護報酬への上乗せ補助を実施 ・小規模で複合的な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数:1箇所(四万十町)	【課題】 ・地域の実情に応じた計画的な介護サービスの確保が必要 ・南海トラフ地震の防災上の観点から、療養病床を持つ病院の耐震化が急務 ・中山間地域では、多様な介護ニーズがありながら、利用者が点在しており、訪問等の効率が悪いことから、引き続き支援が必要 ・地域の実情に応じて小規模複合型サービス施設を整備することが必要	
本年の目指すところ	・広域型特別養護老人ホーム等の整備への支援:64床整備 ・療養病床の転換に併せて耐震化等を行うことを医療機関に普及啓発し、療養病床転換に繋げる。 ・中山間地域においても必要な介護サービスが提供され、住み慣れた地域での在宅生活が維持できる。 ・複合的な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数:2箇所		
取り組みのポイント	・地域の実情に応じた第7期介護保険事業計画(H30~32年度)に基づく施設整備への支援 ・療養病床から高齢者施設への転換を行う医療法人等に対する耐震化等加算による支援を実施(H33年度末まで着手分) ・中山間地域の介護サービスの充実を図るため、訪問及び送迎に要する時間や地域の利用者数に応じた支援の実施 ・共生型サービスの理念や必要性等の普及啓発、介護・障害者福祉サービス提供のためのスキル習得に繋がる実践者向け研修を2段階で実施		

月	平成30年度の具体的な進め方			
	介護施設等の整備支援	療養病床から高齢者施設への転換支援	中山間地域の介護サービスの確保(介護報酬への上乗せ補助)	小規模複合型サービス施設の整備・普及啓発
4月	・小規模特別養護老人ホーム整備中:土佐清水市(29床) ・広域型特別養護老人ホーム整備中:香美市(26床)	市町村担当者での事業周知	20市町村に補助 市町村担当者での事業周知	・小規模複合型サービス施設整備中 :土佐清水市、大月町
5月	事業実施市町村の進捗状況の把握管理	市町村、医療機関に周知(健康政策部と連携) ・病院事務長連絡会(5月) ・県医師会等の会議等	・市町村・事業所に対し、H29年度の実施状況調査実施 ・事業効果検証	・小規模複合型サービス施設整備着工予定 :いの町、四万十市
6月				
7月				
8月	・認知症高齢者グループホーム整備着工予定 :仁淀川町(9床)		1市に補助(新規)	・共生型サービス普及啓発研修実施 ・実践者向け研修実施
9月	市町村に対してH31年度事業実施に関する意向調査実施	医療機関に対してH31年度事業実施に関する意向調査実施	市町村に対してH31年度事業実施に関する意向調査実施	市町村に対してH31年度事業実施に関する意向調査実施
10月	■推進監等との意見交換			
11月	土佐清水市施設竣工、開設			
12月				土佐清水市、大月町施設竣工
1月	香美市施設竣工、開設			
2月				
3月	仁淀川町施設竣工			
	■推進監等との意見交換			

平成30年度 事業執行計画

シートNO

6

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

障害福祉課・弘末、森木

大目標Ⅱ	具体的な施策名	障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(1/3)	【構想冊子p.40】
第3期構想の目標	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・疫学研究の暫定値では、乳幼児健診を受診した子どものうち、約40%が何らかのフォローが必要であることが分かってきたが、市町村における乳幼児健診後のフォローの割合とは開きがあり、乳幼児健診従事者の対応力の向上が必要 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における乳幼児健診後のフォロー体制を確認し、医療機関や専門的な療育機関へ確実につなぐ仕組みの構築 ・医療ニーズが高い子どもが円滑に診療や支援を受けられる仕組みづくり ・ギルバークセンターを中心とした専門医師等の養成 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見を進めるための乳幼児健診従事者の対応力向上 ・健診後、発達が気になる子どもがノケアにならないよう、市町村保健師等による関係機関への確実なつなぎの推進 ・専門医の参画による発達障害が疑われる子どもの診療等を円滑に行われる仕組みづくり ・ギルバークセンターを中心とした専門医師等の養成 		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	1 乳幼児健診従事者の対応力向上	3 発達障害診療のあり方の検討
	2 健診後のフォロー体制の充実	4 専門医師等の養成
4月	市町村母子保健等担当者会・市町村障害保健福祉担当者会での課題共有	ESSENCEカンファレンス(スウェーデン・ヨーテボリ大学)への専門医師の派遣
5月	健診後のフォロー等に関する福祉保健所との連絡協議(1回目)	
	乳幼児健診従事者向け発達障害の早期発見のための観察ポイントを学ぶ研修会の開催	
6月	健診後のフォローの状況等に関する市町村ヒアリング(～7月) ⇒課題の取りまとめ、支援策の検討	発達障害診療等に関する専門医師との意見交換会の開催(課題抽出・整理)
		DISCOセミナー(発達障害の診断・評価のトレーニング・セミナー)への専門医師の派遣(前期)
7月		高知ギルバークセンター研究員定期学習会
	ESSENCEの視点から乳幼児の発達の見方と親支援を学ぶ研修会の開催	高知ギルバークセンター運営委員会
8月	発達障害児者支援地域協議会(1回目)での報告・協議	
	健診後のフォロー等に関する福祉保健所との連絡協議(2回目)	発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループ(仮称)の設置・開催(1回目) <課題の確認、対応方針の協議>
9月	発達障害児の支援方法を学ぶ研修会の開催	高知ギルバークセンター研究員定期学習会
	健診後のフォロー体制づくりに向けた市町村との個別協議(～10月) ⇒補正予算、来年度当初予算への反映検討	医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会(基礎編)の開催
10月		発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループ(仮称)の開催(2回目) <課題解決の方法の整理>
		DISCOセミナー(発達障害の診断・評価のトレーニング・セミナー)への専門医師の派遣(後期)
11月		高知ギルバークセンター研究員定期学習会
12月		医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会(応用編)の開催
		発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループ(仮称)の開催(3回目) <課題への対応方針(案)の取りまとめ>
1月	高知ギルバークセンター研究員定期学習会	
	発達障害児者支援地域協議会(2回目)での報告・協議	
2月	ギルバーク教授の講演会・発達障害シンポジウムの開催	
	ギルバーク教授の講義、研究指導	
3月	市町村母子保健等担当者会・市町村障害保健福祉担当者会での取組の情報共有	高知ギルバークセンター運営委員会

健診名	25年度(A)	28年度(B)	差引(B-A)
1歳6か月児	22.2%	30.6%	8.4%
3歳児	16.8%	23.2%	6.4%
計	19.5%	26.9%	7.4%

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
研究員							
精神分野	4	4	5	5	4	2	4
小児分野	5	6	7	8	7	10	10
教育関係者	3	2	2	2	2	2	1
環境医学・公衆衛生	1	1	1	1	2	2	2
計	13	13	15	16	15	16	17
特別研究員							
医療関係者	0	1	2	3	4	8	9
教育関係者	0	2	2	3	3	1	2
その他	0	0	0	2	2	2	2
計	0	3	4	8	9	11	13

DISCOとは、国際的に認められた自閉症スペクトラムを中心とする発達障害の診断・評価のためのツール。研修修了者のみが、DISCOに基づく診断が可能。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
修了者	9	0	1	1	1	1	13

※修了者のうち県内医師(H30.4.1時点) 10人

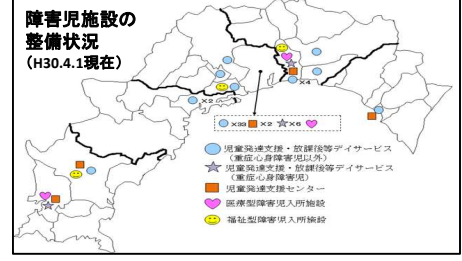
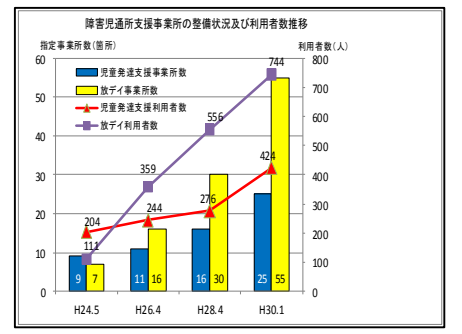
平成30年度 事業執行計画

シートNO	7	健康長寿県構想推進会議
作成課・担当	障害福祉課・弘末、森木	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(2/3)	【構想冊子p.40】
第3期構想の目標	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
現状(課題)	・フォローが必要な子どもは、未就学児の多くが通う保育所等において何らかの支援を受けているが、医療や専門的な支援につながっている子どもは少なく、地域において必要な支援を受けられる体制づくりが必要		
本年度の目指すところ	・確定診断の有無にかかわらず、保健師等の見立てによる福祉サービスの支給決定の推進 ・保育所等訪問支援など、地域支援を行う事業所が増加し、身近な地域で支援を受けられる体制の整備		
取り組みのポイント	・専門的な療育機関の量的拡大に必要な専門人材の養成 (⇒児童発達支援事業所の規模拡大、放課後等デイサービス事業所の児童発達支援への参入促進)		

平成30年度の具体的な進め方

月	5 専門的な支援の場(専門的な療育機関の量的拡大に向けた専門人材の養成等)		
	a 支援力の底上げ	b 専門人材の養成	c その他の取組
4月	発達障害支援の専門的な人材の養成<6月~2月>	高知ギルバークセンター	【発達障害児支援体制強化事業費補助金】 地域支援機能を有する児童発達支援事業所等の新規開設・機能強化への助成(通年) ⇒H30.4.1児童発達支援センターしんほんまち開所(高知市)
5月	【発達障害支援スーパーバイザー養成研修】 (県立療育福祉センターに事業所職員を研修生として受入れ) ○受講者募集 (4月下旬~5月中旬) ○開講式(6月上旬) ○実習等(6月上旬~2月上旬)	インテンシブ・ラーニング※ スーパーバイザー学習会 ※スクリーンで開発された発達障害を有する2~6歳児を対象とした早期療育プログラム	障害児通所事業所等連絡協議会(第1回)の開催(ネットワークの構築・情報共有)
6月			
7月	発達障害児等の支援に携わる人材の支援力向上を図る研修の実施<7月~12月>	ESSENCEの視点から乳幼児の発達の見方と親支援を学ぶ研修会の開催	専門人材の確保に向けたリハビリテーション職、保育士等の養成校との意見交換の実施
8月	【発達障害児等支援スキルアップ研修】 (公開講座8回開催)	インテンシブ・ラーニング スーパーバイザー学習会	
9月	~内容(案)~ 「障害児支援、子ども子育て支援制度」 「発達障害の理解と支援」 「個別支援計画と支援会議」 「発達が気になる子の早期発見・早期支援」 「運動発達・手の定型発達」 「コミュニケーションの発達」 「療育プログラム」 「ペアレント・トレーニングの概念と手法」	インテンシブ・ラーニング スーパーバイザー学習会	
10月		発達障害児の支援方法を学ぶ研修会(応用行動分析)の開催	
11月		インテンシブ・ラーニング スーパーバイザー学習会	
12月	【発達障害児等支援フォローアップ研修】 (事例検討を通して実践と理論をつなげる手法を学ぶ)		障害児通所事業所等連絡協議会(第2回)の開催 (人材育成等に関する課題協議・情報共有)
1月		インテンシブ・ラーニング スーパーバイザー学習会	
2月	発達障害支援スーパーバイザー養成研修 修了式(2月中旬)		
3月		インテンシブ・ラーニング スーパーバイザー学習会	



発達障害児等支援スキルアップ研修 (H29年度実績)

回数	参加者数	所属内訳							
		児童発達	放デイ	保育所等訪問	相談支援	病院	学校	保育所	その他
第1回	66	12	34	1	15	1	2	1	0
第2回	72	8	39	0	14	1	3	5	2
第3回	89	14	41	2	17	2	2	11	0
第4回	71	13	33	1	11	2	0	10	1
第5回	63	11	32	1	13	0	0	5	1
第6回	61	17	28	2	10	1	0	2	1
第7回	98	13	35	1	13	2	2	20	12
第8回	95	25	33	0	11	1	0	12	13
合計	615	113	275	8	104	10	9	66	30

発達障害支援スーパーバイザー養成研修 (H28・29年度実績)

【目的・内容】 療育福祉センターに民間事業所等の職員を受け入れ、現場実習を中心とした集中的な研修を実施し、スーパーバイザーを育成する。

【研修終了者】
○平成28年度:2名
・放課後等デイ(介護福祉士)⇒H30.4.1児童発達支援センター開設
・児童発達支援・放課後等デイ(理学療法士)⇒28.4.1保育所等訪問支援開始
○平成29年度:1名
・放課後等デイ(理学療法士)⇒H30.4.1保育所等訪問支援開始

Intensive Learningスーパーバイザー養成研修 (H26~28)修了者一覧 (一期生)

No.	職種	所属
1	言語聴覚士1名、臨床心理士1名	NPO法人テラフルピース
2	作業療法士1名	社会福祉の家(保育所等訪問支援)
3	管理者1名	NPO法人高知県自立協会
4	心理判定員1名	あき総合病院
5	大学教員(臨床心理士)1名	高知県立大学
6	保育士2名、言語聴覚士1名、心理判定員3名	県立療育福祉センター
12名		6か所

①実践者 Intensive Learningを用いて子どもへ支援を行うことができる者
②伝達者 研修で学んだことを次の受講者へ伝えていくことができる者
③研究者 Intensive Learningの効果や検証を行うことができる者

平成30年度 事業執行計画

シートNO

8

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

障害福祉課・弘末、森木

大目標Ⅱ	具体的な施策名	障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(3/3)	【構想冊子p.40】
第3期構想の目標	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
現状(課題)	・フォローの必要な未就学児の多くが保育所等において何らかの支援を受けており、地域の子育て支援にかかわる市町村保健師、保育所等の保育士等の障害のある子どもに対する支援力の向上が必要		
本年度の目指すところ	・保育所等訪問支援など、地域支援を行う事業所が増加し、身近な地域で支援を受けられる体制の整備が進んでいる。 ・ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の指導者の養成が進み、地域における取組が拡大されている。		
取り組みのポイント	・子育て支援にかかわる保健師、保育士等の対応力の向上(ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の実施) ・地域に専門家がいなくても取り組むことができる家族支援の充実(ペアレント・プログラムの普及、ペアレントメンターによる相談支援)		

月	平成30年度の具体的な進め方														
	6 身近な子育て支援の場における対応力の向上等	7 家族への支援の充実	【保育所・町村保健師等の対応力(質的向上)】 <table border="1"> <tr> <td>子育て講座指導者養成セミナー</td> <td>年1回 (25名修了) H27~</td> <td>継続 (年30名養成) ~H31まで</td> </tr> <tr> <td>ペアトレ指導者養成セミナー</td> <td>年1回 (28名修了) H28~</td> <td>継続 (年30名養成) ~H31まで</td> </tr> <tr> <td>ティーチャーズトレーニング</td> <td>年3回 (70名修了) H28~ ※7市町村で実施</td> <td>継続 (年60名養成) H31までに15市町村で実施</td> </tr> <tr> <td>幼保研修(基礎・専門研修)</td> <td>年6回 (416名修了) H17~</td> <td>継続 (年400名養成)</td> </tr> </table> <p>()内はH28年度実績</p>	子育て講座指導者養成セミナー	年1回 (25名修了) H27~	継続 (年30名養成) ~H31まで	ペアトレ指導者養成セミナー	年1回 (28名修了) H28~	継続 (年30名養成) ~H31まで	ティーチャーズトレーニング	年3回 (70名修了) H28~ ※7市町村で実施	継続 (年60名養成) H31までに15市町村で実施	幼保研修(基礎・専門研修)	年6回 (416名修了) H17~	継続 (年400名養成)
子育て講座指導者養成セミナー	年1回 (25名修了) H27~	継続 (年30名養成) ~H31まで													
ペアトレ指導者養成セミナー	年1回 (28名修了) H28~	継続 (年30名養成) ~H31まで													
ティーチャーズトレーニング	年3回 (70名修了) H28~ ※7市町村で実施	継続 (年60名養成) H31までに15市町村で実施													
幼保研修(基礎・専門研修)	年6回 (416名修了) H17~	継続 (年400名養成)													
	a 市町村事業(保健師)	b 保育所等(保育士等)	8 保護者によるサポート												
4月	保育所等において保護者や支援者に対し、早期対応のための助言を行う市町村の巡回相談事業への助成	<教育委員会> 親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置 巡回相談員による助言指導 幼保研修、子育て支援員研修等による体系的な人材育成	ペアレントメンター(発達障害児の養育経験がある保護者)による相談支援 <月2回実施>												
5月	発達障害者支援センター発達障害者地域支援マネージャーによる支援体制づくりへの助言(随時)														
5月	保健師等対象「上手にほめて楽しい子育て講座」指導者養成セミナーの開催														
6月		保育士等対象「ティーチャーズ・トレーニング」の開催(6回コース)													
7月	保護者にペアレント・トレーニングを教える指導者の養成研修の開催		ペアレントメンター養成研修の開催												
8月	家族支援ワーキンググループ(1回目)の開催<課題把握、研修効果の検証> 発達障害児者支援地域協議会(1回目)での報告・協議		子育てに難しさを感じる保護者、地域の子育て支援者を対象に、子どもの行動の理解の仕方学ぶ「ペアレント・プログラム」を開催(6回コース) ⇒併せてプログラムを実践する者の養成												
9月		保育士等対象「ティーチャーズ・トレーニング」の開催(6回コース)													
10月															
11月															
12月	家族支援ワーキンググループ(2回目)の開催<課題把握、研修効果の検証>														
1月	発達障害児者支援地域協議会(2回目)での報告・協議														
2月															
3月			ペアレントメンターフォローアップ連絡会の開催												

ペアレントメンター養成研修修了者及び登録者

年度	修了者	圏域別内訳				
		高知市	安芸	中央東	中央西 <small>(高知市を除く)</small>	高幡
H23	9	7		1		1
H25	18	11	3	1		1
H28	13	10		1	2	
計	40	28	3	3	2	2
ペアレントメンター登録者						
H30	6	6				

※ペアレントメンター
 発達障害のある子どもの養育経験がある保護者であり、県主催の養成講座を修了し、県が登録証を交付した者
 ※ペアレントメンターの活動
 発達障害の子どもを持つ保護者への相談支援
 相談枠:月2回、1回の相談時間1時間
 相談実績:18名(平成28年度)

平成30年度 事業執行計画

シートNO

9

健康長寿県構想推進会議

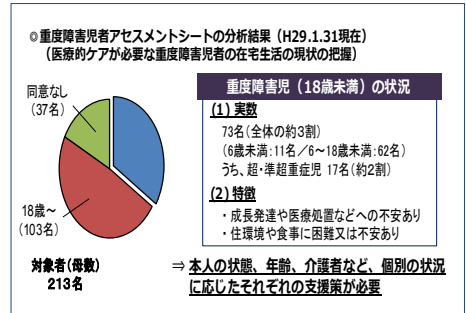
作成課・担当

障害福祉課・増田、森木

大目標Ⅱ	具体的な施策名	医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化(1/2)	【構想冊子p.56】
第3期構想の目標	医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、各地域において必要な支援を関係機関が協議する体制が整っている。		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業所(重症心身障害児事業所を除く)、保育所等において医療的ケア児の受入れが進んでおらず、支援体制づくりが必要 相談支援専門員をはじめ、支援に携わる者の医療的ケア児についての知識や対応経験が不足しており、支援力の向上が必要 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向け、県、各障害保健福祉圏域に協議の場の設置 障害児通所支援事業所、保育所等への通所を希望する医療的ケア児の受入れの促進 相談支援専門員等のスキルアップ 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児の支援について協議する場を県、各障害保健福祉圏域に設置 看護職員の加配を評価する加算の創設等の報酬改定を受けて、障害児通所支援事業所における医療的ケア児の受入れを促進 医療的ケア児等支援のコーディネート機能の強化(医療的ケア児等支援コーディネーターの養成) 		

平成30年度の具体的な進め方

月	具体的な進め方
	<p>1 児童発達支援事業所、保育所等での受入れ体制</p> <p>2 適切な福祉サービスを提供するための人材育成研修</p>
4月	<p>医療的ケア児等支援事業補助金交付要綱施行(4/1)</p> <p>特別支援保育・教育推進事業費補助金交付要綱施行(4/1) <教委></p> <p>市町村母子保健等担当者会での情報共有(4/16)</p>
5月	<p>医療的ケア児支援に関する福祉保健所との連絡協議(1回目)(5/9)</p> <p>市町村障害保健福祉担当者会での情報共有(5/10)</p>
6月	<p>報酬改定を受けての通所サービス事業所を対象とした医療的ケア児の受入れに関するアンケート調査の実施(5月下旬~6月上旬)</p> <p>アンケート調査に関する事業所への個別ヒアリング(6月下旬)</p> <p>重症心身障害児者等支援体制整備協議会の設置</p>
7月	<p>通所サービス事業所を対象とした医療的ケア児の受入れに関するアンケート調査の分析・支援策の検討</p> <p>重症心身障害児者等支援体制整備協議会(1回目)での協議</p>
8月	他県開催の医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の確認・受講調整
9月	医療的ケア児支援に関する福祉保健所との連絡協議(2回目)
10月	他県開催の医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の受講(県内研修の講師養成)
11月	医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(1回目)
12月	障害児通所支援事業所及び相談支援事業所職員等の支援力向上のための研修会の開催
1月	医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(2回目)
2月	重症心身障害児者等支援体制整備協議会(2回目)での協議
3月	市町村母子保健等担当者会・市町村障害保健福祉担当者会での取組の情報共有



医療的ケア児等支援事業補助金

【平成29年度実績】
<四万十市>
医療機関の受診援助 1名(H30.1~H30.3 3日)

【平成30年度見込】
<高知市>
保育所等での訪問看護師による医療的ケアの実施 2名
<四万十市>
医療機関の受診援助 2名

特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援加配保育士等雇用事業)
※医療的ケア児加配看護師の配置

【平成30年度見込】
三原村

重症心身障害児等への相談支援に関する調査結果(平成28年8月実施)

調査対象:相談支援事業所(86事業所)
回答事業所:61事業所(回答率70.1%)

【①重症心身障害児等への相談支援】
実施事業所 :18事業所(29.5%)
未実施事業所:43事業所(70.5%)

【②相談支援を実施していない理由】
専門性不足等 20事業所(46.5%)
相談がない(相談があれば対応可能) 17事業所(39.5%)
その他 6事業所(14.0%)
{ 近隣に専門機関がある
対象者がいない
18歳以上を対象としているため }

平成30年度 事業執行計画

シートNO

10

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

障害福祉課・増田、森木

大目標Ⅱ	具体的な施策名	医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化(2/2)	【構想冊子p.56】
第3期構想の目標	医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、各地域において必要な支援を関係機関が協議する体制が整っている。		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児が利用できる医療型の短期入所事業所が少なく、サービス提供体制の拡充が必要 ・家族の精神面への支援(ピアサポート)の充実が必要 ・利用できるサービスなどの情報を分かりやすく提供する仕組みが必要 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児が利用できる医療型短期入所事業所の拡充 ・重度障害者の家族を対象としたピアカウンセラーの養成の仕組みの整備 ・医療的ケア児が利用できるサービスの提供や相談対応の窓口の設置 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保 ・重度障害児者の家族同士の支援を推進するためのピアカウンセラーの養成 ・医療的ケア児等支援のコーディネート機能の強化(相談対応窓口の設置) 		

平成30年度の具体的な進め方

月	具体的な進め方	補足情報
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">3 家族支援</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">4 情報提供</div>	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">市町村母子保健等担当者会での情報共有(4/16)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">短期入所サービス事業所の確保に向けた医療機関との協議</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 医療的ケア児に対応できる短期入所サービス事業所 【県内4か所】 国立病院機構高知病院(高知市) 県立療育福祉センター(高知市) 土佐希望の家医療福祉センター(南国市) 幡多希望の家(宿毛市) </div>
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医療的ケア児支援に関する福祉保健所との連絡協議(1回目)(5/9)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村障害保健福祉担当者会での情報共有(5/10)</div>	
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">ピアカウンセラー養成研修の企画・準備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重症心身障害児者等支援体制整備協議会の設置</div>	
7月	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">相談対応窓口の設置に関する関係機関との協議(7月～9月)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ピアカウンセラー養成研修の受講者募集</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 医療的ケア児に対応できる短期入所サービス事業所の状況 【利用実人員(H29年度)】 月平均75人 【利用延人数(H29年度)】 月平均445人日 </div>
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">重症心身障害児者等支援体制整備協議会(1回目)での協議</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ピアカウンセラー養成研修の開催</div>	
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医療的ケア児支援に関する福祉保健所との連絡協議(2回目)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ピアカウンセラー養成研修 【平成29年度実績】 ※こうち難病相談支援センターのピアサポート養成研修を活用 受講者:3名 修了者:1名 </div>
10月		
11月		
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重症障害児者の家族の集いの開催</div>	
1月		
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重症心身障害児者等支援体制整備協議会(2回目)での協議</div>	
3月	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">相談対応窓口の設置</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村母子保健等担当者会・市町村障害保健福祉担当者会での取組の情報共有</div>	

平成30年度 事業執行計画

シートNO

11

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

障害保健支援課・朝比奈

大目標Ⅱ 具体的な施策名 高知県自殺対策行動計画の推進 【構想冊子p.41】

第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> 自殺死亡率の高い中山間地域等で自殺者数が減少している(年間自殺者数:県全体130人以下(高知市以外80人以下)) 悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保が進んでいる(累計養成人数:高齢者心のケアサポーター300人、若者向けゲートキーパー120人) うつ病やアルコール健康障害の悩みなどへの相談支援体制が整っている(うつ病対応力向上研修、アルコール依存症対応力向上研修累計受講者数200人)
現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> 高知県の自殺者数は、警察庁統計ではH29は126人(高知市内48人、高知市外78人)となっているが、60歳以上の自殺者が全体の約半分(61人)と高止まりの状況であり、高齢者をターゲットにした自殺予防の取組が必要。 産後うつ対策について、精神科と産婦人科等が連携して取り組む仕組みが必要。 自殺対策行動計画の策定が市町村に義務づけられているが、H29年度末で策定済み市町村は6市町のみとなっており、計画策定に向け県の支援が必要。 自殺未遂者支援事業が安芸福祉保健所圏域で取り組まれ、他圏域はまだ取り組めていない。他の圏域でも取組が必要。 高齢者心のケアサポーター養成研修はH29までに227人、若者向けゲートキーパー養成研修はH29までに135人が受講しており、順調に推移している。 うつ病対応力向上研修及びアルコール依存症対応力向上研修(依存症対策に記載)の受講者は、うつ病102人(うち医師76人)・アルコール65人(うち医師60人)延べ167人(うち医師136人)が受講しており、順調に推移している。
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> 高齢者を対象にした出前講座を実施し、高齢者自身の自殺予防に対する理解が進んでいる 精神科医と小児科医、産婦人科医が定期的に協議ができる場を設置し、医師のネットワーク構築が進んでいる。 本年度市町村計画策定予定市町村全てが計画策定を完了している。(年度末の市町村計画策定済み市町村数25) 自殺未遂者支援事業について、各圏域で支援の仕組みづくりが進んでいる。
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> 高齢者を対象にした出前講座を県内各地(全あったかふれあいセンター)で開催し、自殺予防の正しい知識の普及を図る。 妊産婦等のメンタルヘルス対策検討委員会を立ち上げ、産婦人科医や小児科医と精神科医が連携し、産後うつ対策について協議。 福祉保健所と連携して市町村ヒアリングを行い、各市町村の計画策定における課題を明らかにし、市町村計画策定に向けた助言を行う。あわせて、他県の事例紹介や計画策定のための参考となる研修会を実施。 自殺未遂者支援事業について、安芸圏域の取り組みを参考に、各圏域の実情に応じたネットワークの活性化を図り、事業実施に向けた具体的な仕組みを検討。

平成30年度の具体的な進め方

月	高齢層等に対する普及啓発の推進	妊産婦等に対する支援の充実	地域の特性に応じた取組の推進
4月	自殺対策推進センターでの相談対応等 (精神保健福祉センター)		
5月	相談場所の県民への周知(ホームページ)	妊産婦等のメンタルヘルス対策検討委員会 ・産科医や小児科医、精神科医が連携して行う産後うつ対策を協議する場を設置。(年4回) ・委員の選定等の開催準備	福祉保健所と連携し市町村ヒアリングの実施 ・各市町村の自殺対策計画の策定状況や自殺の現状、取組、課題等について把握・助言
6月	高齢者を対象にした出前講座の委託に向けた企画、準備 ・実施場所は、あったかふれあいセンターを想定(40か所) ・高齢者自身が自殺予防への関心を持ち、悩みの対処方法等について学ぶ (再掲) アルコール依存に関する健康講座の委託に向けた企画、準備 ・高齢者や働き盛り世代などを対象 ・あったかふれあいセンターや企業等で実施(受講者1,000人目標)	検討委員会開催 ・妊産婦や関連する医療、取組等の現状を共有	各福祉保健所圏域ネットワークの活性化及び自殺未遂者支援に向けた協議(中央東、中央西、須崎、幡多) 市町村地区診断フォローアップ研修会の開催 ・自殺対策に必要な地域の現状のアセスメントにより計画策定を支援
7月	出前講座の実施		安芸福祉保健所の自殺未遂者対策
8月	健康講座の実施	検討委員会開催 ・課題や取組の方向性の抽出	自殺予防ネットワーク会議(安芸)
9月	テレビCM・ラジオ広報番組・のぼり旗・横断幕・ポスター掲示等 ・8~9月	かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討委員会の開催(医師会、精神科病院協会、精神神経科診療所協会他)	計画未策定市町村の状況把握・助言 ・来年度以降策定予定の市町村に対し、翌年度予算計上等の助言を行う
10月	テレビCM等 ・9/10~9/16 自殺予防週間 ・3月 自殺対策強化月間	医師相互交流会の開催 ・精神科医と産科医等が顔の見える関係を築き、学び合う場を設定(2回)	各福祉保健所圏域ネットワークの活性化及び自殺未遂者支援に向けた協議(中央東、中央西、須崎、幡多)
11月		検討委員会開催 ・次年度の具体的な取組の検討	計画未策定市町村の状況把握・助言 ・本年度策定予定市町村に対し、議会上程予定など進捗状況を確認する
12月			自殺予防ネットワーク会議(安芸)
1月		検討委員会開催 ・次年度の具体的な取組の確認	計画未策定市町村の状況把握・助言 ・本年度の進捗の状況と、来年度の予定を確認する
2月			自殺予防ネットワーク会議(安芸)
3月		医師相互交流会 認知行動療法研修会の開催 ・精神保健医療従事者を対象としたうつ病治療方法の研修	

平成30年度 事業執行計画

シートNO

12

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

障害保健支援課・朝比奈

大目標Ⅱ 具体的な施策名 依存症対策の推進 【構想冊子p.42】

第3期構想の目標	アルコール健康障害や依存症について広く県民に周知され、専門的な相談や治療が受けられる体制が整備されている。
現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本県では、1日3合以上飲酒をする人は男女とも全ての年代で全国平均よりも上回っており、アルコール使用による入院患者数(人口10万人当たり)は、平成27年は21.02人で全国第4位であり、アルコール健康障害を引き起こすような飲み方をしている人が多い状況にあり、アルコール依存症に対する正しい知識の普及や、専門的な治療が受けられる医療機関の周知が必要。 2. 県民意識調査で、不適切な飲酒により何らかの問題を経験した人が約半数と多い状況にあるが、相談できる機関・団体を知っている人が4割未満にとどまるなど、依存症の方への相談・支援機関の周知が必要。
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 依存症相談拠点機関の設置(1ヶ所)及び依存症専門医療機関の選定(1ヶ所)がなされることで、依存症に関する相談や支援、治療を受ける体制が整備され、広く認知されている。 2. 県民がお酒の特性及び心身への影響、依存症について正しく理解できている。(今年度実施する「健康講座」の目標受講者数1,000人、開催後アンケート調査で「(概ね)理解できた」と回答する人が90%以上) 3. 各種会議等を通じて、相談支援機関や自助グループ等を含めた関係機関等の連携体制が強化されている。
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 依存症の相談窓口として、精神保健福祉センターに相談拠点を設置するとともに、アルコール依存症専門医療機関を選定し、周知する。 2. 民生委員等の身近な支援者向けの研修を行い、依存症の早期発見から、必要な相談・治療につなげられるようにする。 3. アルコール依存症のハイリスク層である高齢者や働き盛り世代を対象に、対象者が日頃参加・活動しているあったかふれあいセンターや職場(商工会を通じて)など地域の身近な場で健康講座を開催し、正しい知識や相談・治療機関について啓発・周知を図る。 4. 各種会議・協議会を通じて、相談・治療体制の整備や健康講座等の結果などについて関係機関等と共有し、連携してアルコール健康障害対策推進計画を進められるよう、連携を強化する。

平成30年度の具体的な進め方

月	相談支援体制の構築	医療体制の整備	普及啓発	多機関連携
4月	依存症相談拠点機関の設置 (精神保健福祉センター・通年)	依存症専門医療機関・ 依存症治療拠点機関の募集(通年)	県民への相談窓口の周知 ・県ホームページ、チラシ ・SNS、さんSUN高知などの活用	
5月	県民への相談窓口の周知 ・県ホームページ、チラシ、SNS、さんSUN高知などの活用	専門医療機関を1ヶ所以上 選定し、依存症の医療提供体制を整備		アルコール関連問題関係者会議の開催(5/14) ・松村断酒学校との同時開催 ・アルコール関連の自助グループや関係者で意見交換や情報共有
6月	依存症家族プログラムの実施(年6回) ・依存症を持つ方のご家族を対象としたプログラム ・依存症に関する正しい知識や情報、依存症患者本人への適切な対応等を習得し、仲間作りや未来志向で考えること等を学ぶ	専門医療機関等の選定 (5月に1回目の選定・以降随時)	健康講座の委託に向けた企画、準備 ・アルコールが心身に及ぼす影響や適正な飲酒量、相談機関と医療機関について、高齢者や働き盛りの世代を重点的な対象に実施	
7月	依存症家族プログラム	県民への専門医療機関等の周知(ホームページ等)	・アルコールが心身に及ぼす影響や適正な飲酒量、相談機関と医療機関について、高齢者や働き盛りの世代を重点的な対象に実施 ・実施場所は、あったかふれあいセンターや企業などを予定(受講者1,000人目標)	アディクション・薬物関連問題関係者会議の開催 ・多様化するアディクションや薬物等関連問題に対するスムーズな連携や支援をはかるための関係者会議
8月	依存症相談対応研修会の開催(年6回) ・主に市町村、福祉保健所の相談対応にあたる職員対象 ・7、9、11月は依存症に関する基礎研修 ・1～3月は依存症種別ごとのフォローアップ研修	かかりつけ医等アルコール依存症対応力向上研修(8月) ・県医師会に委託 ・対象は、一般科医等かかりつけ医、看護師、ケースワーカー等	健康講座の実施	
9月	依存症家族プログラム	適切なアルコール依存症等の疾患に関する診療の知識・技術及び精神科等の専門の医師との連携方法、家族からの話や悩みを聞く姿勢等を習得することを目的に実施	アディクションフォーラム実行委員会の開催(年3回) ・フォーラムの企画	アルコール健康障害対策庁内連絡会の開催(年2回)
10月	依存症相談対応研修会			アルコール健康障害対策連絡協議会の開催(年2回) ・高知県アルコール健康障害対策推進計画の進捗管理・取組の検証 ・国の動向、県の取組、各関係機関による取組の報告
11月	依存症地域生活支援研修会の開催(6ヶ所:10～12月) ・民生委員など依存症患者等に対応する可能性がある者が対象 ・各保健所圏域ごとに開催 ・依存症患者の早期発見や早期介入を目的に実施		アディクションフォーラム実行委員会の開催 ・フォーラム開催準備	
12月	依存症相談対応研修会		アディクションフォーラム開催 ・講演会や医療機関、相談機関の活動報告、自助グループの活動紹介等	
1月	依存症相談対応研修会(フォローアップ)		アディクションフォーラム開催 ・振り返り	アルコール健康障害対策庁内連絡会の開催(年2回)
2月	依存症相談対応研修会(フォローアップ)			アルコール健康障害対策連絡協議会の開催
3月	依存症相談対応研修会(フォローアップ)			

平成30年度 事業執行計画

シートNO 13

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

児童家庭課・吉井

大目標Ⅲ	具体的な施策名	「子ども食堂」への支援 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(3)1)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[構想冊子p.62]</div>
第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状(課題)	・高知市を中心に開設が進んできたが、継続開催の子ども食堂がある市町は、9市3町にとどまっている。 ・新規開設や開催日数の拡充を進めるためには、子ども食堂開設に向けた気運の醸成や場所確保、スタッフ・食材等の確保も課題となっている。 ・居場所を必要とする子どもをより多く、子ども食堂につなげることが必要である。 [データ] ・子ども食堂の開設数:10市8町・43団体52箇所(高知家子ども食堂の登録数:21団体25箇所)※県内公立小学校192校中40校で実施 ・高知県子ども食堂支援基金への寄附額(H29年度):48件3,882,325円		
本年度の目指すところ	・子ども食堂の新規開設数:20箇所 ・人材・食材支援情報提供の仕組みづくり		
取り組みのポイント	・民間団体への支援及びあったかふれあいセンター、集落活動センターとの連携による取組の拡大 ・ボランティア養成講座によるボランティアリストの作成・提供 ・食材配送(提供)の仕組みの構築のための協議会の立ち上げ支援(子ども食堂実施団体、食材提供事業所(生産者含む)、運送会社、県社協等) ・スクールソーシャルワーカーとの更なる連携の強化(特に高知市)		

平成30年度の具体的な進め方

月	平成30年度の具体的な進め方		
	子ども食堂の開設支援 ○民間団体による取組への支援 ●あったかふれあいセンター・集落活動センター等での実施に向けた協議	子ども食堂の活動の充実 ◇人材・食材支援 ◆居場所を必要とする子どもをつなげる取組	広報(寄附金の募集等) <input type="checkbox"/> 県内向け <input checked="" type="checkbox"/> 県外向け
4月	◎子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名) ○●各種会議等での協力依頼(通年) ・県福祉保健所地域支援室連絡会(4/20) ・地域支援企画員総括会(4/23)	◎子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名) ◇◆各種会議、企業訪問等での協力依頼(通年) ・県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/19) ・公立小・中学校長会(4/19西部、4/24中部、4/26東部) ・県食生活改善推進協議会研修会(5/30) ・スクールソーシャルワーカー活用事業研修協議会(6月)	<input type="checkbox"/> 読み上げ広報による周知(通年) <input type="checkbox"/> 経済団体総会等での寄附募集チラシの配布(通年) <input type="checkbox"/> 企業訪問等での協力依頼(通年) <input checked="" type="checkbox"/> 県人会・校友会等での寄附募集チラシの配布(通年) <input checked="" type="checkbox"/> 高知県に所縁のある企業の訪問時に寄附及び企業版ふるさと納税募集チラシの配布(通年) ※県外事務所へ依頼
5月	○●市町村社協等訪問(継続開催の子ども食堂がない地域での開設に向けた協議)(5~6月)※地域コーディネーター活用の検討依頼 ○●開設準備講座(6/2高知市、6/13香南市、6/15四万十市)	◇大学、専門学校、シルバー人材センター等へボランティア養成講座の開催周知(4~5月) ◇子ども食堂実施団体、食材提供事業所、運送会社、県社協等との食材支援の仕組みづくりに関する協議(4~6月) ◇ボランティア養成講座(6/2高知市、6/13香南市、6/15四万十市)	<input checked="" type="checkbox"/> 関東高知県人会会報誌「きてみや」に特集掲載(4月発行)
6月	○●市町村社協等訪問(継続開催の子ども食堂がない地域での開設に向けた協議)(7~9月)※地域コーディネーター活用の検討依頼	◎第1回子どもの居場所づくりネットワーク会議(6/25)	
7月	●ブロック別市町村社協会長等意見交換会(7~8月)※県社協対応(予定) ○●市町村社協等訪問(継続開催の子ども食堂がない地域での開設に向けた協議)(7~9月)※地域コーディネーター活用の検討依頼	◆SSWへの協力依頼(高知市及びブロック別・7~8月) ◇ボランティア養成講座(7/28高知市②、8月南国市)	
8月		◎第2回子どもの居場所づくりネットワーク会議(9月)	<input type="checkbox"/> 「さんSUN高知」、「高知新聞新聞広告」、「おはようこうち」等での特集掲載・放送(要検討)
9月			
10月	○●開設準備講座(10/30須崎市、10月安芸市)	◆高知市SSWとの連絡協議会(11月)	
11月		◎第3回子どもの居場所づくりネットワーク会議(12月)	<input type="checkbox"/> 情報紙「こうち探検ミュージアム」に特集掲載(11月又は3月)
12月			
1月		◎補助金説明会(2月)	
2月		◎第4回子どもの居場所づくりネットワーク会議(2月)	
3月			

平成30年度 事業執行計画

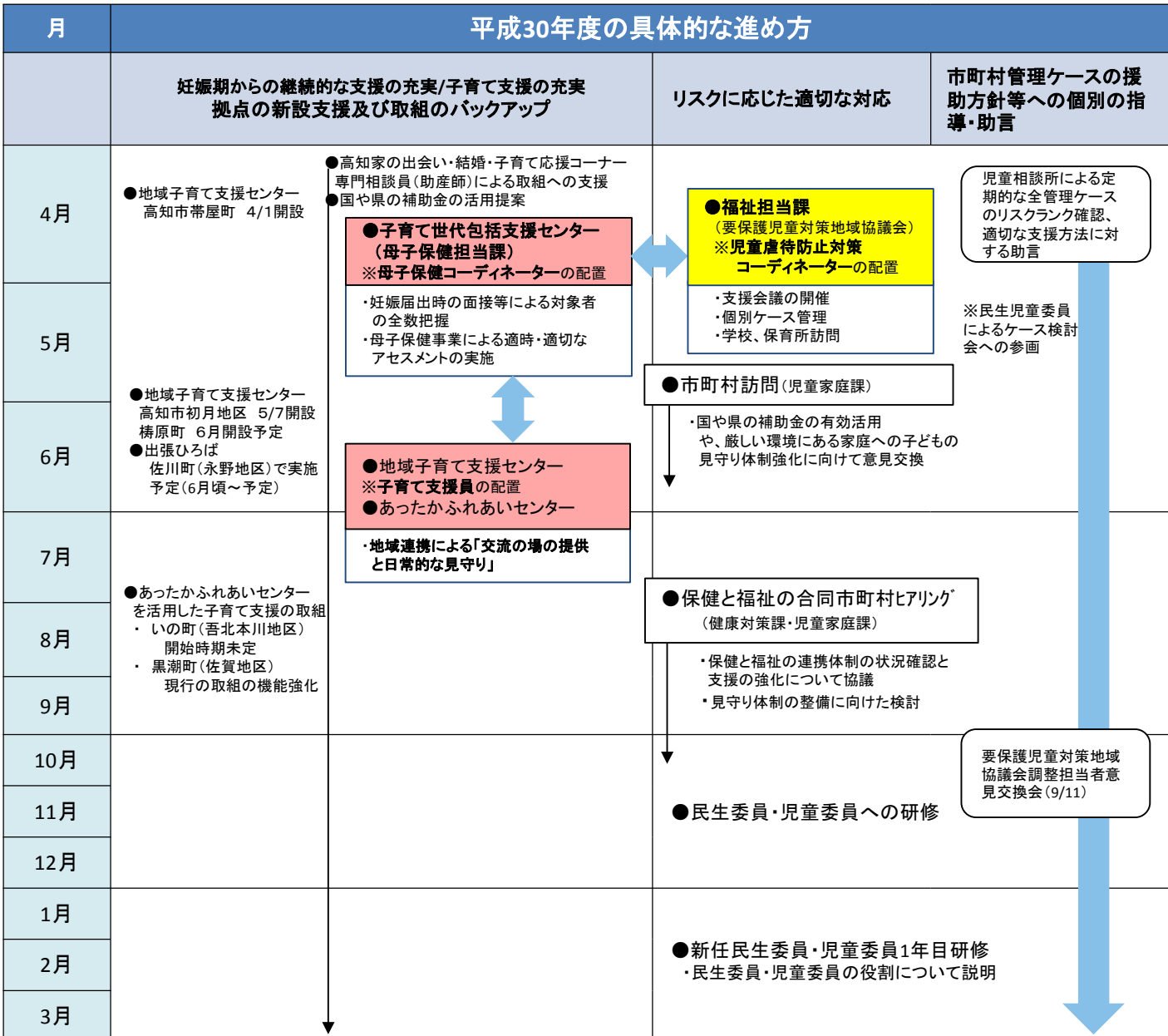
シートNO 14

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

児童家庭課(弘岡/窪田) 健康対策課(島崎)
幼保支援課(市村) 地域福祉政策課(藤川)

大目標Ⅲ	具体的な施策名	「高知版ネウボラ」の推進 ～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～ ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (2)妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 (NO.7・8・11関連)	【構想冊子p.69】
第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。		
現状(課題)	・子育て世代包括支援センターや市町村母子保健担当課で全数把握された妊産婦や子育て家庭のうち、要支援家庭をリスクに応じた支援窓口確実につなぐ仕組みが一定整っている。 ・その他の子育て家庭に対しても子育て世代包括支援センターから地域子育て支援センター等の拠点の利用を促すなど、情報提供はできているが、多様な子育て家庭のニーズに対応していくためには、さらに拠点機能の強化が必要となっている。 [0～2歳の未就園児童:6,305人 42.8%] ・妊娠期からの継続的な支援体制の充実を図るためには、子育て支援に関わるスタッフの人材育成及び確保に取り組む必要がある。 ▷現状(H30.4.1):子育て世代包括支援センター:17市町村17ヶ所 地域子育て支援センター:23市町村1広域連合49施設 子育て支援員認定者数283名(うち子育て支援センターで勤務していない方193名)		
本年度の目指すところ	母子保健で把握した要支援家庭が福祉につながれ、保健・福祉・地域が連携した支援体制の充実が図られている。		
取り組みのポイント	・地域の実情に応じた子育て支援拠点の確保(地域資源の活用) ・子育て支援体制の機能強化に向けた人材の育成及び確保 ※大目標Ⅳ「高知版ネウボラ」の推進に記載 ・子育て支援拠点の取組を強化するため、専門職(助産師)による現場支援や補助金等の活用による体制づくりの提案 ・母子保健からつながれた要支援家庭に適切に対応していくため、児童虐待防止コーディネーターの配置や、市町村職員のスキルアップ研修の実施などによる要保護児童対策地域協議会の強化 ※大目標Ⅲ「児童虐待防止対策の推進」に記載 ・地域での見守り体制を強化するため、民生委員・児童委員の個別ケース検討会への参画にむけた働きかけ		



平成30年度 事業執行計画

シートNO

15

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

児童家庭課(窪田) 健康対策課(島崎)
幼保支援課(市村)

【構想冊子p.76】

「高知版ネウボラ」の推進

～子育て家庭の不安の解消 / 働きながら子育てできる環境づくり～

大目標Ⅳ	具体的な施策名	「高知版ネウボラ」の推進 ～子育て家庭の不安の解消 / 働きながら子育てできる環境づくり～	【構想冊子p.76】
第3期構想の目標	「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口の機能を持つ子育て世代包括支援センターについては、H30年度新たに4市町に設置され、全市部に設置された。 ・地域の子育て支援拠点となる地域子育て支援センター等の設置促進や機能強化を進めているが、母子保健との連携における子育て家庭に関する情報共有については、システムとして十分確立されていない。 ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築に向け、両センターの連携を強化するとともに、地域資源とのネットワークを活かした支援の取り組みの強化や、それぞれの役割を担う人材の育成及び確保に取り組む必要がある。 ▷現状(H30.4.1): 子育て世代包括支援センター: 17市町村17ヶ所 地域子育て支援センター: 23市町村1広域連合49施設 子育て支援員認定者数283名(うち子育て支援センターで勤務していない方193名) 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・重点市町(高知市 いの町)において、それぞれの市町の実情に応じた子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センターとの連携体制・役割について具体的なイメージが共有され、次年度の支援体制の確保や事業化につなげる ・他の地域への横展開の準備が整っている ・子育て支援に関わるスタッフが必要とする知識やスキルを得ることで支援体制の充実につながる 		
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> ①重点市町における子育て世代包括支援センターを起点とした支援体制(システム)の具体的な検討 ②市町村の子育て支援体制の現状把握・分析 ③高知版ネウボラに関わる人材の育成と確保 		

平成30年度の具体的な進め方

月	ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)	子育て支援体制現状確認と 支援強化(全市町村)	妊娠期からの継続的な支援の充実/子育て支援の充実 高知版ネウボラに関わる人材の育成
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域子育て支援センター ■ 子育て世代包括支援センター ■ あったかふれあいセンター ■ 多機能保育事業
4月	<ul style="list-style-type: none"> ● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県各課への情報提供依頼 既存データ、アンケート結果、市町村へのヒアリング結果等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 四者(県・市社協及び行政)協議 ■ 保育所等訪問 多機能保育事業活用提案
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援体制の現状について情報共有 既存データ、アンケート結果、市町村へのヒアリング結果等 ● 重点町村の取組の方向性を協議 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て支援員 専門研修① (地域子育て支援拠点事業) [5/16] ■ 子育て支援員 基本研修 (地域子育て支援拠点事業) [5/26・27 6/9・10 6/16・17] ■ 母子保健コーディネーター養成研修(初任者編) [5/30]
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● ネウボラ推進会議 (高知市 いの町) ※会議進め方については別紙参照 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー 専門相談員(助産師)による現場支援 ■ 補助金活用等の提案 ・子ども子育て支援交付金 ・安心子育て応援事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会 [6/13] ■ あったか推進連絡会 ■ 子育て世代包括支援センター連絡調整会議[7月] ■ 子育て支援拠点施設長研 [7/6] ■ 子育て支援拠点現任者研修 [7/1314 8/24・25] ■ 子育て支援員 専門研修② (地域子育て支援拠点事業) [9/15] ■ 多機能型保育支援事業の取組発表(交流会)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課) 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係機関との調整等 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● ネウボラ推進会議 (高知市 いの町) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 県3課)によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 母子保健コーディネーター養成研修(現任者編) ■ 子育て支援員現場体験実習 (地域子育て支援拠点事業) ※希望者対象 [10月～12月頃] ▷認定者と現場とのマッチング ▷福祉人材センターへの登録
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報とりまとめ結果の共有 ● 次年度の取組展開について協議 (予算化含む) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ● ネウボラ推進会議 (高知市 いの町) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会 [12/14]
1月			<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て世代包括支援センター連絡調整会議[1月]
2月	<ul style="list-style-type: none"> ● ネウボラ推進会議 (高知市 いの町) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ あったか推進連絡会
3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 県3課に よるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課) ● 次年度の取組展開について協議 		

平成30年度 事業執行計画

シートNO

16

健康長寿県構想推進会議

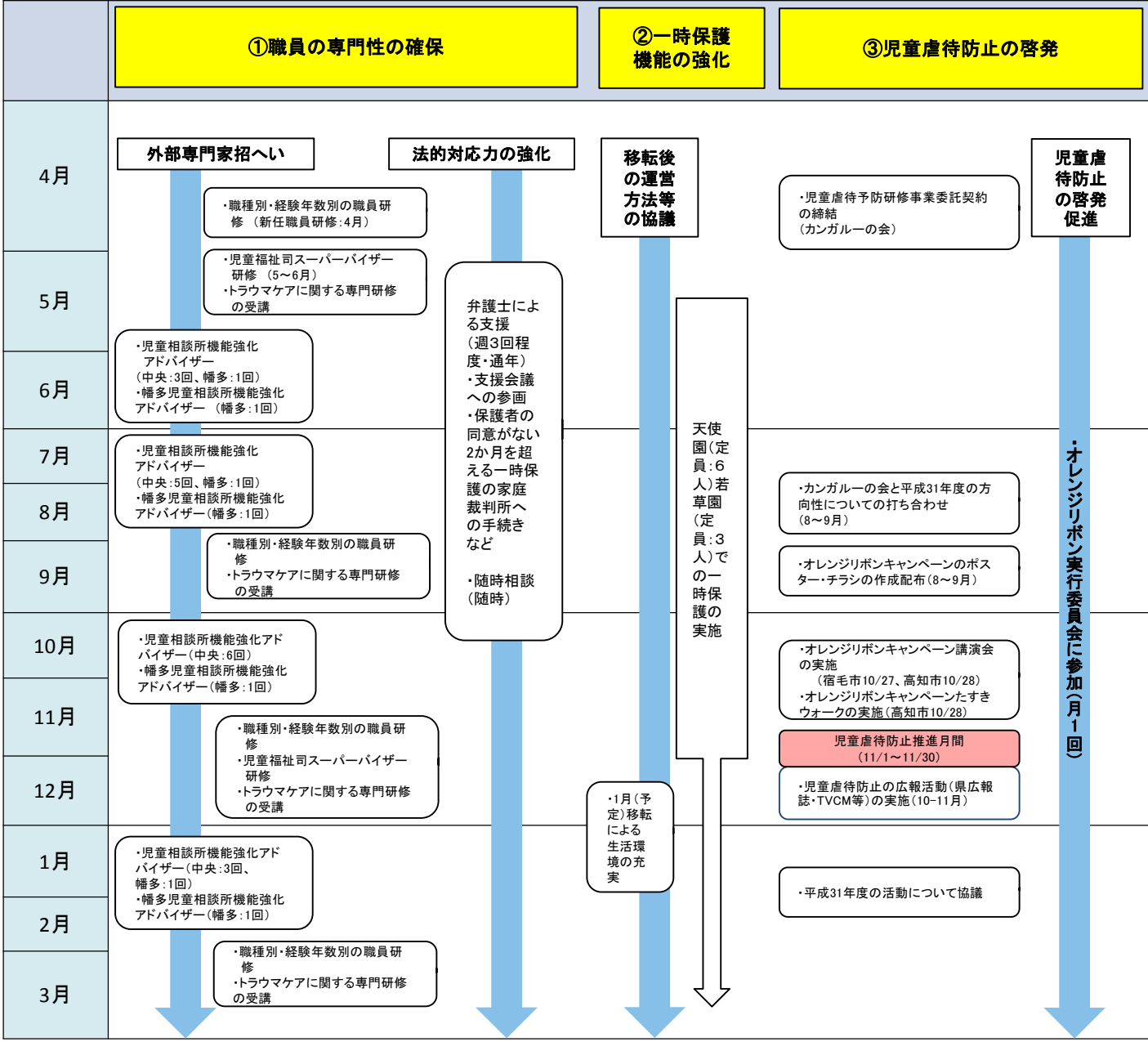
作成課・担当

児童家庭課・西尾

大目標Ⅲ	具体的な施策名	児童虐待防止対策の推進	【構想冊子p.70】
		○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (4) 児童虐待防止対策の推進 1 児童相談所機能強化事業等 4 一時保護委託料 5 中央一時保護所費 9 児童虐待防止対策事業費	

第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待相談件数は昨年度より増加傾向であり、一時保護所での一人あたりの保護日数は長期化傾向となっている。 児童養護施設等では、処遇困難な児童の入所が増加しており、専門的な支援の強化が必要となっている。 児童福祉法改正により児童福祉司の任用後研修や児童福祉司スーパーバイザー研修の実施、司法関与の強化等、児童相談所のさらなる専門性の確保や支援の充実が求められている。
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの命の安全を守ることを最優先に迅速かつ適切な対応を実施するため、児童相談所職員の専門性の向上を図る。 中央児童相談所一時保護所の移転により、子どもの心身の安定のため、居室の個室化や集団生活が難しい子どもに対応できる居室の確保など、一時保護所の環境改善を図る。 児童虐待防止の啓発を図るため、オレンジリボンキャンペーンの広報活動や講演会等実施による児童虐待防止の啓発促進を図る。
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> 職員の専門性の確保：法的対応力の強化(定期相談 H30:週3回程度 年間計180回) 子どもの問題行動を理解するためのトラウマを念頭に置いたケアに関する研修の受講：H29年度にトラウマ治療の入門研修を終えた児童相談所の心理士(2名)が、指定トレーナーによる継続研修を受けながら認知行動療法等の専門的治療を実践し、専門性を身につける。

平成30年度の具体的な進め方



平成30年度 事業執行計画

シートNO

17

健康長寿県構想推進会議

作成課・担当

児童家庭課・梶原

【構想冊子p.70】

大目標Ⅲ	具体的な施策名	児童虐待防止対策の推進 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (4) 児童虐待防止対策の推進 6 児童養護施設・保育所・市町村職員等資質向上事業等 7 児童相談関係機関職員研修事業 8 児童相談連携支援事業費	
-------------	----------------	--	--

第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
-----------------	--

現状(課題)	市町村担当職員の専門性の向上と確保のため、事例ケース検討を通じた資質向上や適切なアセスメントの実施、援助方針の決定・見直しへの支援が必要である。 【平成29年度実績】 ①市町村職員研修→基礎:延べ91名、中堅:延べ136名、管理職:延べ107名、専門職:30名 ②市町村管理ケースに係る指導・助言→中央児相:延べ2, 230ケース、幅多児相:管内7市町村に対し実施 ③高知市への重点支援→延べ974ケース(計4ブロック)の全ケースについてリスクアセスメントを実施
---------------	---

本年度の目指すところ	①市町村等の児童相談機関職員や児童福祉施設職員の専門性の向上が図られ、児童相談への適切な対応がなされている。 ②市町村の児童家庭相談担当部署内での管理ケースのリスクアセスメント及び支援方針の評価・見直しを目的とした会議(以下「定例支援会議」という。)の定着により、要保護児童対策地域協議会が活性化し、地域での見守り体制が向上する。 ③対応ケース数の多い高知市については、市の管理ケースの支援内容・方法について重点的かつ具体的に助言を行うことで、優先順位をつけた適切なケース対応ができる。
-------------------	---

取り組みのポイント	①子ども家庭関係の研究機関に所属する外部専門家、児童相談所職員を講師に、市町村職員に対する研修(基礎、中堅、管理職、専門職)を実施し、経験年数、職階に応じた専門性を向上させる。 ②児童相談所市町村支援専門監等が市町村訪問を行い、定例支援会議の定着に向けて、市町村管理ケースに係るリスクアセスメント、支援方針等に対する指導・助言を行う。併せて各市町村の個別課題に応じた小規模な研修を実施する。 ③高知市については、適切なケース管理のため、リスクアセスメントを基にした具体的な支援方法に対して重点的に助言を行う。
------------------	--

平成30年度の具体的な進め方

月	①市町村職員研修	②市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言	③高知市への重点支援
4月	第1回基礎研修(5/15)	市町村に訪問して個別課題に応じた小規模な研修の実施	児童相談所による定期的な全管理ケースのリスクランク確認、適切な支援方法に対する助言
5月	第2回基礎研修(5/29)		
6月	第3回基礎研修(6/12)		
7月	外部専門家、児童相談所職員を講師とした講義・演習	第1回課長・係長会(6月下旬)	・実務者会議への参画(4ブロック)
8月	第1回管理職研修(8/7)	要保護児童対策地域協議会調整担当者意見交換会(9/11)	・実務者会議への参画(4ブロック)
9月	第1回中堅研修(8/14)		
10月	第2回管理職研修(10/23)	第2回課長・係長会(11月下旬)	・実務者会議への参画(4ブロック)
11月	第1回専門職研修(11/15)		
12月	第2回中堅研修(12/4)		
1月	フォローアップ研修(1/22)		
2月	(基礎、中堅研修受講者等を対象とした振り返り)		
3月			

平成30年度 事業執行計画

シートNO	18	少子化対策推進本部会議
作成課・担当	少子対策課・岡本	

施策名	2 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
H31目標	○出会い・結婚・子育て応援団登録数 770団体 ○高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える割合の向上 40%以上
現状（課題）	○出会い・結婚・子育て応援団登録数 H29:476団体(H28:256) ○高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える割合の向上 H29:24.6%(H28:16.1%) <課題> 応援団の取り組みの濃淡があり、優良な取り組みの横展開を図る必要がある
本年度の目指すところ	○出会い・結婚・子育て応援団登録数 630団体以上 ○高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える割合の向上 33%以上
取り組みのポイント	①登録数の増加 ア) 官民連携による企業訪問→300団体程度<参考:H29→延べ503団体訪問、220団体が登録(H28:146団体が登録)> ・H29重点訪問先の訪問継続のほか従業員50以上の企業を目安に訪問 ※参考:H29重点訪問先 ○女性の就業比率が高い企業<保育所、幼稚園、医療、福祉施設> ○民間イベントを実施する企業<イベント系、飲食業、行政> イ) 広報による勧誘→法人会「会報」(通年)、産業振興センター「プラットホーム」(随時)、市町村広報、業界団体会報及びHP掲載 ②協働した取り組みの充実 ア) 広報→応援団の取り組み事例を収集し情報発信<新聞、通信、交流会> イ) 県民運動の推進力を高める官民の勉強会→交流会を通じた動機付け、他企業の取り組み把握、企業間連携の促進 ウ) 応援団通信→県施策の啓発、県民会議構成団体のイベントや広報との連動による県施策の浸透

月	平成30年度の進め方			
	登録数の増加		協働した取り組みの充実	
4月	①企業訪問 ・育休取得促進宣言の企業訪問と連動して実施	②広報による勧誘 ・法人会広報に掲載(通年) ※傘下企業3,000社	③交流会 ※年間10回開催予定	④通信 ※年間6回+育休臨時号3回 【臨時】<企業トップ向け> ・育休が企業にもたらすメリット →企業訪問に持参し説明
5月	○応援団登録500団体	・業界団体との調整(会報及びHP掲載) →団体総会を経て実施	第1回交流会(5/30) ・育休を取得しやすい環境づくり ・取り組み事例 ・情報交換	【定期(1)】 ・交流会、フォーラム案内 ・子育て応援(歯口の健康) 【臨時】<会社向け> ・宣言への賛同依頼 ・企業ごとのメリット、環境づくり
6月		・応援団の取り組み事例調査(100団体)	第2回交流会 ・出会いイベント支援	【臨時】<取得者本人向け> ・育休制度、本人ごとのメリット ・取得しやすい環境づくり ※啓発資料配布(さんきゅらTV)
7月		・産振センタープラットホームに掲載	【高知県出会い・結婚・子育て応援フォーラム2018】開催 7/20	
8月		・市町村広報に掲載	第3回交流会 ・CSR・CSV	【定期(3)】 ・子育て応援(支援メニュー)
9月			第4回交流会 ・WLBの取組支援	
10月			第5回交流会 ・県内企業の子育て支援	【定期(4)】 ・子育て応援(子育て)
11月			第6回交流会 ・応援団が希望するテーマ	【定期(5)】 ・子育て応援(県版父子手帳)
12月			第7回交流会(県内3箇所) ・県版父子手帳を活用した啓発	【定期(6)】 ・子育て応援(妊娠・出産)
1月	○応援団登録600団体	・応援団の取り組み事例の広報(新聞広告)	第8回交流会 ・男性の家事・育児参画(2回)	
2月				
3月				

平成30年度 事業執行計画

施策名	1(3)② 男性の育児休暇・育児休業の取得促進
H31目標	未設定※応援団数の7割以上が育休取得宣言を行う
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ○夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高くなるが、育児休業を取得した男性の割合は低水準にとどまっている<課題> ○男性が育児に関する休暇等を取得しやすい職場環境づくりと機運の醸成が必要 ○県民運動として取り組むため、一定数の育休取得宣言賛同企業が必要(H30.5.17現在 賛同伴数 67件)

本年度の目指すところ	育休宣言賛同伴数:300件以上とし、これを契機に働きながら子育てしやすい環境づくりの機運醸成につなげていく
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ①賛同企業数の増加 <ul style="list-style-type: none"> ア)官民連携による企業等訪問→ <ul style="list-style-type: none"> ・現応援団(任意団体等を除く) 366団体 ・少子化対策推進県民会議構成団体 33団体 ・業界団体 27団体 ・新規開拓企業 50社 イ)広報による勧誘→法人会「会報」(通年)、産業振興センター「プラットホーム」(随時)、市町村広報、業界団体会報及びHP掲載 ②フォーラムの実施/啓発 <ul style="list-style-type: none"> ア)フォーラムを7月20日に開催し、団体と共同して宣言を行う イ)新聞広報による取り組みの周知と県民意識の醸成を図る ウ)応援団通信による啓発(全従業員向け、育休対象世代の従業員向け)※経営者向けは企業訪問時に持参し説明 ③全庁連携による取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ア)社労士による声かけ ウ)介護事業所等における代替職員派遣 イ)働き方改革推進支援センターとの連携企業訪問 エ)高知県版父子手帳の配布

月	平成30年度の進め方		
	賛同企業数の増加と広報	フォーラム開催と啓発	全庁連携による取り組み
4月	(3月) 【実態調査】配偶者出産休暇の有無など ①企業等訪問 ※67件賛同 ②広報による勧誘 ・応援団勧誘と運動して実施	③啓発 ・応援団通信育休臨時号の発行	④社労士による声かけ<雇用> ・3名配置し企業訪問 ⑤ワークライフバランス推進企業認証制度等のPR<県民男女> ⑥働き方改革推進支援センター →5/9コーディネーターとの情報共有
5月	・業界団体からの周知 →広報・メールによる会員企業への情報提供 ・県民会議構成団体からの周知 →広報・メールによる会員企業への情報提供	【応援団通信(1)】<企業トップ向け> ・育休が企業にもたらすメリット →企業訪問に持参し説明 【応援団通信(2)】<会社向け> ・宣言への賛同依頼 ・企業にとってのメリット、取得しやすい環境づくり	⑦介護事業所等における代替職員の派遣<地域福祉> 代替職員派遣に係る委託契約の締結 ・PRチラシ作成等、効果的な広報手段の検討
6月		応援団交流会(1)5/30 ・テーマ:育休を取得しやすい環境づくり 【応援団通信(3)】<取得者本人向け> ・育休制度、本人にとってのメリット ※啓発資料配布(さんきゅう)	委託先と連携した広報活動の実施 ・県内事業所へチラシ配布、FAX・DMにて周知・県主催セミナーでのチラシ配布 事業所訪問による対象者の掘起こし 事業所からの申請受付開始
7月	《高知県出会い・結婚・子育て応援フォーラム2018》開催 7/20 ア)宣言、記念撮影 イ)講演、事例発表 ※翌朝、新聞広報(宣言団体名掲載、紙面対談)		
8月		【企業の取り組み】 ・宣言書を事業所内に掲示するなど従業員に向けた周知	⑧セミナー等<雇用ほか> 派遣登録者とのマッチング開始(通年)
9月			働き方改革セミナー
10月			管理職・人事担当者向けセミナー(1)
11月			一般事業主行動計画策定実践塾
12月			県版父子手帳の配布
1月			管理職・人事担当者向けセミナー(2)
2月		応援団交流会(2) ・テーマ:県版父子手帳を活用した啓発	
3月			代替職員へ県による両立支援活用実績有給休暇取得率のとりまとめ、次年度周知

平成30年度 事業執行計画

シートNO	20	少子化対策推進本部会議
作成課・担当	少子対策課 有岡	

施策名	1(1)出会いの機会の創出に向けた総合的な結婚支援策の推進
H31目標	①マッチングシステム 登録数1,000人 ②出会いイベント 実施数160回/年 ③サポーター 登録数150人※婚サポ100人
現状(課題)	①マッチングシステム 登録数1,100人(H29末)、交際成立数358組、成婚数17組(H29末累計) ＜課題＞ア)システムの認知度は高まっているものの(H28:12.2%→H29:26.6%)、「関心はあるが知らない」が20代後半で14.3%おり、もう一段の認知度向上が必要 イ)H30.4以降、会員登録期間(2年間)満了に伴う未更新者が発生するため、未更新を上回る新規登録者の獲得が必要 ②出会いイベント 実施数H29:158回/年(H28:127回、H27:115回) ＜課題＞県の応援サイトを知っていても出会いイベントに参加したことがない者がおり、多様なイベントを創出する必要 ③サポーター 登録数183人※婚サポ79人 ＜課題＞半数の市町村に婚サポがいないためサポーターを増加する必要
本年度の目指すところ	①マッチングシステム 登録数1,077人 ②出会いイベント 実施数185回/年(民間イベントを促進し、実施回数を県主催イベント廃止数以上に上積みする) ③サポーター 登録数150人※婚サポ100人
取り組みのポイント	①マッチングシステム＜新規会員の獲得＞ ア)出張登録会の拡充→広報、新規登録勧誘(市町村と連携して実施H29:12回→H30:48回以上、婚サポ型など新たな仕掛けの実施) イ)新たな広報の実施→飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置(コースター、カードなど) ②出会いイベント＜イベントの拡充＞ ア)大規模イベントに対する補助メニューを追加 イ)応援団にアドバイザー、ファシリテーターを派遣(60回以上)→多様なイベントの創出 ③婚サポくサポーターの増加 ア)広報媒体の拡充、イ)直接声かけていく対象範囲を拡大、ウ)登録時研修の内容充実(サポーター活動事例の発表)

月	平成30年度の具体的な進め方		
	マッチングシステム	出会いイベント	サポーター
4月	【①出張登録閲覧会】 ※H30.2市町村との勉強会を実施 ア)市町村との連携型 「公民館等にブースを設置して実施」 →土佐市・土佐清水市・香美市 ・5回実施済 →その他市町村:広報への掲載準備中 ・(県とサポートセンター)実施調整	【③出会いのきっかけ補助金】 ・企業等訪問、文書送付補助制度と活用例紹介 ・イベント実施 →2団体交付決定済 ※H30交付予定:45団体	【④アドバイザー等】 ※地域の出会いイベントを実施している団体の中から27団体をリストアップ ・委嘱手続き →5団体5名登録済 ・応援団に制度の周知
5月	出張登録閲覧会を各市町村で実施 →市町村との連携型(4回/月実施)	活動支援	【⑤広報】 ・他の事業とセットで広報を強化 【⑥声かけ】 ・対象範囲(自治会、民生委員ほか) 団体の総会等における制度紹介 →4/19民生委員総会ほか ※民生委員、自治会役員に声かけ 5月:サポーター養成研修
6月	イ)その他の仕掛け ・婚活サポーター型「相談対応」 →狙い:親世代も対象として相談受付 ▶アと連携して実施 ・地域イベント型「広報」 ▶市町村とイベント計画を共有して ブースを設置	交付決定	【交流会の実施(婚サポ+独身者)】 ・地区別(3地区)・全体:各1回 【交流会の実施(婚サポ情報交換)】 ・定期:5回(2か月に1回程度)
7月		・アドバイザー等派遣開始 ・アドバイザー等交流会開催(イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換)	・応援団交流会開催(イベントの事例の共有)
8月			
9月			
10月	【②マッチングに特化した広報】※随時 ア)法人会広報誌等による定期的広報 イ)その他の広報 ・QRコード付きグッズの配布 ・メルマガ、Facebook		10月:サポーター養成研修
11月			
12月			
1月			1月:サポーター養成研修
2月			
3月			
	【3事業に共通した広報の実施(通年)】 (1)市町村広報誌による広報 (2)コンビニへのチラシ配布 (3)待ち時間を活用した広報(銀行ATMや弁当店等にカード配置) (4)農業団体等が発行する機関誌等による広報 (5)その他広報:おはようこうち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など		

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費	所管課	文化振興課	担当者(内線)	仙頭 (9793)
種別	横断的	当初予算額	27,963千円	補正後予算額	

事業概要・目的

文化芸術ビジョンの実現に向けて、文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、文化芸術を産業振興や観光振興に生かすことのできる人材の育成に取り組み、「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">文化芸術に触れる機会の創出</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">人材の育成</div> </div>		
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・アートクリエーション講座 ・イベント主催者等との協議 ・文化芸術団体等とのマッチング </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・アートクリエーション講座 ・受講生の募集・決定 ・アートビジネス講座 ・アートマネジメント講座 ・受講生の募集 </div> </div>		
6月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・講座開始(月1回程度) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・講座① ・受講生の募集 </div> </div>		
7月		講座②	
8月		講座③	
9月		講座④	
10月		講座⑤	
11月		講座⑥	
12月			
1月		講座④	
2月		講座⑤	
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ○発表の機会の創出(30件) ○アートビジネス講座(受講生 延べ150名) ○アートクリエーション講座(受講生 15名) ○アートマネジメント講座(受講生 延べ60名)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知版ファミリー・サポート・センターの推進(高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	堀川 (2384)
種別	横断的	当初予算額	29,058千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、国の補助要件を満たさない小規模なセンターを設置・運営する市町村を県単独で補助するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・須崎市、香美市、いの町との開設に向けた協議	研修 広報				
5月	・市町村との協議(高知版活用の検討)	・子育て支援員研修(基本研修／2日間×3回)		・県広報媒体での広報(テレビ、ラジオ、広報紙等) (随時)		
6月		・子育て支援員研修(専門研修(共通)／3日間×1回)		・リーフレット配布【通年】		
7月				・子育てイベントでのPR		
8月	・香美市開設	・子育て支援員研修(専門研修(ファミサポ)／1日間×1回)				
9月		・アドバイザー研修(1日間×1回)				
10月	いの町開設					
11月						
12月						
1月	須崎市開設					
2月		・アドバイザー研修(1日間×1回)				
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(5か所想定) ・登録会員数の増加					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	伊藤 (9651)	
種別	横断的	当初予算額	45,660千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④県内企業へのアプローチ ⑤主催研修の実施 ⑥潜在的な求職者の掘り起こし</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談 情報提供 職業紹介 関係機関・事業所訪問 広報啓発(チラシ配布、広告掲載、テレビ・ラジオなど) 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">移転 (相談室拡張)</div>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター等への訪問 東部、西部への出張相談(各月1回) 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">イベントの実施</div> 就職支援 セミナー①					
7月						子育て女性 再就職支援 イベント①
8月						
9月	就職支援 セミナー②					
10月						子育て女性 再就職支援 イベント②
11月	就職支援 セミナー③					
12月						
1月	就職支援 セミナー④					
2月						子育て女性 再就職支援 イベント③
3月	運営協議会による進捗確認					
年度末	(求める具体的な成果) 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率65%以上 (H29年度:62.5% →H31年度目標値(総合戦略KPI):65%)	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)		所管課	スポーツ課	担当者(内線)	岡崎 大典 (3365)
種別	横断的	当初予算額	17,899千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
持続可能な地域スポーツを推進するため、総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」づくりを進めるとともに、多分野の関係者の連携による取組を支援することにより、民間活カやノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村担当者、総合型クラブ担当者に事業概要説明(H30.2月～3月) ・勉強会1(4月中) 高知県体育協会とともに、市町村担当者及び総合型クラブ関係者に「地域スポーツハブ」の取組を説明					
5月	・勉強会2(5月中旬) 地域スポーツハブ促進委員会構成メンバーの選考 ・促進委員会構成メンバーへの説明 ・地域スポーツコーディネーターの確保(5月中旬)					
6月	・第1回地域スポーツ促進委員会(6月) (1)情報の収集 (2)情報の整理(集約・整理・分析)					
7月	・第2回地域スポーツ促進委員会(7月) (1)情報の共有と分析 (2)地域スポーツハブによる情報発信 (3)分析結果や議事内容のとりまとめ ↓ ・目標(案)、活動内容(案)、年間計画(案)作成					
8月	・第3回地域スポーツ促進委員会(7月下旬) (1)目標(案)について協議 (2)H30年度計画(案)について協議					
9月	■第4回地域スポーツ促進委員会(9月) (1)取組内容等(目標)の決定 (2)H30年度の取組項目、計画、個別の活動内容等の決定 (3)PDCAシートの作成					
10月	○スポーツ活動等の実施(随時) (1)地域スポーツ促進委員会で企画した活動を実施 (2)PDCAシートを活用した評価・改善 (3)進捗状況の確認					
11月						
12月						
1月	・コーディネーター等による分析 (1)取組を通じた新たな課題の洗い出し (2)取組を通じた地域スポーツ状況の分析 (3)PDCAシートを活用した取組の評価・改善					
2月						
3月	・第5回地域スポーツ促進委員会(3月) (1)地域スポーツハブの取組の評価・改善 (2)次年度の計画を協議し決定→市町村への提案					
年度末	(求める具体的な成果) ・4つの地域スポーツハブが立ち上がり、多様な関係者のネットワークが構築される。 ・地域のニーズに応じた公益性の高いスポーツ活動が展開される。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	スポーツ振興推進事業費 (特別強化コーチ派遣事業(全高知チーム)) (高知県バスウェイシステム事業)		所管課	スポーツ課	担当者(内線)	森山 (3366)
種別	横断的	当初予算額	36,199千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・「全高知チーム」による強化 各競技における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や、優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い、競技力の向上や指導者の育成を図る。</p> <p>・「チャレンジプロジェクト」 各競技団体が定める選考基準により、その競技特性に優れた選手を発掘し、「全高知チーム」の選手につながる取組を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	全高知チームの認定 9競技 強化選手の指定					
5月						
6月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> ・特別強化コーチによる指導 (年間を通じた定期的な活動) ・県内指導者の実践研修 </div> スポーツ医科学サポート 国体四国ブロック予選					
7月	全高知チーム進捗状況確認					
8月	インターハイ 全国中学校体育大会					
9月	全高知チーム進捗状況確認 四国ブロック大会の結果を踏まえた全高知チームの活動の見直し					
10月	国民体育大会					
11月	全高知チームのヒアリング 国体の結果を踏まえた全高知チームの活動の見直し チャレンジプロジェクト実施					
12月	全高知チームに関わる県内指導者によるディスカッション					
1月						
2月	全高知チームの取組の総括					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・全国中学校体育大会入賞数H29:6→H30:7へ ・全国高校総体入賞数H29:6→H30:7へ ・国体H29:552.5点(47位)→H30:610点以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	スポーツ医科学拠点整備事業費	所管課	スポーツ課	担当者(内線)	黒石 (3361)
種別	インフラ	当初予算額	144,395千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
競技力向上や健康づくりなどの様々なスポーツ活動において、スポーツ医科学、栄養、メンタルなど科学的なデータや研究成果などを効果的に活用するため、サポートを行うことができる施設として春野総合運動公園内にスポーツ医科学拠点を整備する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■測定室の設計内容の精査			(課題) ・測定室工事予定場所にある既存物品を保管する倉庫の設置(設置場所、倉庫の大きさ等)	
5月	■測定室設計委託業務の入札 ■測定室工事場所にある物品を移動させる倉庫の発注準備				
6月	■測定室設計委託業務契約 ■倉庫設置に係る発注				
7月					
8月	■倉庫の設置完了・物品の移動				
9月	■測定室設計書の引渡し ■測定室工事発注準備 ■測定機器の調達準備				
10月	■測定室工事の入札				
11月	■測定室工事の契約(工事開始)				
12月					
1月	■測定機器の納品・調整				
2月					
3月	■測定室の完成				
年度末	(求める具体的な成果) 医科学拠点が整備され、競技団体等への利用周知が図られ、競技力向上や健康づくりに寄与する体制が整っている。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	起業促進事業費	所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	山川・尾崎・寺尾 (2212)
種別	経済	当初予算額	73,743千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>・起業に向けた体系的な支援プログラム「こうち起業サロン(こうちスタートアップパーク)」をより実践的な形でバージョンアップする。具体的には、起業実績を有する者を「起業コンシェルジュ」として配置し、アイデアを実際の商品やサービスへ磨き上げるためのノウハウを学ぶ機会を提供する他、起業に向けたステップアップを段階別プログラムや専門家等による個別相談の仕組みで後押しする。また、試作品製作や事業立ち上げを支援する補助制度を新設する。</p> <p>・都市圏在住の起業希望者を対象としたセミナーを開催し、中山間地域の資源や課題などのビジネスシーズを提供するとともに、それらを解決する事業プランを持つ者とのマッチングを行うことにより、高知県全体の起業や新事業展開を促進し、新たなチャレンジが次々と生まれる環境構築を図る。</p> <p>・高知県の地域資源を活用したビジネスプランを対象とした、ビジネスプランコンテストを開催し、県内で持続的に新たな挑戦が行われる風土の定着を目指すとともに、県外在住者からのプランの提案も積極的に求めることで、高知県にビジネスや移住の目を向けてもらう。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>■起業支援業務</p> <p>→KOCHI STARTUP PARKの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業支援事業業務委託に向けたプロポーザルの実施(4月) 事業者選定・契約締結(5月上旬) 起業コンシェルジュ配置及び相談対応(4月～5月中旬・直営、5月下旬～委託) スタートサロンの開催(5月～毎月) プロトタイプ制作プログラム(前期:6月～7月) メンター育成研修(6月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと起業家支援事業費補助金要綱制定(5月) 起業支援事業費補助金要綱制定(5月) <p>■中山間地域等起業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化雇用創造プロジェクト事業交付決定(5月) 中山間地域等起業促進事業委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約締結(5月) 中山間地域等起業促進事業開始(6月) 地域資源や課題の掘り起こしイベントの開催(6月) 都市圏での事業説明会兼起業セミナーの開催(6月)(地域とのマッチング及びセミナー形式で5回程度を想定) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプランコンテスト開催等委託に向けたプロポーザルの実施(6月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> スタートサロンの開催(7月～9月) プロトタイプ作成プログラムの実施(前期:7月) ステップアッププログラムの実施(前期:8月～10月) メンター育成研修(7月) <p>■中山間地域等起業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題とのマッチング会開催(8月) 都市圏でのアクセラレーター型事業開発プログラムの実施(8月～) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者選定・契約締結(7月) ビジネスプランの募集開始(8月～) 				
7月	<p>■起業支援業務</p> <p>→KOCHI STARTUP PARKの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業コンシェルジュによる起業相談実施(コンシェルジュが中心となり、会員の面談を実施しカルテ更新。ステップアップを後押し) スタートサロンの開催(10月～12月) デモデイ(10月) ステップアッププログラム(10月) プロトタイプ作成プログラムの実施(後期:11月～12月) 土佐MBA等との連携 カルテの更新(随時) メンター育成研修(11月～12月) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> スタートサロンの開催(1月～3月) ステップアッププログラム(後期:1月～2月) デモデイ(3月) 土佐MBA等との連携 会員のステップアップを客観的に把握する指標等の検討 カルテ様式の更新(随時) <p>■中山間地域等起業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源や課題の掘り起こしイベントの開催 地域課題とのマッチング会開催 都市圏での事業開発プログラムの実施(10月) スタートアップ誘致プロジェクト(11月) プログラム後の受け入れ等について市町村との協議(12月) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン審査 				
9月	<p>■起業支援業務</p> <p>→KOCHI STARTUP PARKの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業コンシェルジュによる起業相談実施(コンシェルジュが中心となり、会員の面談を実施しカルテ更新。ステップアップを後押し) スタートサロンの開催(1月～3月) ステップアッププログラム(後期:1月～2月) デモデイ(3月) 土佐MBA等との連携 会員のステップアップを客観的に把握する指標等の検討 カルテ様式の更新(随時) <p>■中山間地域等起業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源や課題の掘り起こしイベントの開催 地域課題とのマッチング会開催 都市圏での事業開発プログラムの実施(10月) スタートアップ誘致プロジェクト(11月) プログラム後の受け入れ等について市町村との協議(12月) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン審査 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ誘致プロジェクト(11月) プログラム後の受け入れ等について市町村との協議(12月) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン審査 				
11月	<p>■起業支援業務</p> <p>→KOCHI STARTUP PARKの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業コンシェルジュによる起業相談実施(コンシェルジュが中心となり、会員の面談を実施しカルテ更新。ステップアップを後押し) スタートサロンの開催(1月～3月) ステップアッププログラム(後期:1月～2月) デモデイ(3月) 土佐MBA等との連携 会員のステップアップを客観的に把握する指標等の検討 カルテ様式の更新(随時) <p>■中山間地域等起業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源や課題の掘り起こしイベントの開催 地域課題とのマッチング会開催 都市圏での事業開発プログラムの実施(10月) スタートアップ誘致プロジェクト(11月) プログラム後の受け入れ等について市町村との協議(12月) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン審査 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ誘致プロジェクト(11月) プログラム後の受け入れ等について市町村との協議(12月) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン審査 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ誘致プロジェクト(11月) プログラム後の受け入れ等について市町村との協議(12月) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン審査 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ誘致プロジェクト(11月) プログラム後の受け入れ等について市町村との協議(12月) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン審査 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ誘致プロジェクト(11月) プログラム後の受け入れ等について市町村との協議(12月) <p>■ビジネスプランコンテスト開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン審査 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ■起業件数:25件 ■新商品開発:125件 ■こうち起業サロン起業家会員数:300人 ■ビジネスプランコンテスト応募件数:60件 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	田村 (821-7111)	
種別	経済	当初予算額	39,278千円	補正後予算額				
事業概要・目的 産学官民連携センター(ココブラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取り組みを行う。 ①県内の高等教育機関のほか関係機関と協力して、企業や事業者のビジネス展開や地域づくりなど幅広く産学官民連携を支援する(「知の拠点」機能)。 ②事業や地域の課題の解決や、新しいアイデアの創出につながる講演会やセミナー、連続講座等を開催するほか、ビジネスの磨き上げの支援を行う(「交流の拠点」機能)。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・事業創出アドバイザーの委嘱(4名) ・シーズ・研究内容紹介(隔週水曜日、全20回) 【交流の拠点】 ・経営者トーク(毎月第3金曜日、全10回) ・ビジネストレンドセミナー(6月以降、全5回) ・連続講座(6月以降、順次開催) 〈商人塾短期集中セミナーin幡多(全5回)〉 〈社内起業家育成支援講座(全9回)〉							
5月								
6月								
7月	・連続講座 〈目指せ！ 弥太郎 商人塾 (全8回)〉		【通年】<再掲含む> ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆知財マッチング(大企業の開放特許と県内中小企業の技術のマッチング) ◆企業訪問キャラバン(金融機関、高等教育機関と連携した企業の課題・ニーズへの提案) ◆各種の取り組みから生まれたアイデア等の事業化に向けたココブラビジネスチャレンジサポート等による支援 ◆行事内容の定期的な情報発信					
8月								
9月	・連続講座 〈土佐経営塾(全12回)〉							
10月	・連続講座 〈新事業創出講座 (全5回)〉							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・連続講座の参加者数: 90名 ・ココブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数: 15件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業費		所管課	産学官連携・起業推進課(産学官連携センター)	担当者(内線)	川島 (821-7111)
種別	経済	当初予算額	51,399千円	修正後予算額		
事業概要・目的						
産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、ビジネスに必要な知識を基礎から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業(土佐FBC)」の寄附講座開設を含む) (「人材育成の拠点」機能)						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐MBAの周知(パンフレット、チラシ、企業等訪問、テレビ、ラジオWEB広告等) ●おためLMBA(4/23高知市、4/24四万十市、4/26安芸市) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●個別相談会(5/11~13高知市) ●本科(入門・基礎講座、スキルアップセミナー)開講(5~11月) ●本科ビジネストレンドセミナー開講(6~2月) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●実科「商人塾短期集中セミナーin幡多」開講(6~10月) ●実科「社内起業家育成支援講座」開講(6~9月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●実科「目指せ! 弥太郎商人塾」開講(7~3月) ●おためLMBAエグゼクティブ(7/23、24高知市) ●土佐FBC開講(7~2月) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●おためLMBA(8/30高知市) ●商人塾修了生フォローアップ 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●本科エグゼクティブコース開講(9~2月) ●実科「土佐経営塾」開講(9~11月) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●実科「新事業創出講座」開講(10~2月) 					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●商人塾修了生フォローアップ 					
年度末	(求める具体的な成果) 年間受講者数 3,000人			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	輸出促進支援事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	奈良 (2516)		
種別	経済	当初予算額	70,122千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県の食品輸出をけん引するユズ、日本酒などを中心に、海外の食品見本市の出展や商談会の開催などを通じて、さらなる販路拡大を図るとともに、企業の輸出戦略に基づく新たな市場の開拓を進める。また、食の文化の発信地であるEU等で日本酒のプロモーションを実施し、さらなる販路拡大を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> 米国食品安全強化法対応支援(個別指導) 成都イトーヨーカドー日本フェア事前商談会 シンガポール「FHA2018」出展 							
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】 シンガポール・台湾・上海の輸出振興拠点による販路開拓支援</p> </div>						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ロサンゼルス食品輸出商談会 タイ「THAIFEX」出展 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> NAF社レストランショー事前相談会 成都イトーヨーカドー日本フェア 中国及びベトナム輸出商談会 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度全国海外事務所運営研究会 台湾ABCクッキング連携土佐酒・キッチン関連商品プロモーション FSMA対応事業セミナー(仮称) インドネシア輸出商談会 シンガポール輸出商談会 							
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> 米国「四国フェア2018」 米国「NAF社レストランショー」 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> フランス「SIAL PARIS 2018」出展 第3回明治屋シンガポール高知県フェア事前商談会 土佐酒プロモーション in EU 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 商社連携プロモーション(台湾微風広場新店舗) 商社連携プロモーション(タネサイトレーディング) 							
12月								
1月								
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回明治屋シンガポール高知県フェア 							
年度末	(求める具体的な成果) 食料品の輸出額の増加 ・食料品の輸出額: 830百万円(H30目標)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品生産管理高度化支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	矢野 (2542)	
種別	経済	当初予算額	43,355千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>小売店などが製造元に求める生産管理基準がより高度になってきていることから、県内事業者の生産管理の高度化に向け、ワンストップ相談窓口を設置するとともにHACCP研修の実施や、HACCP手法の導入・定着に向けた専門家派遣を行うなど、各事業者の製造現場の改善を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●HACCPワンストップ相談窓口での対応 ●HACCPアドバイザー等の派遣 ●関係機関・専門家等による情報共有会議(2か月毎)でフォロー </div>							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・一般衛生管理研修(四万十市) ・HACCP研修(四万十市) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・一般衛生管理研修(高知市①) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP研修(高知市①) ・トップセミナー 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・一般衛生管理研修(高知市②) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP研修(高知市②) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・一般衛生管理研修(高知市③) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP研修(高知市③) 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP補講(高知市) 							
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県版HACCP認証(第2ステージ以上)取得: 170事業者 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	矢野 (2542)					
種別	経済	当初予算額	44,284千円	補正後予算額								
<p>事業概要・目的</p> <p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、新商品の開発や改良などの支援や、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向けた事業戦略の策定と実行を支援する。また、県内での商談機会の創出や、地域の外商力アップ、事業者間の連携強化を支援し、継続的、発展的な外商活動につなげる。</p> <p>さらに、食品事業者が参画した食のプラットフォームを中心に、商品開発の実践的な学びや個別の商品の磨き上げの機会を充実するとともに、工業技術センターが実施する食品加工の高度化支援機能を活かして、食品産業のさらなるレベルアップを図る。</p>												
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)						
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事業戦略 【作成支援】 ●事業戦略アドバイザーによる専門指導(基礎講座) ●事業戦略コーディネーターによる伴走支援 ●サポートチームによる一貫支援 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 食のプラットフォーム ●全体会合の開催 ●勉強会の開催 </div>										
5月									<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> トップセミナー </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 第1回全体会 テーマ別勉強会 </div>		
6月											<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 基礎講座① </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> テーマ別勉強会 </div>
7月												
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 基礎講座② </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> テーマ別勉強会 </div>										
9月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 基礎講座③ </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 第2回全体会 </div>								
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 基礎講座④ </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> テーマ別勉強会 </div>										
11月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【実行支援】 ●サポートチームによる一貫支援 ●専門家派遣や補助金による支援 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> テーマ別勉強会 第3回全体会 </div>								
12月												
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> テーマ別勉強会 </div>											
2月		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> テーマ別勉強会 </div>										
3月												
年度末	(求める具体的な成果) ・事業者の事業化プラン・事業戦略の策定支援件数: 40件 ・食のプラットフォームへの参画事業者数: 200社以上		(達成状況)			(要因分析、課題等)						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	橋本 (2262)
種別	経済	当初予算額	367,938千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
移住促進による地域と経済の活性化 ①高知家プロモーションと連携した移住PRの実施。求人サイト等との連携、県内向け広報の強化等ターゲット別の戦略的な情報発信のアプローチを展開。 ②移住促進・人材確保センターと産振センターとの連携による県内人材ニーズの掘り起こしの強化や相談窓口の新設によるマッチングの強化。 ③高知市と連携した二段階移住の取り組みの展開、移住者の受け皿となる空き家活用策の抜本強化による受け入れ体制の強化。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	※移住促進・人材確保センター(以下「センター」)の取り組みもあわせて記載 ・地方公務員向けセミナー(大阪・東京)の開催 ・大阪相談窓口の開設準備		↑			
5月	・新たな移住戦略の検討(～10月) ・高知家ホームパーティ(大阪・東京)の開催 ・県内向け広報(テレビCM)の放映(就職・転職フェアに合わせて約120回/月放映) ・就職・転職フェア(大阪・東京)の開催(5月) ・市町村担当者等との情報交換・研修会①(5月)					
6月	・移住促進アドバイザー会議の開催① ・センター情報誌の発行①(創刊号、センターの取り組み紹介やイベント告知等) ・高知暮らしフェア(大阪・東京)の開催(6月) 【通年の取組み】 ・移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 ・「高知家で暮らす」情報編集部(年5回) ・都市部での移住相談会やセミナーを実施(年30回以上、ブース出展を含む) ・移住体験ツアー(年5回)・移住者交流会(年3回)の開催及び市町村事業の告知 ・高知市と連携した二段階移住の取組みの展開 ・住宅課と連携した移住者向け住宅の確保対策(専門家グループによる支援策の活用促進) ・「仕事×移住」のモデル提案書の作成					
7月	【人材確保】 ・就業支援研修/企業訪問・短期インターンシップの実施(随時) ・産振センター事業戦略会議による人材ニーズの掘り起こし(毎月1回) ・経営者向けセミナーの開催(年6回)					
8月	・市町村担当者との情報交換・研修会②(8月)					
9月	・センター情報誌の発行②(9月) ・移住促進アドバイザー会議の開催②					
10月	・市町村担当者等との情報交換・研修会③(10月)					
11月	・センター情報誌の発行③(11月) ・就職・転職フェア(大阪・東京)の開催(11～12月)					
12月	・高知暮らしフェア(大阪・東京)の開催(12月)					
1月	・移住後の状況に関する調査の実施(1月)					
2月	・センター情報誌の発行④(2月)					
3月	・H30センター事業計画の策定(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・移住ポータルサイトアクセス数(H30:55万件) ・移住相談件数(H30:4500人) ・移住者数(H30:900組)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費補助金(基幹ビジネス確立支援事業)		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	黒岩 (9600)	
種別	横断的		当初予算額	30,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
【内容】 集落活動センターの活動が軌道に乗った地域において、センターのメインエンジンともいえる基幹ビジネスを強化・確立する取組に支援する。 ○補助先：市町村 ○補助率：市町村事業費の2分の1以内 ○補助対象経費等：集落活動センターの経済的な活動のうち、基幹的なビジネスを確立するために必要となるハード又はソフト事業・10,000千円/1箇所								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	仮説の中から重点取組センターを選定(各地域1件程度以上)	いしはらの里の取組推進						
5月	各地域本部による重点取組シート作成	○地域本部 いしはらの里、土佐町の現状確認	○中山間地域対策課 ・地域本部、アドバイザーと進め方について協議					
6月	中山間対策関係部局等会議(PDCA)(6/6)	○地域本部 ・町・センターと事業計画素案を作成(簡易宿所の運営計画)	○いしはらの里 事業展開の決定(総会)					
7月	○地域本部→市町村 ・基幹ビジネスを目指した事業展開、事業計画策定の働きかけを提案	事業計画完成						
8月	○市町村・地域本部→集落活動センター ・事業展開、事業計画策定の働きかけ	補助金申請 交付決定・事業計画承認						
9月	○集落活動センター ・事業展開について地域内での意思決定	事業着手	○いしはらの里 ・旅行商品造成に向けた取組(土佐の観光創生塾「基礎編」の受講(6月~)等) ・旅館業(簡易宿所)営業許可の取得					
10月	○中山間地域対策課→集落活動センター ・アドバイザーを派遣	拠点施設の改修						
11月	中山間対策関係部局等会議(PDCA)(11/2)							
12月	○集落活動センター ・アドバイザー、市町村、地域本部のサポートにより事業計画を策定、磨き上げ		○土佐町 ・設管条例や指定管理契約の見直し検討					
1月	↓ 補助金活用へ							
2月								
3月		事業完了						
年度末	(求める具体的な成果) 集落活動センターの基幹ビジネスを強化・確立する取組が、各地域で始動・進展している。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	貨客混載推進事業		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	竹本 (2265)
種別	横断的	当初予算額	10,704千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
【内容】 貨客混載の規制緩和を中山間地域の維持・再生へつなげるため、地域の実情を踏まえた「貨客混載」にかかる事業スキームの構築と実証運行実施を支援する。 ○補助先：安芸市、大川村、構原町、三原村 ○補助率：2/3						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>昨年度検討4地域 (安芸市、大川村、構原町、三原村)</p> <p>事業スキーム具体化支援</p>		<p>新たな4地域</p> <p>新たな4地域選定</p>			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域・集落活動センター・住民理解の促進 ・自家用有償運送実施主体の検討、立ち上げ ・人的資源の確保 ・荷物の保管場所確保 ・貨物積載可能な車両購入、改造 		<p>市町村ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現状と課題の整理(買物・通院状況等) ●地域資源の整理(集活や社協等) ●地域の要望確認(農産物集荷等) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○バス事業者 ・貨物積載承認 ・貨客混載具体的手順確認や仕組み構築 ・貨客混載スペース確保 ・貨物積載可能な車両購入、改造 		<p>4地域決定</p>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○物流事業者 ・具体的作業手順確認や仕組み構築 		<p>地域課題・資源・要望の整理</p>			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村 ・住民理解促進と住民ニーズの詳細把握 ・周知、広報 ・予算化 		<p>関係者ヒアリング (旅客・貨物事業者)</p>			
9月						
10月			<p>第1回地域部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●混載検討(通院×農産物等) 			
11月	<p>実証運行</p> <p>市町村による</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用実績定期的把握(乗車人員・貨物量) ・課題の抽出 ・改善策の実施 ・中間検証 ・本格運行計画検討を支援 		<p>事業者等と調整</p>			
12月			<p>第2回地域部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スキーム案確認(旅客ルート・頻度)(貨物サイズ、量) 			
1月			<p>事業者等と調整</p>			
2月						
3月			<p>第3回地域部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●詳細設計確認(体制、スケジュール必要設備、手数料) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>昨年度検討した地域の事業スキームを実証運行につなげるとともに、新たな4地域で事業スキームを作成する。</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	山崎 洋 (2269)
種別	横断的	当初予算額	4,836千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
被害を大幅に軽減した成功事例を県内に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託契約 ・支援集落、フォローアップ集落の決定 ・推進チーム会の開催 ・被害実態調査 ・鳥獣生息状況調査 ・集落全体会の開催 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・集落環境調査(集落環境診断) ・鳥獣生息状況調査(自動カメラ等) ・集落勉強会(被害対策)の開催 ・有害鳥獣捕獲の推進 ・防護柵設置準備 ・推進チーム会の開催(随時) ・住民の合意形成の醸成 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・集落環境整備 ・集落全体会の実施 ・推進チーム会の開催(中間報告) ・防除活動の推進 ・防護柵の設置 ・防護柵設置計画の推進 ・捕獲技術講習会の開催 ・捕獲鳥獣の有効活用 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵の設置と管理 ・推進チーム会の開催(自立支援) ・集落全体会の開催(自立支援) ・防護柵設置に係る事業要望 ・有害鳥獣の捕獲推進 ・捕獲鳥獣の有効活用 ・前年度までの支援集落の事業効果測定 ・支援集落の成果取りまとめ ・次年度支援集落の選定 				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・約170集落で被害軽減に向けた取り組みの合意形成をはかる。 (H30～H32年度で500集落が目標) ・支援集落における農林業被害の軽減 ・支援集落の自主的な鳥獣被害対策の推進	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	深田英久 (9042)	
種別	横断的		当初予算額	12,800千円	補正後予算額			
事業概要・目的 近年、ニホンジカが高密度生息域から低密度生息域に分散し、従来からの銃猟やくくりわな猟のみではシカの個体数管理が困難になりつつあり、より効率的かつ効果的な捕獲技術の普及が求められている。そこで、効率的な捕獲手法を検討するために、環境の異なる森林地域と里山地域において、設定捕獲頭数に至れば扉が閉まる「かぞえもん」センサー等のICTを活用した囲いわな等による捕獲技術の実証試験を行う。 【指定管理鳥獣捕獲等事業交付金(国)】								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	○実験候補地選定(～6月上旬)							
6月	○指名競争入札							
7月	○委託契約 ○囲いわな等設置開始							
8月	○前期調査開始 【前期調査】 比較的エサ資源量の多い 夏季～秋季にかけての調査							
9月	・捕獲数および個体等のデータ回収 ・ICTの有無や性能の違いによる捕獲効率の比較							
10月	・給餌・給塩による誘因効果の比較 ・森林地域と里山地域での比較 ・くくりわなの併用等の検討 ・わな周辺の環境(植生状況等)、生息密度調査 etc.							
11月	○前期調査終了 ○後期調査開始(前期調査結果取りまとめ)							
12月	【後期調査】 エサ資源量の乏しい 冬季～早春にかけての調査							
1月	・捕獲数および個体等のデータ回収 ・ICTの有無や性能の違いによる捕獲効率の比較							
2月	・給餌・給塩による誘因効果の比較 ・森林地域と里山地域での比較 ・くくりわなの併用等の検討 ・わな周辺の環境(植生状況等)、生息密度調査 etc.							
3月	○後期調査終了 ○後期調査結果取りまとめ ○報告書作成 ○事業検討会(結果等評価)							
年度末	(求める具体的な成果) ・囲いわなへのICTの活用、ICTの性能の違いによるシカ捕獲効率の向上効果 ・効果的な給餌・給塩による誘因効果の向上効果 ・森林地域と里山地域での異なる捕獲技術の実証		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

平成30年4月1日

事業名	高知龍馬空港活性化計画策定支援業務委託料	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	入交 (2224)
種別	-	当初予算額	8,964千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>●全国で航空路線の誘致活動が活発化し、地域間競争が激化する中で、本県が不利にならないようにするため、国内線・国際線の路線誘致及び既存路線の拡充等に向けた、総合的な『成長戦略』(戦略を実現させるための具体的な戦術、アクションプラン)を策定し、効率的かつ戦略的な事業展開を図る。 ●『成長戦略』の検討にあたっては、県だけではなく関係者が連携した取り組みを進めるため、自治体、空港関係、CIQ関係、航空会社、二次交通関係、経済関係、学識経験者を委員とした『高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議』を立ち上げる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	第1回検討会議(5/8) 【現状、課題、施策の方向性の共有】 ↑ ・関係機関へのヒアリング ・AP骨子、目標案の作成				
5月					
6月					
7月	↓ 第2回検討会議 【AP草案の策定】 ↑ ・APの詳細 ・施設整備の必要規模の検討				
8月					
9月					
10月	↓ 第3回検討会議 【APの詳細の決定】 →H31当初予算見積への反映 ↑ ・AP、施設整備計画の最終調整				
11月					
12月					
1月	↓ 第4回検討会議 【AP、施設整備計画の策定】				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 課題解決に向けたAPの策定、施設整備計画の策定(空港インフラの整備等を伴う場合は、H31当初予算へ計上)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性活躍推進事業費負担金	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	西本 (9732)
種別	横断的	当初予算額	2,500千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>●バス・トラック・タクシー等の運輸業界では、運転手不足が深刻化しており、その中でも特に女性労働者の割合が低いことから、潜在的な労働力である女性の運転手候補の掘り起こしを行うことで運転手確保につなげる。事業は、各交通関係団体や県で構成する運輸業女性活躍推進事業実行委員会を立ち上げて取り組む。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	○第1回高知県運輸業女性活躍推進実行委員会開催(5/22) 【委員会設立、委託業務内容の決定】				
6月	・委託先募集(公募型プロポーザル)				
7月	・委託先決定 ○第2回高知県運輸業女性活躍推進実行委員会開催【事業進捗状況の確認】				
8月	・委託業務(事業)の実施(県内3箇所)				
9月					
10月	○第3回高知県運輸業女性活躍推進実行委員会開催【事業の進捗状況の確認・次年度事業の計画】				
11月					
12月					
1月					
2月	○第4回高知県運輸業女性活躍推進実行委員会開催【進捗状況の確認・次年度事業の確定】				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 乗務員という職業を、女性の就職先の候補として認識してもらい取組みを行うことで、運転手確保につなげる	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	大学生就職支援事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	二宮 (9692)	
種別	経済	当初予算額	34,570千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
(目的) 新規大卒者の人材を確保するため、県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や就職に関する情報の発信、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会の開催等により、県内への就職促進を図る。 (事業の概要) ①就職相談会・セミナー等の開催、②就職支援協定の締結や大学を通じた県出身学生への情報提供の推進、③大学主催のUターン就職イベントや保護者会等での情報提供、④学生向け情報サイト等インターネットを活用した情報提供、⑤保護者への情報提供、⑥インターンシップ情報の収集と周知 等								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【通年】 ・大学主催のUターン就職イベントへの参加や、大学訪問、其他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供 ・県外大学保護者会での高知の就職に関する情報提供・就職支援協定の締結及び県内就職促進への協力大学の開拓 ・大学生等の保護者からの県内就職情報等提供先登録の受付 ・県内企業インターンシップ情報の収集							
5月	・県外大学等への県内企業インターンシップ情報等の提供 ・県外大学生向けインターンシップセミナーの開催(東京・大阪)							
6月	・大学生Uターン就職実態調査 ・学生向け県内企業情報発信HP改修 ・県外大学生向け就職セミナーの開催(東京・大阪)							
7月	・Uターン就職サポートガイド第4号の発行及び送付							
8月	・大学生向け就職セミナーの開催(高知) ・大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催(高知)							
9月								
10月	・県外大学生向け就職セミナーの開催(東京・大阪) ・県内3大学等の学生向け合同企業セミナーの開催(高知) ・卒業予定高校生の保護者へのUターン就職サポートガイド配布及び情報提供先登録の依頼							
11月	・県内3大学等の学生向け合同企業セミナーの開催(高知) ・四国連携プロジェクト「大学生向け業界セミナー」の開催(大阪)							
12月	・Uターン就職サポートガイド第5号の発行及び送付							
1月								
2月	・企業ガイドブックへの広告掲載 ・県外大学生へのダイレクトメールによる県内就職情報の提供							
3月	・四国連携プロジェクト「合同会社説明会」の開催(大阪)							
年度末	(求める具体的な成果) 県外大学生のUターン就職率: 24.0%		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	IT・コンテンツ産業振興事業		所管課	産業創造課		担当者(内線)	山本 (9750)	
種別	経済	当初予算額	200,520千円	補正後予算額				
事業概要・目的 IT・コンテンツクラスターを形成し、若者の雇用創出と県内への定着を図るため、 ①IT・コンテンツ関連事業者のニーズの掘り起こし、ビジネスプランの策定支援、補助金による財政的支援、商品・サービスの販路開拓等の一環した支援 ②IT・コンテンツ関連企業の誘致 ③シェアオフィス入居支援 ④IT・コンテンツアカデミー開催による人材育成 ⑤高知家IT・コンテンツネットワークの構築による人材確保等の取組を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ● IT・コンテンツビジネス起業研究会 会員募集 ● 事業化に係る経費への助成 ● 県内クリエイター及び県内事業者等とのビジネスマッチング実施 ● 県外IT・コンテンツ関連企業の誘致 ● シェアオフィス入居支援 ● IT・コンテンツアカデミー講座の開催 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会、第1回個別相談会 ● IT・コンテンツアカデミー開講式・交流会 							
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会、第2回個別相談会 							
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 高知家IT・コンテンツネットワーク 大交流会in東京 ● コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会、第3回個別相談会 							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルコンテンツEXPO2018出展 ● コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第4回個別相談会 ● 高知家IT・コンテンツネットワーク 大交流会in高知 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会 ● 高知家IT・コンテンツネットワーク 大交流会in東京 							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・事業化プラン認定件数:19件(H23からの累計) ・ビジネスマッチング件数:29件(H27からの累計) ・見本市出展事業者数:11事業者(H28からの累計) ・企業立地件数:17件(H25からの累計) ・講座受講者数:1,000人 ・高知家IT・コンテンツネットワーク登録者数(H29からの累計):200人		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災関連産業振興事業		所管課	工業振興課	担当者(内線)	北村 (2518)
種別	経済	当初予算額	32,515千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、国内外で求められる製品を県内企業が商品化し、売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業、製品開発事業)の募集、審査会(通年) ○公的調達制度に係る市町村訪問及びフォロー(通年) ○県内ホームセンターにおける地消プロモーション(通年) ○地域防災フェスティバルでの展示PR(5月) ○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集(6月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(6月) 					
5月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内防災市場調査・分析の実施(5月末契約予定、9月末納品予定) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のフラッシュアップ(通年) ○中部ライフガード(名古屋)への出展(5月) ○防犯防災総合展inKANSAI(大阪)への出展(6月) 					
6月	<p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) ○台湾防災見本市への高知県ブース出展(4月) <p>【外商(国内・海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) 					
7月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(7or8月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(8月) ○高知県防災関連製品認定制度審査会(7月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月) ○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(9月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)ほか 					
8月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内防災市場調査の実施(納品9月予定) ※再掲 ○オフィス防災EXPO(東京)への出展(7月) 					
9月	<p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○INAPミッション(インドネシア)での防災関連産業のPR(9月) ○台湾での防災技術交流セミナー開催(台北) 					
10月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(10,12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(10~12月) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県・市防災製品研修会(11月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月)ほか <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本技術士会四国支部や建設コンサルタンツ協会四国支部と連携した防災関連技術のPR(10月) ○危機管理産業展2018(東京)への出展(10月) ○関西オフィス防災EXPO(大阪)への出展(11月) 					
12月	<p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 					
1月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(2月) ○防災関連製品カタログ発刊(3月) ○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(3月) 					
3月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○震災対策技術展(横浜)への出展(2月) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会員数: 累計194社 ・防災関連製品認定制度: 累計148製品 ・県外見本市出展: 6回 ・売上目標: 58億円(国内52億円、海外6億円) 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり力強化対策事業(事業戦略の策定、磨き上げ支援)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	常石 (9691)
種別	経済	当初予算額	198,463千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
企業の経営ビジョンを実現するための工程表である「事業戦略」の策定・磨き上げ及びその実行を支援するとともに、ものづくりの地産地消から外商までを強化するため、下請け受注を中心とした企業・メーカーとしての販売ノウハウを有する企業等に対して、それぞれの企業に応じた一貫した支援を行うことで、本県の産業の活性化を図る。 (事業戦略の策定、磨き上げ支援) ・企業の経営ビジョンを実現するための「事業戦略」の策定・磨き上げを事業戦略支援会議で支援 ・経営・財務、企画・マーケティングなどセグメントごと(要素別)の課題解決を事業戦略支援チームでサポート						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	○コーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供(通年) ○事業戦略支援チームの設置・個別サポート(通年) ○事業戦略書の策定、磨き上げ、実行支援、PDCAによる実行状況確認(通年)					
5月	○事業戦略支援会議(毎月1回) ○普及啓発セミナー 5/14 ザ クラウンパレス新阪急高知					
6月	○セグメント別セミナー(ココブラ連携) ○地域版普及啓発セミナー 6/14 安芸市					
7月	○事業戦略支援会議(毎月1回)					
8月	○地域版普及啓発セミナー 7/9 宿毛市、7/10 須崎市 ○セグメント別セミナー(ココブラ連携)					
9月	○セグメント別セミナー(8月、9月)					
10月						
11月	○事業戦略支援会議(毎月1回) ○セグメント別セミナー(ココブラ連携)					
12月						
1月						
2月	○事業戦略支援会議(毎月1回) ○セグメント別セミナー(1月、2月)					
3月	○30年度の検証 ○31年度の企業支援戦略構築					
年度末	(求める具体的な成果) (1)事業戦略 ・事業戦略策定 着手50社、完成50社 (2)事業戦略策定支援会議の開催:月1回 (3)事業戦略策定に係るセミナーの開催 ・普及開発セミナー:1回 ・地域版普及開発セミナー:3回 ・セグメント別セミナー開催:4回	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	経営発達支援推進事業		所管課	経営支援課	担当者(内線)	岡本 (2523)
種別	経済	当初予算額	54,192千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「商工会等による経営計画の策定・実行支援」 県内事業者の経営計画策定及び実行を支援することで、県内事業者の持続的な発展に寄与することを目的とする。 ・商工会等の経営指導員82名が取り組む経営計画の策定・実行への支援件数が、今後大幅に増加していくことに対応すると共に、経営計画の策定・実行支援の質を確保し、確実な実行を支援する。(H28～H31年度目標累計:2,058件、H28・H29年度実績累計:1,128件) ・経営指導員による支援力の向上としてスーパーバイザーを2名追加配置し、また、地域の関係機関(金融機関、地域本部等)と連携した支援体制の構築の為、経営支援コーディネーターを5ブロックに5名配置する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○各商工会議所への訪問と、県連ブロック別説明会の開催により、支援策を説明 ○地域の関係機関(金融機関・地域本部・市町村)を訪問し、支援策を説明 ○スーパーバイザーと経営支援コーディネーターを公募、採用する 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○スーパーバイザー事業として、経営指導員の支援力向上に資する現地指導型OJT案件を経営指導員毎に1件以上選定する。(商工会経営指導員52名を対象) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○経営支援コーディネーター事業として、支援対象先の選定と、支援方針、支援体制、支援内容を決定する。(経営指導員毎に5件以上、商工会・商工会議所経営指導員82名を対象) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○経営支援コーディネーターとスーパーバイザーによる経営指導員の支援力向上、経営計画のPDCAの確実な実行に向けた取り組み支援 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターが扱う個別支援案件やコーディネート活動を評価、検討し、改善を行う「コーディネーターミーティング」の開催(毎月) ○経営計画の策定、実行に対する支援活動のPDCAを回す「地域連絡会議」の開催(年3回) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域のコーディネーターの活動報告、参加者による意見交換を行い、県施策に反映させる「経営計画策定等支援連絡会議」の開催(年3回) 					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 経営計画策定支援件数 504件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	氏原 (2570)
種別	横断的	当初予算額	17,414千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○ワーク・ライフ・バランス推進事業(事業費8,882千円) 育児・介護休業法、男女雇用機会均等法、パートタイム労働法、労働基準法等関係各法や各種施策の啓発を行う。また、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進等に取り組む企業を認証する。(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度) ○働き方改革推進事業(事業費8,532千円) 働き方改革推進のため、アドバイザーを設置するとともに、企業ニーズに応じた専門家の派遣等を行うことにより、県内事業者の労働条件や職場環境等の整備への助言等を行うことを目的に、国が設置する働き方改革推進支援センターの受託先へ補助金を交付する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ワーク・ライフ・バランス推進事業 ・4月13日 高知県社会保険労務士会と委託契約締結(3名体制)	働き方改革推進事業 ・4月2日 「働き方改革推進支援センター」開所				
5月	・商工会議所等へ「ワークライフバランス推進企業認証制度」の広報(通年)	・働き方改革推進支援センターへの補助金交付				
6月	(委託先) ・事業所等へ訪問による「ワークライフバランス推進企業認証制度」のPR(通年) ・事業所等へ「ワークライフバランス推進企業認証制度」への申請・更新の支援(通年)					
7月	・「ワークライフバランス推進企業認証制度」パンフレット作成					
8月	(委託先) ・高知県等が開催するセミナーへ講師を派遣し「ワークライフバランス推進企業認証制度」や「一般事業主行動計画」について講習を行う(7月～2月)					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ワークライフバランス推進企業認証企業数 300社		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	仕事力パワーアップ事業(就職支援相談センター事業費)	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	川村 (9766)
種別	経済	当初予算額	29,787千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
目的:ジョブカフェこうちにおいて、就職・定着に繋がりにくい求職者をサポートして、ミスマッチのない円滑な就職と就職した職場への定着を目指す。 概要:相談員(キャリアコンサルタント)が、求職者と個別面談後、各人に合ったメニュー(※)を設定・提案。求職者は、自分の課題や強み・弱みに合ったメニューを受講した上で、職場体験講習を経た就職を目指す。相談員等は、求職者の就職後もアフターフォローとして定着の確認や在職者相談等への案内を行う。(※ 就職基礎力養成講座、少人数セミナー、業界研究会、企業見学会)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆事業計画・広報 ○就職基礎力養成講座、少人数セミナー:内容検討、講師依頼 ○業界研究会、企業見学会:企業への協力依頼 ○広報物作成 ○ハローワークでの出張相談会 ○外部アドバイザーを交えたミーティングの実施など	<通年> ○キャリアコンサルタントによる個別相談 ○職場体験講習 ○企業への協力依頼 ○事業利用者のアフターフォロー ○広報			
5月	◆事業開始(6月) ○ハローワークでの出張相談会(1回/週)				
6月	○就職基礎力養成講座(24回/年) ○少人数セミナー(52回/年)				
7月	○業界研究会(14回/年) ○企業見学会(14回/年)				
8月	○企業説明会(国)への求職者誘導(5回/年)				
9月	○外部アドバイザーを交えたミーティング(10回/年)				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 職場体験講習受講による就職決定者の正規雇用率:50%				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興部

作成日： 平成30年4月1日

事業名	博覧会推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	佐竹(2281)	
種別	経済	当初予算額	477,736千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
○「志国高知 幕末維新博」の開催による誘客の促進 ①開催を広く伝えるプロモーションの展開 ②企画展や各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③メディアとの連携による露出の拡大 ③旅行会社へのセールス活動 ④志国高知幕末維新博推進協議会の開催								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①切れ目のないプロモーションの展開 ①「幕末維新博」公式ガイドブック(上期)の発行 ①②第二幕開幕セレモニー・イベントの開催 ③旅行会社向けモニターツアー ③メディア向けプレスツアー ②「威臨丸でゆく、龍馬クルーズ」の運航 ①「幕末維新博かわら版(4-6月)」の発行 ②巡回展「幕末維新写真展」 (自由民権記念館4-6月)開催 ②巡回展「『新国家』龍馬書簡」 (坂本龍馬記念館4-7月)開催 ③旅行会社向けセールス活動 (仙台、札幌)							
5月	④幕末維新博専門部会 ③旅行会社向け商品説明会 (福岡、名古屋、大阪) ③旅行会社向けセールス活動 (九州、静岡、大阪)							
6月	③旅行会社向け商品説明会 (広島、岡山) ③旅行会社向けセールス活動 (東京、北陸)							
7月	①「幕末維新博かわら版(7-9月)」の発行 ④幕末維新博運営委員会 ④第9回志国高知幕末維新博 推進協議会 ④幕末維新博専門部会 ②巡回展「幕末維新写真展」 (安芸市歴史民俗資料館7-8月) 開催 ③旅行会社向け商品説明会セールス活動 (大阪)							
8月	④幕末維新博運営委員会							
9月	②巡回展「幕末維新写真展」 (大原富枝文学館 9-11月)							
10月	①「幕末維新博」公式ガイドブック(下期)の発行 ①「幕末維新博かわら版(10-12月)」の発行 ④第10回志国高知幕末維新博 推進協議会 ④幕末維新博専門部会							
11月								
12月								
1月								
2月	①②「ポスト幕末維新博」への バトンタッチセレモニー(仮)							
3月	④幕末維新博運営委員会 ④第11回志国高知幕末維新博 推進協議会							
年度末	(求める具体的な成果) ○志国高知 幕末維新博メイン会場、サブ会場及 び地域会場(計25施設)の年間入館者数の合計 平成30年:173.4万人		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	宮尾 (9608)
種別	経済	当初予算額	72,262千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、現地の旅行業界に精通した事業者と連携し、旅行会社セールスやメディアへの情報発信を行う。また、本県の認知度向上のため、多様な媒体を通じて海外へ旬の情報発信を行うなど、総合的に取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	旅行会社・航空会社セールス プロモーション／雑誌・Web・TV・プロガー	【旅行商品販売促進事業】 対象市場：H30 4市場 台湾・香港・シンガポール・タイ	KTF(高雄国際旅展) 出展			
5月						
6月		日本の観光・物産博出展				
7月		四国インバウンド商談会 in台湾 情報交換会 in台湾				
8月						
9月		JNTO香港秋祭り出展 情報交換会 in香港				
10月		四国インバウンド商談会 in愛媛 国際チャーター				
11月		四国インバウンド商談会 inバンコク ITF(台北国際旅展) 出展				
12月						
1月		国際チャーター				
2月		香港四国観光素材説明会 TITF(タイ国際旅行フェア) 出展				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 平成30年外国人観光客延べ宿泊者数(従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査) 12.3万人泊		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	よさこいプロモーションの推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	保積 (9047)
種別	経済	当初予算額	76,443千円	補正後予算額		

事業概要・目的

全国のよさこい主催団体(※78団体)が参画する「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」において、東京オリンピック・パラリンピック開閉会式での演舞を目指すとともに、世界的なネットワークづくりを進め、よさこい発祥の地である本県の認知度向上を図る。

月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	アンバサダー	よさこいマイスター等派遣	全国のよさこい主催団体との連携による事業展開	県内よさこいチーム派遣(国内外)		
5月	候補決定	JICA駒ヶ根訓練所 派遣先の調整	2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会への参画要請(国内団体)+顧問就任要請			
6月	競演場などへの協力要請・交流会招待・認定式招待		理事意見交換会			
7月			メディアを活用したよさこいプロモーション			
8月	よさこいアンバサダーの招へい及び認定(8/8~8/12)		理事意見交換会	ど真ん中まつり(名古屋)・スーパーよさこい(東京)		
9月						
10月	次年度へ向けたよさこいアンバサダー候補者とのコンタクト/世界大会開催へ向けた協議		理事意見交換会	安濃津よさこい(三重)・YOSAKO(長崎)・サマライフェスティバル(カタール)		
11月			総会	ドリーム夜さらい(東京)・龍馬よさこい(京都)		
12月						
1月						
2月				ランタンフェスティバル(台湾)		
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・よさこいアンバサダーの認定 15名 ・県内よさこいチームによる国内イベントでのPR 6ヶ所 ・県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 4ヶ所				(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光拠点の整備		所管課	地域観光課		担当者(内線)	井上 (2278)	
種別	経済	繰越予算額	291,151千円	当初予算額	92,256千円	補正後予算額		
事業概要・目的 地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置付けられた取組などを対象に、観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援する。								
【補助先／実施主体】 市町村等 【補助率】 観光拠点整備：6/10又は1/2以内、観光商品磨き上げ：1/2以内、観光資源創出支援：1/2以内、二次交通対策支援：1/3以内、地域観光クラスター化：1/2以内								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	観光拠点等整備事業費補助金 観光拠点整備 観光商品磨き上げ 観光資源創出支援 二次交通対策支援 地域観光クラスター		の人土形材の育成と観光創生塾を通じた					
5月	補助金交付申請受付 補助金交付決定 関係者協議等(随時)		観光資源の発掘・磨き上げ／ワークショップやコーディネートネットワーク支援による事業計画の策定 ↓ 補助金の活用管理 ↓ ↓ 交付決定 ↓					
6月	創生塾(第1回)							
7月	創生塾(第2回)							
8月	現クラスター化に向けた							
9月	創生塾(第3回)							
10月	創生塾(モニター)							
11月	創生塾(第4回)							
12月	利用者の声等による磨き上げ							
1月	のポキヤスト連携イベントと 実績完了報告・検査 補助金支払い							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備や地域地域の食・自然が一体となった観光クラスター形成による観光地づくりなどを支援することにより、核となる観光拠点の整備が進んでいる。 ・「土佐の観光創生塾」の実施を通じて旅行商品造成功力の強化や地域観光クラスター化が図られている。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館施設整備費		所管課	地域観光課	担当者(内線)	井上 (2278)
種別	経済	当初予算額	559,069千円	補正後予算額		
事業概要・目的 新足摺海洋館の建築工事(付帯工事も含む)等の実施や海洋館の運営に係る指定管理者を決定する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	施設等の整備	指定管理者の決定				
5月	造成工事・給排水付替工事					
6月	建築主体工事・飼育設備工事の契約議案【6月議会】	設置管理条例の一部改正議案(指定管理者制度の導入)【6月議会】				
7月	設備工事(電気・空調・衛生)					
8月		指定管理者の公募開始				
9月		展示用品製作委託				
9月		応募締切				
10月	工事完了					
10月		審査委員会の開催				
11月		候補者の決定				
12月	平成3年2月まで	設置管理者の指定議案、補正予算案(管理代行料)【12月議会】				
12月	平成32年2月まで					
1月						
2月		協定の協議、協定書の締結				
3月		指定管理者による運営【平成31年4月から】				
年度末	(求める具体的な成果) ・新足摺海洋館の運営に係る指定管理者が決定している。 ・新足摺海洋館建築工事や館内の展示用品の製作等の施設の整備を進めている。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	バリアフリー観光推進事業		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	岡野 (2276)	
種別	経済	当初予算額	8,184千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
誰もが楽しむことのできる高知県観光の実現のため、高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客にきめ細やかな情報提供ができるようバリアフリー観光の相談態勢を整える。(バリア情報・バリアフリー情報の収集・蓄積、バリアフリー観光に関する相談対応のできる人材育成、バリアフリー観光に関する理解の推進)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光推進事業委託業務契約締結 ・バリアフリー状況自己点検シートの活用による情報収集・理解の推進(交通機関) ・バリアフリー観光先進地への視察(県、KVCA、広域観光協議会等) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査に関する研修の実施 ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談体制に関する関係者との検討 							
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査に関する研修の実施 ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談体制に関する関係者との検討 							
9月								
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査に関する研修の実施 ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談体制に関する関係者との検討 							
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査に関する研修の実施 ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談体制に関する関係者との検討 							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・バリア情報、バリアフリー情報の収集・蓄積(宿泊40施設、観光40施設、交通10施設) 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	外国人観光客受入研修実施事業	所管課	おもてなし課	担当者(内線)	岡野 (2276)
種別	経済	当初予算額	7,812千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
外国人観光客の来訪がある県内観光地エリア(3エリア)内の事業者が外国語で接客するための基本的なコミュニケーション力を身につけ、外国人観光客の満足度の向上や消費の拡大につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客受入研修実施委託業務契約締結 研修実施観光地エリアの公募・選定 事業実施エリアと研修内容等について協議(目標の設定・スケジュール・研修内容) 研修の実施 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> (インバウンド受入の基礎、基盤整備のアドバイス(WI-FI、免税)、表示の多言語化(表示、指さしシート等)、県の運営するサービス(コールセンター、Dining Kochi Japan等)の周知 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施エリアと研修内容等について協議(個別事業者の目標設定・スケジュール・研修内容) 研修の実施(セミナー、個別研修) (インバウンド受入の基礎、基盤整備のアドバイス(WI-FI、免税)、表示の多言語化(表示、指さしシート等)、県の運営するサービス(コールセンター、Dining Kochi Japan等)の周知 				
9月					
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施エリアと研修内容等について協議(個別事業者の目標設定・スケジュール・研修内容) 研修の実施(セミナー、個別研修) (インバウンド受入の基礎、基盤整備のアドバイス(WI-FI、免税)、表示の多言語化(表示、指さしシート等)、県の運営するサービス(コールセンター、Dining Kochi Japan等)の周知 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 研修の完了(1エリア10月末) 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施エリアと研修内容等について協議(スケジュール) 研修の実施(セミナー、個別研修) (インバウンド受入の基礎、基盤整備のアドバイス(WI-FI、免税)、表示の多言語化(表示、指さしシート等)、県の運営するサービス(コールセンター、Dining Kochi Japan等)の周知 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の完了(2月末) 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各エリアの参加事業者が目標設定どおりの外国人とのコミュニケーションスキルを身につける。 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	高橋・徳弘 (3020)
種別	経済	当初予算額	609,585千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、新規就農者の確保に向けた取り組み(就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修受入農家等に対する支援、また、産地提案型による産地の新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修への支援)を県農業会議と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業士など研修生受け入れ農家等の確保・育成を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【事業周知】(通年)</p> <p>○事業説明会の開催、個別説明の実施</p> <p>産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援等</p> <p>県→県農業会議→市町村</p>					
5月	<p>①計画の承認及び補助金交付申請受付</p> <p>②計画承認及び補助金交付決定</p> <p>③事業実施状況を確認し、県農業会議と調整</p> <p>専業農家育成区分 受入体制支援事業(県域・産地)</p> <p>兼業農家育成区分 親元就農応援区分</p>					
6月	<p>○ブロック別事業説明会</p> <p>○概算払い</p> <p>こうち農に就くフェア</p> <p>指導農業士推薦受付</p>					
7月			<p>受入農家研修会</p>			
8月			<p>県内就農相談会</p> <p>産地提案型体験ツアー(県域)</p> <p>指導農業士認定審査</p>			
9月						
10月	<p>○概算払い</p> <p>次年度の事業実施要望調査</p>		<p>指導農業士認定式</p>			
11月	<p>事業実施状況の確認</p>					
12月	<p>こうち農に就くフェア</p>					
1月	<p>○概算払い</p> <p>産地提案型体験ツアー(県域)</p>					
2月						
3月	<p>事業実績の確認</p> <p>次年度事業計画の確認</p>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>新規就農者の年間確保目標320人</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農業労働力確保対策事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	高田 (4535)
種別	経済	当初予算額	9,927千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
農業労働力の確保と農業経営の発展を図るため、地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入等に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	求人情報の収集、求職者(障がい者・シルバー世代等)の掘り起こし、県外相談会等で援農者の募集、マッチングの推進	ポータルサイトと地域無料職業紹介所との業務提携、各地域PT会での労働力補完システムの構築及び援農者受入体制の検討	県外優良事例の収集・調査、外国人技能実習制度や特区に関する情報収集・周知	援農ツアー、農作業体験会の企画	ポータルサイトの周知(パンフ配布)	
5月					市町村等への事業説明会の開催	
6月					普及担当者会の開催	
					県協議会、地域PT会の開催	
7月					モデル農家(5戸)へのカイゼン指導(1回目)	
8月						
9月					普及担当者会の開催	
					モデル農家(5戸)へのカイゼン指導(2回目)	
10月					県協議会、地域PT会 中間検討会の開催	
11月						
12月					モデル農家(5戸)へのカイゼン指導(3回目)	
1月	取組事例・県外優良事例発表会の開催					
2月	県協議会、地域PT会 取組総括会の開催					
	普及担当者会の開催					
3月	モデル農家(5戸)へのカイゼン指導(4回目)					
年度末	(求める具体的な成果) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区:5地区 モデル農家の意識啓発		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	IoT推進事業費		所管課		担当者(内線)	新田 (4570)
種別	経済	当初予算額	47,567千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
これまでに培った環境制御技術にIoTやAIなどの新技術を融合し、さらなる収量性の向上、栽培管理の省力化・効率化を目指す「Next次世代こうち新施設園芸システム」の確立に取り組む。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	環境制御の高度化及び作業効率改善	情報の一元化とビッグデータの活用	出荷予測システムの開発			
4月	次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立					
5月	IoT推進PT会					
6月	セミクローズド		開発委託			
地域産業創生事業への申請						
7月	生育情報の見える化	協議と情報収集				
8月	セミクローズド		開発委託業者			
9月	IoT推進PT会					
地域産業創生事業の交付決定						
10月	現場ニーズと企業等とのマッチング、プロジェクト化	セミクローズドハウス建設	開発委託業者	システム開発・検証・改善		
11月						
12月	生育情報の見える化の試験研究					
地域産業創生事業開始						
1月	IoT推進PT会					
2月	(2月完工)		システム開発			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・IoT推進PT会の開催:3回/年 ・産官学連携プロジェクトの実施 ・セミクローズドハウスの新設 ・環境データ、出荷データの収集、フィードバックの仕組みづくり ・作業の省力化にかかるプロジェクト創出:2課題			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費①	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	岡田 (4583)
種別	経済	当初予算額	483,214千円	補正後予算額	

事業概要・目的

8つの農業クラスタープロジェクトについて、関連施設の整備を支援し、規模拡大につなげるとともに、関連する産業の集積を図り、さらなる付加価値と雇用の創出を実現する。

月	執行計画・目標 農業クラスター8プロジェクトの推進	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	◆プロジェクトチーム会の開催 ・農振センター、地域本部、市町村、JAとの戦略		
5月	各プロジェクトチームの活動状況確認		
6月	各産地の推進体制づくり 拡大や官農支援 トマト残渣処理機導入 (四十町)	イチネン農園2期工事(日高村) 立地企業へのアフターフォロー 関連産業の集積に向けた支援	
7月			
8月	各プロジェクトチームの活動状況確認		
9月	育苗事業者のハウス施工 (2月完工)	栽培開始 立地企業を随時訪問 要望を聞き取り規模拡大につなげる	
10月			
11月	2次・加工品の開発・検討、加工施設の整備など 3次・飲食店や特産品販売会社等との新メニューの開発や誘客に向けた仕組みづくり トマト残渣処理室施工(四十町)		
12月	各プロジェクトチームの活動状況確認		
1月			
2月			
3月	各プロジェクトチームの活動状況確認		
年度末	(求める具体的な成果) 既存クラスタープランのバージョンアップ:1プラン 既存クラスタープランの見直し :2プラン	(達成状況)	(要因分析・課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費②		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	岡田 (4583)	
種別	経済	当初予算額	483,214千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
生産基盤の強化を図る中で、さらなる付加価値と雇用の創出を実現するために、市町村が中心となった農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランを策定する取り組みを推進するとともに、関連施設の整備を支援し、農業クラスターの形成を図る。								
月	新たな農業クラスターの掘り起こし				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
	クラスター化への誘導	企業誘致	川上(産地)の情報収集	川下(消費地)の情報収集				
4月	四万十市クラスター構想案作成への支援 南国市植田地区における園芸用地確保 新たな農業クラスターの形成に向けた構想案のブラッシュアップ	・参加に興味のある新規企業へ直接訪問 ・継続案件企業への訪問(新事業の周知等)	事業説明(市町村、JA)活用できる土地情報収集・候補	機会を捉えた情報収集 東京・大阪事務所や園芸連、卸売市場等と連携した情報収集				
5月			青年農業士等への規模拡大意向調査の実	「花き」販売取引検討会				
6月			次年度に向けた次世代型ハウス等の要望調査					
7月	各振興センターとの情報交換 各市町村、JAとの情報交換 事業の利用計画に応じたクラスタープラン策定の検討	・参加を希望する企業への支援、産地とのマッチング	・各振興センターとの情報交換 ・クラスター形成への意識啓発	「青果物」販売取引検討会				
8月			企業立地セミナー参加					
9月			次年度に向けた次世代型ハウス等の要望調査 次年度クラスター計画策定事業要望調査					
10月	市町村、生産者ヒアリング(クラスター化への誘導)	農業参加フェアへ参加(東京、大阪、名古屋)	市町村等との連携による活用できる土地情報の整備	園芸品販売拡大推進大会				
11月	四万十市におけるクラスタープラン策定への支援 南国市植田地区における園芸用地の整備							
12月				高知のやさい・くだもの・花フェスタ				
1月	四万十市クラスタープランの策定							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 9クラスタープラン(累計)の作成 新たな農業クラスタープロジェクトの立ち上げ 3プロジェクト				(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	畜産経営技術指導事業費(うち新規就農者の確保分)		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	岩佐 (3094)
種別	経済	当初予算額	1,738千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>畜産新規就農者の確保と支援・指導のため、平成30年度より、一般社団法人高知県畜産会に委託し、新規就農者の確保ならび相談窓口業務、後継者、新規就農者への個別就農研修指導を実施。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 畜産版県産地提案書の策定 <input type="checkbox"/> 産地提案書の内容協議 <input type="checkbox"/> 承認申請					
5月	<input type="checkbox"/> 畜産就農相談窓口の設置 畜産就農相談窓口での					
	<input type="checkbox"/> 就農相談会等への参加					
6月	<input type="checkbox"/> 畜産担い手担当者会での情報共有 ※(一社)高知県農業会議、(一社)高知県畜産会、県の間で就農や研修状況などの					
7月						
8月	<input type="checkbox"/> 就農相談会等への参加					
9月						
10月						
11月	<input type="checkbox"/> 就農相談会等への参加					
12月						
1月						
2月	<input type="checkbox"/> 就農相談会等への参加 <input type="checkbox"/> 畜産担い手担当者会での情報共有					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <input type="checkbox"/> 畜産相談窓口の新設や就農相談会への参加など新たな取り組みにより、数少ない畜産就農希望者を確実に就農に結びつけていく <input type="checkbox"/> 畜産新規就農者数3名/年の確保		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	畜産担い手育成畜舎建設事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	公文 (4810)
種別	経済	当初予算額	8,173千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>畜産の担い手確保に向けた体制の強化のため、畜産試験場に肉用牛飼養管理の実践研修が可能な施設を整備し、畜産担い手育成センターとしての機能を持たせる。</p> <p>平成30年度は畜産担い手育成畜舎の整備に向けた地質調査、設計委託を実施。畜舎は31年度に建設、32年度より運用。建設には飼料庫として活用している旧乳牛舎(耐震性なく危険)の取り壊しで用地確保。飼料置き場確保のため、研修生控室及び飼料庫の設計、9月補正対応での30年度中の建設をあわせて実施。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○担い手畜舎 (地質調査)				
5月	建築課 地質調査 (設計)	○研修生控室 発注・入札			
6月	発注・入札 地質調査	設計委託			
7月	地質調査 ○担い手畜舎 発注・入札				
8月	設計委託				
9月		9月 補正 計上			
10月		建築課			
11月	31年度 予算計上	研修生控室 及び飼料庫 建設(年度内)			
12月					
1月					
2月	建築課 実施設計 (精査)				
3月	(31年度) 担い手畜舎				
年度末	(求める具体的な成果) ○建設にあわせ、研修を行うための組織体制等の検討を行う。 ○畜産新規就農者数3名/年の確保	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	37,070
2	木材増産推進課	原木増産推進事業費	経済	227,681
3	木材産業振興課	CLT建築促進事業費	経済	43,363
4	木材産業振興課	非住宅建築物木造化促進事業費	経済	29,650
5	木材産業振興課	県産材加工力強化事業費	経済	33,500
6	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	84,387
7	新エネルギー推進課	地球温暖化対策普及啓発事業推進費	-	6,442
8	新エネルギー推進課	福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金	-	10,000
9	環境共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	561,768
10	環境対策課	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	-	10,242

平成30年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成30年4月1日

事業名	人づくり推進事業費(林業労働力確保支援センター事業費)	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	高橋、陰山 (4571)
種別	経済	当初予算額	37,070千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。</p> <p>(1)林業労働力確保支援センター事業費補助金 30,497千円 (2)労働環境改善計画事前審査業務委託料 2,198千円 (3)新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料 4,375千円</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 林業技術者養成研修の実施(4月～) 新規就業者職業紹介アドバイザーの設置 労働センターと年間活動計画を打合せ 担い手・人材確保担当者定例会出席(毎月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催(高知) 労働環境改善計画の認定(通年) アドバイザーによる就職相談会等(県外)での相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問 高知暮らしフェアへの参加(東京、大阪) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR 林業就業ガイダンスの開催(高知) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 高校生対象の林業職場体験、林業機械講習の開催(高知) フォレストスクールの開催(高知) U・ターン就職相談会への参加(高知) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(東京、大阪) 高知暮らしフェアへの参加(東京、大阪) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(高知) 林業就業支援講習の開催(高知) 林業体験ツアーの開催(高知) 高知暮らしフェアへの参加(名古屋) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェアへの参加(横浜) 林業就業ガイダンスの開催(高知市) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェアへの参加(東京、大阪) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催(高知) 林業就業ガイダンスの開催(高知) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 森林の仕事ガイダンスへの参加(東京、大阪) 林業体験ツアーの開催(高知) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就業者の確保 62人 	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	原木増産推進事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	岩原 (4876)	
種別	経済	当初予算額	227,681千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
県内の製材工場及び木質バイオマス発電施設等に必要原木を確保し、安定供給を行うために作業道等の整備、自伐林家等への林業機械のレンタル、森林組合の生産性向上支援、高性能林業機械等の導入支援、林業機械のリース・レンタル、作業システムの改善による支援を行う。 【メニュー】 ①作業道等整備：皆伐に必要な作業道、作業ポイント及び集材架線等に対する支援 ②自伐林家等林業機械レンタル：自伐林家等の小規模林業推進協議会の会員が行う林業機械のレンタルに対する支援 ③森林組合生産性向上支援：生産性の改善に取り組む森林組合に対して、作業システムの改善のために試行する林業機械のレンタル、作業道の測量設計等委託料、講師謝金等のうち森林組合支援WGで必要と認められる取組に対する支援 ④林業成長産業化地域創出支援：林業の成長産業化の実現に向けて、地域構想で定めた目標の達成に必要な地域提案事業をソフト面で支援 ⑤高性能林業機械等導入：知事が選定した林業経営体等の高性能林業機械等の導入に対する支援 ⑥林業機械のリース：知事が選定した林業経営体等の高性能林業機械等のリースに対する支援 ⑦林業機械のレンタル：木材増産を目的とした林業機械のレンタルに対する支援 ⑧作業システムの改善：作業システムの改善のため既存施設の改良、機械装置及び設備の導入に対する支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・①②⑦⑧については、既存要望事業体の予算の執行状況を管理し、予算の執行残分に対しては新規要望事業体をあてるなど適宜対応を行う。(通年) ・④⑤⑥については、国から承認された事業計画に基づき、事業を実施する。(通年) 特に高吾北地域限定で実施する④は、森林資源情報の取得を行うためのもので地域構想の基本となる事業である。 ・③は、森林組合支援WGで支援を行い、それぞれの課題解決のための事業を行う。(通年)							
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月	・次年度予算の準備(新規事業の検討及び要望調査等)							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・原木の生産量76.5万m3の達成		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	乃一・弘瀬 (3152)
種別	経済	当初予算額	43,363千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
新しい建材であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援し、木材産業全体の振興を図る。併せて、全国と連携しCLTの普及を進め、地域の活性化に繋げて行く。 ○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) (県内)CLT建築普及、技術取得、建築推進、活動推進に必要な経費に対し助成 (連携)CLT普及、技術交流、展示物整備、活動推進に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:1/2以内) ・CLT建築物の設計に必要な経費に対し助成(4施設)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆CLT建築推進協議会 ・第6回総会、幹事会 ・経済同友会との協働事業、アクションプランの策定 ◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・要望の取りまとめ、交付決定 ◆普及活動					
5月	・県内の高知県CLT建築事例の分析作業 ・CLT建築物実施設計支援(こころの教育センター外 通年) ◆技術研修会 ・完成見学会(はるのガーデン、北川村温泉、溝渕林業)					
6月	◆経済同友会との協働プロジェクト ・共同宣言に基づくアクションプランの素案作成(高知県) ・アクションプランの協議・策定 ・シンポジウムの開催準備					
7月	◆普及活動 ・林業大学の専門課程と連携した研修の実施					
8月	◆技術研修会 ・構造見学会(津野町森林組合) ◆経済同友会との協働プロジェクト ・協働事業(随時 ~3月) ・シンポジウムの開催					
9月						
10月	◆CLT建築推進協議会 ・第2回幹事会 ◆普及活動 ・県内の高知県CLT建築事例の分析のとりまとめ ・CLTフォーラムの開催(東京・高知) ⇒グラーツ工科大との技術交流を併せて実施					
11月	・全国団体へのCLT普及とPR					
12月	◆技術研修会 ・構造見学会(四国森林管理局嶺北森林管理署)					
1月	◆CLT建築推進協議会 ・第3回幹事会 ◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・CLT建築物設計の完成(4棟)					
2月	◆普及活動 ・CLT技術研修会の開催					
3月	◆技術研修会 ・完成見学会(津野町森林組合、嶺北森林管理署)					
年度末	(求める具体的な成果) ・CLT建築物設計の完成(4棟) ・フォーラムの開催(東京・高知) ・技術研修会の開催(4回) ・現地見学会の開催		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	非住宅建築物木造化促進事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	乃一・霊山 (3152)
種別	経済	当初予算額	29,650千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
非住宅建築物の木造化の推進に向け、構造用新製品を活用したモデル施設や、当該施設を活用した施工調査・標準仕様書の作成等、また、建築物の内装に適した木製品の開発に係る経費、非住宅木造建築物の設計に対して支援を行う。 ○補助等の内容 ①構造用新製品の普及・改良に必要な経費に対し助成(補助率:定額) ②構造用新製品を使ったモデル施設の整備に必要な経費に対し助成(補助率:木工事費の4/10以内) ③内装材の開発、改良に必要な経費に対し助成(補助率:定額) ④非住宅木造建築物の設計(5施設)(補助率:1/2以内)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆非住宅建築物の設計補助 <ul style="list-style-type: none"> ・設計士等へのPR、要望の取りまとめ、交付決定(5棟) ◆モデル建築物の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の認定、交付決定 2棟(A型トラス、重ね透かし梁) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆構造用新製品の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様書作成の検討会開催(~12月) ・県内外への販売促進(SWP) ◆木製品(H29開発)の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループによる試作品改良(検討・設計・製作) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆内装材等新製品の開発(県外企業との協働による商品開発) <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の認定、交付決定 ・県外企業の決定と製品開発の開始 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆モデル建築物の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・構造見学会 ・施工調査の実施 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆構造用新製品の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様書作成の検討会開催 ◆木製品(H29開発)の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・改良試作品の製作(ブラッシュアップ、原価計算等) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆内装材等新製品の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・県外企業と協働により、市場調査、企画案作成 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆モデル建築物の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・施工調査の実施 ◆木製品(H29開発)の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・改良商品の完成、テスト販売 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆内装材等新製品の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・開発製品の設計 ・試作品の製作 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆非住宅建築物の設計補助 <ul style="list-style-type: none"> ・非住宅建築物設計の完成(5棟) ◆モデル建築物の建設 <ul style="list-style-type: none"> ・完成見学会 2棟 ・施工調査等の報告書作成 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆構造用新製品の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・技術研修会の開催(CLT技術研修会と併せて開催) ・標準仕様書の完成、冊子の作成 ◆木製品(H29開発)の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・テスト販売の開始 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆内装材等新製品の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・新製品の完成、テスト販売 					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・非住宅建築物設計の完成(5棟) ・構造用新製品を利用したモデル建築物完成(3棟) ・構造用新製品の標準仕様書の完成 ・H29年度に開発した木製品のテスト販売 ・県外企業と連携した商品開発(3商品) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材加工力強化事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	嶋崎、寺岡、林 (4591)
種別	経済	当初予算額	33,500千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上及び県内製材業者の安定した経営による雇用の維持及び増進を図るために、木材加工技術者の育成や製材関連施設の導入に対して支援する。</p> <p>・製材事業者の経営モデルとなる事業者を育成するために、経営コンサルタントによる事業戦略の策定(3事業者)や策定した事業戦略の実践(2事業者)について支援を行う。</p>						
月	計画			実施状況・変更計画		実績
4月	事業の募集と製材事業者への訪問等による課題の把握及び解決策の検討(経営、人材、品質向上等)	事業戦略策定事業者の選定(3事業者)	事業戦略の実践及びバージョンアップに対する支援開始～3月(2事業者)			
5月		事業戦略策定事業者の決定	PDCAを実行しながら資金繰り、在庫管理、販路拡大等の検討			
6月		経営コンサルタントの決定				
7月	アドバイザーの派遣やハード及びソフト支援開始(通年)	事業戦略策定支援開始(通年)				
8月	経営力・販売力の向上に関するセミナー開催①	製材事業者の現況調査(7～9月)				
9月						
10月	次年度の支援要望の調査					
11月	経営力・販売力の向上に関するセミナー開催②					
12月						
1月		事業戦略(案)の試行				
2月						
3月	事業者の加工体制整備完了	事業戦略の成果発表				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者の育成及び製材施設の導入の支援を行うことによって、県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上を図る。 ・事業戦略の策定(3社)と事業戦略の実践(2社)及び県内製材事業者への事業戦略づくりの普及。 			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

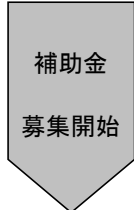
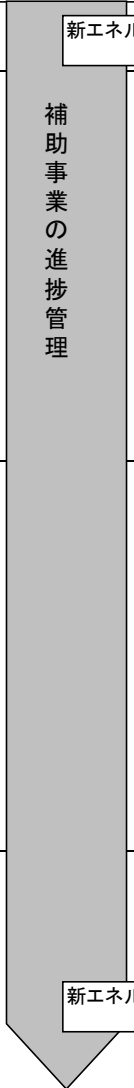
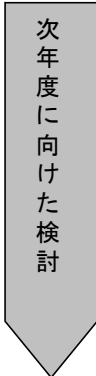
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	中城、谷添、二宮 (3154)
種別	経済	当初予算額	84,387千円	補正後予算額		
事業概要・目的 県産材の外商を促進するため、(一社)高知県木材協会内に「TOSAZAIセンター」を設置し、A材(良質材)の高付加価値化に向けた取り組みを展開するとともに、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」、「展示会」、県外流通拠点を活用した「営業活動」や、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:12,050千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業 (予算額:8,621千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:44,892千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:11,695千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費等(予算額:7,129千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■TOSAZAIセンターによる外商促進【周年】 ・住宅・非住宅分野への提案・営業、 新商品開発支援、新用途開拓 等					
5月	土佐材展示会《石川、愛知、岐阜》 土佐材流通促進協議会全体会開催 土佐材展示会《愛知》					
6月	土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(香川) 土佐材展示会《千葉》 土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(大阪)					
7月	土佐材流通促進協議会ロット部会開催 土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(首都圏) 土佐材展示会《愛知、福岡》					
8月	土佐材流通促進協議会邸別部会開催					
9月	土佐材展示会《岡山、石川》 土佐材流通促進協議会輸出部会開催					
10月	土佐材展示会《愛知》					
11月	ジャパンホームショー出展(東京) 土佐材展示会《茨城、香川》					
12月	土佐材展示会《大阪、愛知》 土佐材流通促進協議会輸出部会開催					
1月	土佐材流通促進協議会ロット部会開催 WOODコレクション(モクコレ)2019出展(東京)					
2月	セミナー開催《県内》 海外展示会出展 合同市開催《県内》					
3月	消費地商談会《中国地方》 土佐材展示会《岡山》					
年度末	(求める具体的な成果) ◆TOSAZAIセンターの積極的な提案営業による新たな取引の開拓 ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の拡大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業費	所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	永山 (4841)
種別	—	当初予算額	6,442千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>効果的な情報発信により、省エネルギー行動などの地球温暖化対策を実行に移す県民(以下、「行動変容県民」という。)の増加を図るため、①行動変容県民の増加、②ホームページの情報発信、③情報の拡散、の3種類の業務を実施する。</p> <p>これら業務の実施により、地球温暖化問題に関心を持つ県民の増加、普及啓発活動の実施によるアウトカムの把握(地球温暖化対策に取り組んだ県民の数、各家庭・事業所から排出される二酸化炭素の削減量等)を図る。また、県内自治体における普及啓発のノウハウの蓄積、県内自治体と地球温暖化対策に取り組む関係者とのネットワークの構築も目指す。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電球、蛍光灯からLED照明への買い替え…2,000個以上 ・その他1つ以上の地球温暖化対策項目…項目、目標値、目標値の把握方法を提案 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金	所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	弘瀬 (3217)
種別	—	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
大規模災害時に重要な役割等を担う施設等に非常電源を確保する太陽光発電設備等の導入に要する経費の一部を支援することで、太陽光発電の導入促進を図るとともに、県民への啓発、一般住宅等への普及促進につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 大規模災害時に重要な役割等を担う施設等に非常電源を確保する太陽光発電の導入が図られるとともに、県民への啓発、一般住宅等への普及が促進される。 H30年度補助目標: 3~4件	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	安部 (3212)
種別	—	当初予算額	561,768千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>牧野植物園の入園者数は、平成20年度の20万人をピークに減少している。このため、園の持つ貴重なコレクションや立体的な地形などの魅力を最大限に引き出し、県民が誇ることのできる総合植物園となるよう磨き上げを進めることにより、幅広い層の多くの方々に来園いただくことを目的とする。</p> <p>平成30年度は、幻想的な夜間開園の期間を拡大するための既存庭園(南園)及び温室への照明設備の設置、家族連れや観光客、子どもたちが植物に囲まれて過ごすことができる芝生広場(仮称ファミリー園)や体験学習ゾーン(仮称スタディ園)の整備、竹林寺との間の狭隘道路の拡幅設計及び周辺エリア基本計画並びにVR等映像制作への着手と展示館改修設計を行う。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<p>夜間照明工事 (H29から繰越)</p>				
5月	<p>ファミリー園等 造成工事着手</p>		<p>VR等映像制</p>		
6月			<p>展示館改修設計</p>		【課題】 ・磨き上げ整備基本構想に基づく位置付け
7月	<p>狭隘道路測量</p>		<p>VR等映像</p>		
8月	<p>夜間照明工事完成 (夜の植物園で)</p>		<p>展示館改修</p>		【課題】
9月	<p>以後、常設した照明による夜間開園の開催</p>				
10月					
11月	<p>狭隘道路測量・周辺エリア</p>		<p>展示館改修</p>		【課題】 ・必要な予算の計上
12月	<p>(仮称)新研究棟</p>		<p>展示館改修</p>		
1月	<p>(仮称)新研究棟</p>		<p>展示館改修</p>		
2月	<p>ファミリー園等 造成工事竣工・</p>		<p>展示館改修</p>		【課題】
3月	<p>・誘客広報 ・学習プログラ</p>		<p>制作継続</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間入園者の受入体制の充実と効果的な広報による入園者増 ・(仮称)ファミリー園・スタディ園の供用開始による年間を通じた入園者の増 ・(仮称)新研究棟の規模等決定と基本設計の着手 ・映像制作の進捗と、展示館改修業務着手 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題など)</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	坂本 (4595)
種別	—	当初予算額	10,242千円	補正後予算額	

事業概要・目的					
<p>1 事業の目的 平成29年度に「新たな管理型最終処分場候補地選定委員会」により、新たな施設の整備に適した候補地として選定された3箇所(須崎市神田、香南市香我美町上分、佐川町加茂)について、建設予定地を絞り込む資料を得るため、現地調査等を実施する。</p> <p>2 概要 新たな施設の整備に適した最終候補地3箇所において、地質水文状況等の調査、解析を行い、候補地周辺の地下水の流れ等を推測し、施設を整備するうえでの留意点などを整理する。あわせて、候補地周辺の道路、建物、農業用ハウス等の既存施設の状況について調査を行う。</p> <p>3 事業の必要性・妥当性 県内唯一の管理型最終処分場であるエコサイクルセンターは、当初の計画(20年で満杯)を大幅に上回るペースで廃棄物の埋立てが進行し、計画の半分(10年)程度で満杯になることが見込まれたため、平成29年3月に「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」を策定し、この中で、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、コンサルタントの活用及び有識者による選定委員会の設置により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を図ったうえで新たな施設の整備を進めることなど県の考え方を示している。 この基本構想に基づき、平成29年度に新たな施設の整備に適した候補地3箇所を選定した。引き続き本年度は、建設予定地の絞り込みに向けた取組を進めていく必要がある。</p>					

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 調査の承諾を得るため土地所有者(管理者)に説明を実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 委託業務 入札及び 契約手続き等 </div> </div>		
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 現地調査の実施 ・水文地質踏査 ・水質分析 ・候補地周辺調査 (既存道路状況調査、建物・農業用ハウス等状況調査) </div>		
6月			
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 調査結果の解析・評価・考察 ・現地調査を踏まえ、候補地において施設を整備するうえでの留意点等を整理 </div>		
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 資料の取りまとめ </div> <div style="font-size: 2em; margin-top: 20px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 50px; margin: 0 auto;"> 取りまとめ資料の印刷・配布 </div>		
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (求める具体的な成果) 現地調査結果の解析・評価・考察の取りまとめを行い、建設予定地の絞り込みのための資料とする。 </div>	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水34	担当部・課	水産振興部・水産政策課	担当(内線)	木村(4692)
戦略の柱	5 活力ある漁村づくり				
取り組み方針	2 交流人口の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆遊漁や体験漁業の振興(遊漁等の振興)(H30拡充)				
出発点→現状値→目標値(H31)	遊漁振興に取り組む連携事業体等の掘り起こし -(H27) → 遊漁船業者の組織化、基盤整備への支援(H29) → 遊漁船業等の旅行商品化(10件)				
到達目標(H30)	遊漁船業等を中心とした旅行商品の開発(5件)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○旅行商品開発支援委託事業(5月～3月) ・プロポーザル審査委員会、委託事業締結(5月) ・事業遂行に当たったの地元調整等(随時) <ul style="list-style-type: none"> ○遊漁船業等振興事業補助金事務(随時) ○新たな取り組みの掘り起こし(随時) 	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ○遊漁船業実態調査(6月～10月) ○滞在型・体験型観光施設整備事業費補助金の要綱制定(5月)、交付決定(6月) 	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザーとの委託契約締結、個別指導(6月～2月) ・県内各地での取組の掘り起こし、ブラッシュアップ 	
第2 四半期	7月		
	8月	○遊漁船業等振興事業費補助金の要望調査	
	9月	○遊漁マップ作成(11月～3月)	
第3 四半期	10月		
	11月	○遊漁船業に関する研修会の開催	
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月	○補助金、委託事業の完了	

事業名	養殖業振興事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	青井 (4606)
種別	経済	当初予算額	10,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
養殖業における民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を支援するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等について支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	新規参入事業者によるマダイ養殖事業の実施	・稚魚の池入れ ・養殖事業の開始	養殖技術等に関する支援の継続			
5月						
6月		・交付申請手続き、交付決定 ・事業開始				
7月		・漁船、漁具等の売買契約 ・漁船の登録				
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月		・実績報告				
年度末	(求める具体的な成果) ・新規参入した民間企業の養殖事業の開始	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



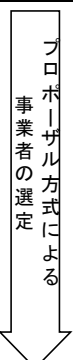

事業名	マグロ養殖振興事業費	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	田井野 (4829)
種別	経済	当初予算額	96,821千円	補正後予算額	

事業概要・目的

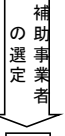
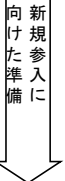

本県マグロ養殖の維持・発展に向け、県内での人工種苗の安定的な供給体制を確立するとともに、県内養殖業者への人工種苗の普及を図る。
 ○クロマグロ受精卵生産委託料：人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給する。
 ○クロマグロ人工種苗生産委託料：県内企業が生産した4cmサイズの種苗を県内で中間育成し、30cmサイズの人工種苗を年間2,500尾生産する。
 ○人工種苗養殖技術開発委託料：小規模事業者がクロマグロ養殖に参入できるように、ヨコワ(クロマグロ幼魚)の養殖技術の開発・普及を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">受精卵生産委託</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">人工種苗生産委託</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養殖技術開発委託</div> </div>		
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">親魚養成</div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> 地元調整 ↓ 委託事業者の選定 </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>		
6月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">採卵</div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> 受精卵の供給 ↓ 種苗(4cm)の供給 ↓ 人工種苗の中間育成 </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>		
7月	実績報告		
8月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">親魚養成</div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> 一般競争 ↓ 委託契約 </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>		
9月			
10月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">実績報告</div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> 中間種苗(30cm)の販売 ↓ 既存養殖事業者の小型小割による中間魚養殖 </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>		
11月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">親魚養成</div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> マグロ養殖業者による実証飼育 </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>		
12月			
1月	実績報告		
2月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">親魚養成</div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> 高知県クロマグロ養殖振興協議会の開催 </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>		
3月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">実績報告</div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> ~H31年6月 </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>		
年度末	(求める具体的な成果) ・人工種苗6,000尾以上を生産(県委託2,500尾を含む)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	養殖用種苗生産技術開発事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	田井野 (4829)	
種別	経済	当初予算額	10,513千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>本県ブリ養殖の持続的な振興に向け、人工種苗の生産技術を確立するとともに、県内養殖業者への人工種苗の普及を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	 地元調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ブリ人工種苗の配布に係るルールづくり ・高知県ブリ稚魚採捕対策協議会への事業説明 						
5月								
6月								
7月	 委託契約の準備	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル実施要領の策定 ・審査委員会設置要領の策定 						
8月								
9月								
10月	 プロポーザル方式による事業者の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項の策定、公示 ・説明会の開催 ・参加申込受付 ・参加資格の確認と通知 ・企画提案書の受付 ・審査委員会の開催 ・審査結果の通知 						
11月								
12月								
1月	 ブリ種苗生産委託事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産の実施(～H31年5月) ・親魚の陸揚げ・採卵 ・稚魚の陸上飼育 ・稚魚の沖出し(体長 5cm) 						
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・ブリ人工種苗生産技術の確立に資するデータの収集		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	森本 (4613)
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
漁業生産の安定的な維持・増大と雇用の場の確保を図るため、民間事業者等による大型定置網や中型まき網漁業の新規参入や事業承継等を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の認定 				
5月					
6月				 <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始 ・漁船、漁具等の売買契約 ・漁業許可申請の提出 ・漁業許可 ・漁船の登録 ・トラック等の資機材の準備 ・すくも湾漁協まき網部会への加入 	
7月	 <ul style="list-style-type: none"> ・操業開始 				
8月					
9月				<ul style="list-style-type: none"> ・操業状況の確認 	
10月					
11月				<ul style="list-style-type: none"> ・操業状況の確認 	
12月					
1月					
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・中型まき網漁業への民間企業の新規参入 			(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水22		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	河野(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立					
取り組み方針	3 輸出の促進					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓					
出発点→現状値→目標値(H31)	国際見本市への出展 -(H27)→5回(H29)→3回					
到達目標(H30)	国際見本市への出展 7回					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">県:協議会活動計画の取りまとめ支援</div> ○協議会開催 活動計画の確認 ○FHA2018(シンガポール)への出展	
	5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">国内外商社等からの情報収集</div> ○THAIFEX2018(タイ・バンコク)への出展	
	6月		
第2 四半期	7月		
	8月	○ベトフィッシュ2018(ベトナム・ホーチミン)への出展 ○シーフードエキスポアジア2018(香港)への出展	
	9月	○協議会開催 見本市出展報告等	
第3 四半期	10月	○シーフェックス2018(ドバイ)への出展	
	11月	○沖縄大交易会への出展	
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月	○ボストンシーフード・エキスポ出展 ○協議会開催 次年度活動計画の協議等	

平成30年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水19関連		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	石川(4557)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立					
取り組み方針	1 高度加工ビジネスへのステップアップ					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進					
到達目標(H30)	H30年度末加工施設等完成					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	○民間企業による宿毛市でのHACCPに対応した加工 ・入札の準備	
	5月	・入札(5/11) ・契約	
	6月	・起工式(5/16) ・民間企業が高知就職・転職フェア(東京)へ参加(5/26)	
第2 四半期	7月	・進捗状況確認及び協議	
	8月		
	9月	・大日本水産会HACCP現地指導	
第3 四半期	10月	整 備	・進捗状況確認及び協議
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	・進捗状況確認及び協議	
	2月		
	3月	・加工施設等完成 ・加工施設の部分稼働(加工施設、冷凍庫)	

平成30年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水23		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	谷、福原(4611)
戦略の柱	4 流通・販売の強化					
取り組み方針	1 外商ビジネスの拡大					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化(H30拡充)					
出発点→現状値→目標値(H31)	「応援の店」の登録店舗数 374店舗(H26) → 803店舗(H29) → 1,000店舗					
到達目標(H30)	900店舗					

		実施計画	実行
第1 四 半 期	4月	◆水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託業務審査委員会 ・委託契約(プロポーザル)	
	5月	◆「応援の店」の新規登録店舗の募集開始	
		◆「さかな屋高知家」での県産水産物の外商・PR	
6月	◆「応援の店」シェフグループによる県産水産物を使った取組 (5グループ) ・メニュー開発等		
第2 四 半 期	7月	◆「応援の店」シェフグループによる県産水産物を使った取組	
	8月	◆産地見学会(産地商談会)の開催 ・市場見学等、産地商談会(関東、関西の「応援の店」)	
		9月	
第3 四 半 期	10月	◆「応援の店」シェフグループによる県産水産物を使った取組	
	11月	◆産地見学会(産地商談会)の開催 ◆「応援の店」によるマグロフェアの開催 ・関東の「応援の店」20店舗	
		12月	
第4 四 半 期	1月	◆「応援の店」シェフグループによる県産水産物を使った取組	
	2月		
	3月		

平成30年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水24	担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	谷、福原(4611)
戦略の柱	4 流通・販売の強化				
取り組み方針	1 外商ビジネスの拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆県内産地の対応力の強化				
出発点→現状値→目標値(H31)	「高知家の魚応援の店」1店舗あたり、年100万円以上の取引をする県内事業者数 15事業者(H26) → 21事業者(H28) → 40事業者				
到達目標(H30)	30事業者				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆水産物外商活動支援事業委託業務 ・4/1 委託契約(JFこうち・海の漁心市株) ・産地における高鮮度処理の助言・指導 (県内定置5か所×5回)	↓
	5月	・「応援の店」へのニーズ収集及びサンプル出荷 (年200件) ・「応援の店」への情報発信 ・高級飲食店への高級・高鮮度魚の試験出荷 (年60件)	
	6月	・築地につぼん漁港市場での県産水産物 試食提案会の開催	
第2 四半期	7月	・取引の可能性が高い「応援の店」の産地招へい (年4店舗)	
	8月		
	9月	・「応援の店」との取引等のアンケート調査の実施 (県内事業者のみ)	
第3 四半期	10月	・県産水産物試食提案会の開催(関西)	
	11月	・「応援の店」との情報交換会 (関東10店舗、関西10店舗)	
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月	・「応援の店」との取引等のアンケート調査の実施 (「応援の店」及び県内事業者)	
	3月		

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	土木政策課・技術管理課	担当者(内線)	中平 麻矢 (2815)
種別	経済	当初予算額	16,965	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>時代の要請である働き方改革や生産性革命に対応した取組を強化し、時間外労働縮減や社会保険の加入促進など、働き方改革に向けた啓発活動を強化するとともに、ICT技術を活用した施工など生産性の向上のための技術研修を拡充し、建設業の活性化を図り、地域で持続的な経営ができる建設業、また、積極的な事業展開を目指す建設業界になるよう取組を進める。 あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付 ・建設業支援アドバイザー制度実施 (中旬～) ・建設業活性化事業費補助金募集 ・維持管理エキスパート研修(初級)					
5月	(下旬～) ・建設業活性化事業費補助金交付決定 → 事業実施					
6月	(下旬～) ・コンプライアンス研修開催(事業者向け)					
7月						
8月	(中旬～) ・コンプライアンス研修(県職員・市町村職員向け) (下旬～) ・建設業働き方改革支援研修(県内ブロック毎)					
9月	(上旬～) ・i-Con講座(全3回) ・ICT技術研修会(全4回) (下旬) ・維持管理エキスパート研修(初級)					
10月	(上旬) ・維持管理エキスパート研修(初級) (下旬) ・維持管理エキスパート研修(中級)					
11月	(上旬) ・維持管理エキスパート研修(中級) (下旬) ・維持管理エキスパート研修(上級)					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保 時間外労働縮減や社会保険の加入促進などの働き方改革に向けた建設業界の体質改善に向けた啓発を充実強化し、意識改革につなげる。 ICTを活用し、若手技術者・技能者の育成、また地域防災力の確保、維持管理をする技術力の習得など技術力の向上を支援する。 建設業界のコンプライアンスの確立		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課	担当者(内線)	伊藤 直幸 (9838)
種別	地震対策	当初予算額	37,736千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。(安芸川、伊尾木川、新庄川)						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月						
5月						
6月	委託業務発注					
7月	整備計画(案)作成					
8月						
9月	国土交通省協議					
10月						
11月						
12月	高知県河川委員会					
1月	パブコメ					
2月	関係市町村長の意見聴取					
3月	整備計画の決定・公表					
年度末	(求める具体的な成果) 【整備計画の策定】 安芸川・伊尾木川・新庄川	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土砂災害に備える取り組み		所管課	防災砂防課		担当者(内線)	敷地 弘行 (2860)	
種別	地震対策		当初予算額	448,891千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
①砂防等基礎調査事業 437,891千円 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域等の指定を行うための基礎調査を推進する。 ②砂防諸費事業 11,000千円 ・大規模土砂災害を想定した防災訓練を実施し、土砂災害に対する実践的な対応力を身につける。 ・子ども防災キャンプ等の各種イベントや防災学習会を開催し、土砂災害に対する防災意識向上のための啓発活動に取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	■市町村への防災学習会、避難訓練等の啓発 ■土砂災害特別警戒区域等の基礎調査発注 ■土砂災害防止月間のPRイベント開催 ■子ども防災キャンプの開催 ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年)							
6月								
7月								
8月	■土砂災害特別警戒区域等の基礎調査発注 ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年)							
9月								
10月								
11月	■子ども防災キャンプの開催 ■大規模土砂災害対応訓練の実施 ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年)							
12月								
1月								
2月	■大規模土砂災害対応訓練の実施 ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害特別警戒区域等の基礎調査完了							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 土砂災害への関心を高め、防災学習会や避難訓練等が活発に実施されることが定着する。 ・学習会の実施:100回以上 ・訓練の実施:30組織以上 ・基礎調査の実施 土砂災害特別警戒区域:約1,500箇所		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業執行計画書

担当部局： 土木部

作成日： 平成30年4月1日

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進		所管課	都市計画課		担当者(内線)	山崎 崇弘 (2887)	
種別	インフラ	当初予算額	409,996千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。平成30年度は、秦南団地(第3工区)の工事を完了させ、高知赤十字病院の開院予定である平成31年5月までに暫定2車線により供用開始を行うとともに、橋梁工事及び用地買収の進捗を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	第1工区:産業道路～久万川 橋梁部:久万川 第2工区:久万川～秦南団地 第3工区:秦南団地							
5月	○用地交渉(第1工区):残2/12 ○街路築造工事着手 (第2工区:繰越予算)							
6月								
7月	○用地交渉(第1工区) ○P2基礎工事完成 (橋梁部:繰越工事)							
8月								
9月	○工事用仮橋、A1橋台、 P1橋脚(基礎)、P2橋脚(躯体) 工事発注(橋梁部) ○付属施設設置工事発注(第3工区)							
10月	○用地交渉(第1工区)							
11月								
12月								
1月	○用地交渉(第1工区) ○街路築造工事完成 (第3工区:繰越工事)							
2月	○街路築造工事完成(第2工区)							
3月	○用地契約(第1工区) ○付属施設設置工事完成(第3工区)							
年度末	(求める具体的な成果) ・第2工区及び第3工区における暫定2車線供用開始		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	震災復興都市計画訓練の実施		所管課	都市計画課		担当者(内線)	清水 勝司 (2884)	
種別	地震対策	当初予算額	3,597千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海トラフ地震等による大規模災害発生後の迅速な都市の復興を図るため、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順等を示した「高知県震災復興都市計画指針(手引書)」に基づく訓練を実施し、復興体制の強化や県・市町村職員の対応力の向上を目指す。 1. 全体訓練・・・訓練用のモデル地区において、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順に沿った訓練を全市町村の職員を対象として実施 2. 地区別訓練・・・県内4市町の実在する地区を対象に、応急機能配置計画との整合を図りながら実際のタイムスケジュール(・第1段階:発災から1ヶ月後まで・第2段階:発災から2ヶ月後まで・第3段階:発災から6ヶ月後まで)を踏まえた訓練を実施 (H30の地区別訓練実施予定箇所:室戸市、香南市、土佐市、宿毛市)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○訓練実施に向けた4市町との事前協議							
5月	【全体訓練】 ・モデル地区における被害想定等の検討							
6月	【地区別訓練】 (室戸市、香南市、土佐市、宿毛市) ・訓練対象地区の現地確認及び被害想定等の検討							
7月	【委託業務】 ・訓練用図面作成委託業務の発注(6月)							
8月	【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成 ・全体訓練に際してのサポート職員(10名程度)に向けた事前研修 ・全体訓練実施(8月:2日間)							
9月	【地区別訓練】 ・訓練用の図面作成 ・訓練の事前準備							
10月	【全体訓練】 ・訓練内容に対するアンケート結果とりまとめ							
11月	【地区別訓練】 地区別訓練の実施(10月) ○第1段階 (発災から1ヶ月後まで)の訓練実施 ・訓練成果の報告・協議							
12月	○第2段階 (発災から2ヶ月後まで)の訓練実施 ・訓練成果の報告・協議 ○第3段階 (発災から6ヶ月後まで)の訓練実施 ○都市復興基本計画の策定 ・地区の復興まちづくり計画の策定 ○4市町での訓練成果報告会(11月~12月)							
1月								
2月	【全体訓練】 【地区別訓練】 ・アンケート結果や訓練成果報告会での意見を踏まえ、必要に応じて「高知県震災復興都市計画指針」の見直しを実施							
3月								
年度末	・県・市町村職員の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成30年4月1日

事業名	耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金	所管課	建築指導課	担当者(内線)	中澤 生臣 (9891)
種別	地震対策	当初予算額	3,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に向けた取り組みとして、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、沿道建築物の耐震化を促進する市町村内道路について、市町村の指定を支援するために、市町村が行う沿道建築物の実態調査費の一部について補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・市町村が行う避難路沿道建築物実態調査を促進するための説明を実施(住宅課市町村担当者にて) ・市町村が行う避難路沿道建築物実態調査を促進するための市町村への個別訪問による詳細説明(6~12月)				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月	・実施市町村への個別支援(10~3月)				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・1市町村において沿道建築物実態調査をおこなう。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成30年4月1日

事業名	住宅耐震対策事業費		所管課	住宅課	担当者(内線)	橋本 知世 (9856)
種別	地震対策	当初予算額	728,491千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時)					
5月	市町村長訪問 住宅耐震相談窓口整備委託 事業者参入促進説明会開催					
6月	市町村担当者事業説明会開催 木造住宅耐震診断士講習会開催 ※目標(診断700、設計400、改修400)					
7月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 耐震診断実務講習会開催					
8月	低コスト工法講習会開催 耐震補強工事実務講習会開催 事業者参入促進説明会開催					
9月	交通広告 新聞広告 ※目標(診断800、設計400、改修400)					
10月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時)					
11月	耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 耐震補強工事実務講習会開催 啓発用リーフレット等作成委託					
12月	新聞広告 ※目標(診断800、設計400、改修400)					
1月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時)					
2月	耐震補強工事実務講習会開催 事業者参入促進説明会開催 市町村担当者事業説明会開催					
3月	新聞広告 ※目標(診断700、設計300、改修300)					
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断 3000棟 耐震設計 1500棟 耐震改修 1500棟		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	六車 晋助 (2925)
種別	地震対策	当初予算額	①200,000千円 ②800,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%以上にまで上昇しており、県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県で行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	平成29年度から継続	平成29年度から継続	↑ 5月発注予定			
5月						
6月						
7月	種崎地区(外縁部)で工事実施(国)	タナスカ地区で設計の実施・津波防波堤の調査設計・長浜地区水門の調査設計(国)	↑ 7月発注予定	↑ 7月発注予定		
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	3月完了予定	3月完了予定	↓ 2月完了予定	↓ 2月完了予定		
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①種崎地区(外縁部)の工事の促進 ②新田町地区の工事の推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	初任者等研修費	教育・子育て	32,055
2	教育政策課	志・とさ学びの日明治150年記念人材育成事業費	教育・子育て	10,829
3	教職員・福利課	南海トラフ地震に備える施設整備費	地震対策	13,799
4	教職員・福利課	学校現場における業務改善加速事業	教育・子育て	3,200
5	教職員・福利課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育・子育て	25,200
6	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	19,094
7	幼保支援課	特別支援保育推進事業(15,301) スクールソーシャルワーカー活用事業委託料 (9,898) 保育サービス等推進総合補助金(59,612)	教育・子育て	84,811
8	幼保支援課	幼保研修・研究支援事業費(19,844)	教育・子育て	19,844
9	幼保支援課	南海トラフ地震対策研修等事業費(974) 保育所・幼	地震対策	603,583
10	小中学校課	学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業	教育・子育て	9,094
11	小中学校課	学力向上のための学校経営力向上支援事業	教育・子育て	19,844
12	小中学校課	放課後等における学習支援事業	教育・子育て	192,271
13	小中学校課	中学校組織力向上のための実践研究事業	教育・子育て	12,612
14	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (学力向上推進事業)	教育・子育て	88,433
15	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (ソーシャルスキルアップ事業)	教育・子育て	13,142
16	高等学校課	多様な進路希望支援事業(キャリアアップ事業)	教育・子育て	45,303
17	高等学校課	2020こうち総文開催準備事業・文化部活動サポート事業	教育・子育て	21,067
18	高等学校課	施設整備事業(県立高等学校再編振興計画の推進)	教育・子育て	4,966,295
19	特別支援教育課	みんながスター！校内支援力アップ事業 ～特別支援教育巡回アドバイザー配置による学校支援～	教育・子育て	8,001
20	特別支援教育課	病弱特別支援学校整備事業	教育・子育て	213,680
21	特別支援教育課	特別支援学校MIRAI・プロジェクト (新学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業)	教育・子育て	3,764
22	生涯学習課	学校支援地域本部事業 放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	641,987
23	文化財課	高知城石垣整備事業 (高知城石垣カルテ作成委託料)	—	4,521
24	保健体育課	運動部活動指導員派遣事業	教育・子育て	17,924
25	保健体育課	体育学習推進事業	教育・子育て	4,705
26	人権教育課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	18,884
27	人権教育課	教育相談体制の充実	教育・子育て	402,969
28	人権教育課	心の教育センターの相談支援体制の強化	教育・子育て	53,090

事業名	初任者等研修費		所管課	教育政策課		担当者(内線)	富田 (4568)		
種別	教育・子育て		当初予算額	32,055千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
教員の大量採用に対応し、若年教員の資質・指導力の向上を図るため、若年教員個々の課題に応じたよりきめ細かな研修を実施するとともに、効果的なOJTが行われるための取組を推進する。									
月	執行計画・目標					実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	若年教員等への研修の充実				若年教員のOJT支援				
4月	臨時の任用教員等 ◆サービスの理解や社会性の育成 ◆基礎・基本的な学習指導力の育成など ・臨時の任用教員研修ステージⅠ-1	初任者 ◆学級経営力・学習指導力の育成 ◆セルフマネジメント力の向上など ・基礎研修Ⅰ ・授業基礎研修Ⅰ	2～4年経験者 ◆実践的指導力の定着 ◆チームマネジメント力の向上・定着など ・授業実践研修Ⅰ〔3年、4年〕	指導教員等 ◆OJT活性化に向けた校内指導体制の充実 ◆若年教員の育成 ・初任者研修指導教員研修Ⅰ ・初任者研修教科指導員研修 ・新任用指導教諭・主幹教諭研修Ⅰ(引き出す聞き方)	若年教員育成アドバイザー ◆学校訪問 ・新卒初任者：年5回 ・既卒初任者：年3回 ・2年次：年2回(小)年1回(中)	・研修で配付 高知県授業づくりBASICガイドブック等 若年教員必携ファイル ・教育センター研修、配置校研修、自己研鑽に活用		オンデマンド教材配信 【服務 授業づくりの基礎 基本等】	
5月		・授業基礎研修Ⅱ ・教育事務所研修 ・県立学校研修Ⅰ ・配置校研修(公開授業)※5-9月			・アドバイザー情報交換会 ・学校訪問 新卒2回 既卒1回 2年次1回(小)	・アドバイザー情報交換会 ・学校訪問 新卒2回 既卒1回 2年次1回(中)		※課題の見られる教員には、随時追加訪問を実施	
6月		・基礎研修Ⅱ ・授業基礎研修Ⅲ	・授業実践研修Ⅰ ・共通課題研修〔2年〕 ・授業実践(在籍校)〔2-3年〕※6-7月 〔4年〕※6-11月	・教頭研修ステージⅡ-2(授業改善)	・アドバイザー情報交換会	・アドバイザー情報交換会		※課題の見られる教員には、随時追加訪問を実施	
7月		・授業基礎研修Ⅳ ・基礎研修Ⅲ ・教育事務所研修	・授業実践研修Ⅱ〔3年〕	・初任者研修指導教員研修Ⅱ ・新任用校長研修Ⅱ(人材育成)	・アドバイザー情報交換会	・初任者研修指導教員研修Ⅱ ・新任用校長研修Ⅱ(人材育成)		・活用状況調査	
8月	臨時の任用教員研修ステージⅠ-2、研修ステージⅡ	・基礎研修Ⅳ	・授業実践研修Ⅱ、Ⅲ〔2年〕			高知県授業づくりBASICガイドブック等 若年教員必携ファイル ・教育センター研修、配置校研修、自己研鑽に活用		活用状況調査 研修で周知	
※若年・中堅教員等の協働性・同僚性の育成を目指す テーム協働研修(初任、中堅)									
9月		・授業基礎研修Ⅴ ※9-12月(小中高)	・授業実践(在籍校)〔2-3年〕※9-11月 ・授業実践研修Ⅱ〔4年〕		・アドバイザー情報交換会 ・学校訪問 新卒2回 既卒1回 2年次1回(中)	・アドバイザー情報交換会 ・学校訪問 新卒2回 既卒1回 2年次1回(中)		※課題の見られる教員には、随時追加訪問を実施	
10月		・基礎研修Ⅴ ・授業基礎研修Ⅴ(特別支援学校) ・教育事務所研修	・教育事務所研修〔2年〕	・中堅教諭等資質向上研修Ⅳ(コーチング) ・教頭研修ステージⅠ-6(人材育成)	・アドバイザー情報交換会	・アドバイザー情報交換会		活用状況調査 研修で周知	
11月		・基礎研修Ⅵ ・県立学校研修Ⅱ ・教育事務所研修	・県立学校研修〔2年〕	・初任者研修指導教員研修Ⅱ・Ⅲ	・アドバイザー情報交換会	・アドバイザー情報交換会		活用状況調査 研修で周知	
12月		・県立学校研修Ⅲ ・教育事務所研修	・教育事務所研修〔2年〕		・学校訪問 新卒1回 既卒1回 2年次1回(小)	・学校訪問 新卒1回 既卒1回 2年次1回(小)		・アドバイザー情報交換会	
1月		・授業基礎研修Ⅵ	・授業実践研修Ⅳ〔2年〕 ・授業実践研修Ⅲ〔3年〕		・アドバイザー情報交換会	・アドバイザー情報交換会		活用状況調査 採用前講座で周知	
2月		・基礎研修Ⅶ				・アドバイザー情報交換会		活用状況調査 採用前講座で周知	
3月	採用前候補者研修 ・採用前講座 指標に対する達成標準の評価(自己・校長)、指標に基づく研修(校内研修含)の実施状況								
年度末	(求める具体的な成果) ◆学習指導力やセルフマネジメント力の向上が図られ、保護者が安心して児童生徒を任せられることのできる若年教員が育成されている。 ・「高知県教員育成指標」に基づく「自己の達成標準」の達成状況：<自己評価>3.0以上<校長評価>3.0以上(4段階評価) ・「高知県授業づくりBasicガイドブック」、「OJTハンドブック」の活用率：100%					(達成状況)		(要因分析、課題等)	

平成30年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成30年4月1日

事業名	志・とさ学びの日明治150年記念人材育成事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	小島 (4731)
種別	教育・子育て	当初予算額	10,829千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>平成30年が明治維新から150年の節目にあたることを契機に、小・中・高校生が地域の歴史学習施設や史跡を訪れ、幕末や明治維新に活躍した郷土の偉人の功績や「志」を学ぶフィールドワーク(地域学習)を実施するとともに、他県との交流や県外での視察研修等を行うことにより、児童生徒が目的を持った生き方について考える機会を設け、郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げて未来を切り拓いていく若者の育成につなげる。</p> <p>①志・とさ学びの日フィールドワーク実施委託業務 (フィールドワーク等の参加者の交通手段・宿泊等の手配等：◇) ②志・とさ学びの日地域学習成果周知広報等実施委託業務 (広報(ポスター作成、新聞広告)、企画展、成果発表ブースの設置等：■)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	地域でのフィールドワーク(各校) ～2月末 ①②施行伺				
5月	①②公募型プロポーザル公告				
6月	夏休みフィールドワーク参加者募集、次世代の『志』応援コンクール作品の募集開始 コンクール等周知広報用チラシ・ポスター作成・配布 ①②公募締切、審査委員会、契約				
7月					
8月	◇夏休みフィールドワーク (8/6～7、8/16～17)				
9月	コンクール作品 応募締切・審査				
10月	◇若者国際シンポジウム視察研修 (山口県・10/7) ■「志・とさ学びの日」啓発ポスターの作成・配布				
11月	■高知県教育の日「とさ・学びの日」新聞広告掲載(11/1) ■次世代の「志」企画展(11/1～10) ◇薩長土肥4県交流フィールドワーク(11/10) ■明治150年記念式典及び次世代の「志」応援フォーラム(11/11)※フィールドワーク等の学習成果発表				
12月	◇県外研修旅行(優秀者等)				
1月	■記念冊子(モデル事例集)の作成・配布				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・県内全高等学校のフィールドワークへの参加(生徒が「志・目的を持った生き方」を考える機会の創出) ・より多くの児童生徒のコンクールへの応募、フォーラムへの参加(学習成果の発表の場の提供)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震に備える施設整備費	所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	武田 (3372)
種別	地震対策	当初予算額	13,799千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・教育委員会においては、南海トラフ地震に備え、多くの児童生徒等が利用する学校等の施設の耐震化に優先的に取り組んできたところであるが、これらの施設の耐震化について、一定のめどがついたことから、教職員住宅の耐震化に取り組むものである。</p> <p>・教職員住宅の耐震化により、南海トラフ地震発生時に教職員の安全を確保するとともに、被災後の各学校における応急対策業務(児童生徒の安否確認、避難所開設及び運営支援等)の実施や、早期の授業再開につなげることを目的とする。</p> <p>・本年度は、四万十地区中沢口宿舍の新築工事と、中芸高校校長公舎の耐震改修工事を完了させる。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新築本体工事(中沢口)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">耐震改修工事(中芸)</div>				
5月	<div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">本体工事</p> </div>				
6月					
7月					
8月					
9月					
10月	<div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">入札・契約</p> <p style="text-align: center;">耐震改修工事</p> </div>				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・中沢口宿舍の本体工事の完了 ・中芸校長公舎の耐震改修工事の完了		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校現場における業務改善加速事業	所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	曾我本 (4901)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,200千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
教職員の業務の見直しや学校事務の軽減・効率化によって、教職員の勤務時間を適正化し、児童生徒と向き合う時間を確保する実効性のある対策を検証するために、重点モデル地域として中核市である高知市を指定し、連携して業務改善の取組を推進するとともに、その成果を全ての教育委員会・学校に普及し、県下全体の教育の充実につなげることを目的とする。 モデル校10校(3中学校7小学校)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省と県と委託契約締結 ○高知市から事業計画書等の作成・提出 ○高知市モデル校に説明会を実施 ○県と高知市の再委託契約締結 				
5月	モデル校による業務改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○事業開始(~3月30日まで) ○モデル校に業務改善検討委員会を設置 ○管理職マネジメント研修の実施(5/15~17) ○勤務実態調査① 			
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・ICT等を活用した出退勤時刻の把握と時間管理 ・運動部活動ガイドラインに沿った取り組みの徹底 			
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・定時退校日、最終退校時間や長期休業中の学校閉庁日の設定促進 			
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・学校徴収金業務における教員の負担軽減の研究 ・会議の内容・回数の見直しや行事の整理・統合等、学校独自の業務改善の研究 など 			
9月		<ul style="list-style-type: none"> ○モデル校の中間検証 ○H31予算・事業の作成 			
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○勤務実態調査② 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校徴収金にかかる報告 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル校における業務改善の検証 ○文部科学省に成果報告書の提出 				
年度末	(求める具体的な成果) 第2期高知県教育振興基本計画推進会議(年3回)を通して、取組状況や成果を検証しフォローアップを行う。また、市町村教育委員会連合会と連携し、取組の成果を広く普及させる。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業	所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	曾我本 (4901)
種別	教育・子育て	当初予算額	25,200千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
多様な人材の参画による学校の教育力向上を目的として、モデル校に学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置し、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制づくりについて研究を実施する。 モデル校：高知市・南国市・土佐市・四万十市・香美市・香南市の20校(中学校8校、小学校12校)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○6市から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 ○モデル校において校務支援員の雇用開始 				
5月	モデル校において、教員の負担軽減を図る				
6月		<ul style="list-style-type: none"> ○モデル校訪問① ○教員の勤務状況の把握①(国) 			
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告① 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル校訪問② 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の勤務状況の把握②(国) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告② 				
1月					
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル校における活用状況の検証 ○文部科学省に成果報告書の提出 				
年度末	(求める具体的な成果) ・チーム学校を実現し、教員1人につき子どもに向き合う時間を週あたり新たに1時間創出する。 ・教諭等が子どもと向き合う時間や教材研究の時間を確保する。 ・教頭が教室巡回したり、教諭等に指導助言する時間を確保する。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	清久 (3260)
種別	地震対策	当初予算額	19,094千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに、各種事業を目標達成に向けて効果的に実施する。 ①防災教育研修会の開催 ②防災教育指導事業 ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業 ⑤防災キャンプ推進事業 ⑥避難所運営訓練(HUG)委託						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の徹底について指導：市町村教育長会、校長会、市町村指導事務担当者会等において					
5月	③実践的防災教育推進事業 モデル地域及び拠点校への訪問指導開始 ④学校防災アドバイザー派遣計画作成、派遣開始(～1月)					
6月	②公立学校の防災授業及び避難訓練の実施予定調査 ③高知県高校生津波サミット参加希望調査、実施校及び実施計画決定 ⑤防災キャンプ推進事業市町村委託契約 ⑥避難所運営訓練委託施行例、入札公告、決定 ③実践的防災教育推進事業第1回推進委員会開催 ②「高知県高校生津波サミット」学習会開催 ②県立学校BCP策定の骨子案作成					
7月	⑤防災キャンプ推進事業 キャンプ実施(日高村) ①防災教育研修会の開催(学校志皆) 7/26・8/2中部(高知市) 7/27西部(黒潮町)、8/3東部(安田町) ⑥避難所運営訓練開始 ※県立学校等で実施 ③「高知県高校生津波サミット」被災地訪問					
8月	②県立学校BCP骨子案について有識者等へのヒアリング、BCP案作成 ②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案について有識者等へのヒアリング、「手引き」案作成 ②学校安全教育チェックリストによる調査を実施 ※上半期の避難訓練・防災授業等の実施状況把握					
9月						
10月						
11月	⑤防災キャンプ推進事業 キャンプ実施(津野町) ③「高知県高校生津波サミット」『世界津波の日』2018高校生津波サミットin和歌山」に参加 ③実践的防災教育推進事業 第2回推進委員会開催 ③実践的防災教育推進事業拠点校における研究発表会開始(～1月)					
12月	②県立学校BCP案作成と有識者等へのヒアリング ②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」案作成と有識者等へのヒアリング ③「平成30年度高知県高校生津波サミット」開催					
1月						
2月	⑥避難所運営訓練終了 ②防災教育副読本及び高校生ハンドブック等の新年度分発注・各校へ配付 ②学校安全の取組状況に関するアンケート調査の実施 ※避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証 ②BCP策定→BCPを防災マニュアル等に反映するよう県立学校に依頼、市町村教育委員会に県立学校BCP(ひな形)を周知し、公立小中学校BCPの策定を依頼 ②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」完成 ③「高知県高校生津波サミット」報告書作成・配付					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育(避難訓練・防災の授業)が徹底されること。 防災教育研修会等の学びが、各学校の防災教育や防災管理に活用されること。 県立学校BCPを策定し、BCPが各学校の防災マニュアル等に反映されること。	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	①特別支援保育推進事業(15,301千円) ②スクールソーシャルワーカー活用事業委託料(9,898千円) ③保育サービス等推進総合補助金(43,254千円)	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	渡辺 (3280)
種別	教育・子育て	当初予算額	68,453千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>厳しい環境にある子どもの保護者へのアプローチや関係機関と連携した支援の強化を図るため、市町村にコーディネーターを配置する場合やスクールソーシャルワーカーを活用する場合、保育所に加配保育士を配置する場合の財政支援を行うことにより、子どもや保育者に寄り添った支援を行う。</p> <p>①特別支援保育推進事業(特別支援保育・推進事業費補助金、予算額15,301千円) ・市町村に親育ち・特別支援保育コーディネーターを配置 保育所等に通う特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う「親育ち・特別支援保育コーディネーター」を市町村に配置する。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー活用事業(スクールソーシャルワーカー活用事業委託料、予算額9,898千円) 厳しい環境にある就学前の子どもが円滑に小学校に入学できるよう、主に5歳児とその保護者に対して、生活習慣や生活環境の改善に向けた助言や指導等を保育者とスクールソーシャルワーカーが連携して行う仕組みを構築する。</p> <p>③家庭支援推進事業(保育サービス等推進総合補助金、予算額43,254千円) 家庭環境等に特別な配慮が必要な児童への家庭訪問や地域連携等を実施するために必要な専任の保育士を配置し、入所児童の処遇向上を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①③交付申請受付、交付決定 ②委託契約の締結				
5月	②第1回SSW初任者研修 ①第1回コーディネーター研修会実施(業務説明等)				
6月	③家庭支援推進保育講座Ⅰ(保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議) ②第1回SSW連絡協議会 ①②③市町村訪問開始 ・家庭支援推進保育士及びコーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ・SSW拡充への課題及び活動内容の確認				
7月	↓				
8月	②SSWブロック別協議会(6ブロック)				
9月	①②③翌年度以降の計画調査 ①第2回コーディネーター研修会実施(中間報告、意見交換)				
10月	①②③調査結果に応じて翌年度以降の実施を要請 ②新規採用SSWフォローアップ研修会				
11月					
12月	③家庭支援推進保育講座Ⅱ				
1月	①第3回コーディネーター研修会実施(最終報告、来年度への課題洗い出し) ②SSW研修会(コーディネーターとの情報交換)				
2月	①②③市町村へ翌年度の事業説明(県内3カ所で実施)				
3月	①②③実績報告・精算払い				
年度末	(求める具体的な成果) ①親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置：11市町村13名 コーディネーターの質向上のための研修(3回実施) ②SSW活用：31名 ③家庭支援推進保育士の配置：68名(うち県単：41名) 加配保育士の質向上のための研修(2回実施)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	幼保研修・研究支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	坂本 (3281)	
種別	教育・子育て	当初予算額	19,844千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
・改定保育所保育指針・改訂幼稚園教育要領等に示された子どもたちの生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、高知県教育・保育の質向上ガイドラインなどを活用しながら保育所・幼稚園等が実施する園内研修を支援するとともに、県内13ブロックにおいて主体的な実践研修の推進とネットワーク化を図るため「ブロック別研修会」を開催する。 ・園評価の手引きを作成し、園の組織マネジメントが効果的に推進する仕組みを構築するとともに、保育士等のキャリアアップに応じた研修を行い、人材育成の強化を図る。 ・高知県内の保幼小の接続を促進させるために策定した高知県保幼小接続期実践プランを活用し、それに準じて地域の実態に応じた実践プランを作成・実施できるよう支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	幼児教育の推進体制構築事業の委託契約締結 園評価の手引きの検討 校長会・担当主事会等での接続期実践プランの説明 指導主事の訪問・指導 ガイドライン活用の支援 (DVD・ホームページの周知)							
5月	園内研修支援 ブロック別研修支援 H29連携・接続現状調査 第1回幼保推進協議会 園評価の講話、手引き案の提示・試行 市町村における接続期実践プラン作成・活用の支援							
6月	園評価およびガイドライン活用の現状調査実施 調査内容の聞き取り・集計 実践プラン研修会(2会場) 改定保育所保育指針説明会(3会場)							
7月	↓ 7/30幼児教育の推進体制シンポジウム開催 (保幼小連携・接続)							
8月	新幼稚園教育要領説明会							
9月	第2回幼保推進協議会 ・園評価の手引き案の試行による意見集約 教育事務所と連携した実践プラン実施状況の把握(小学校)							
10月	園評価の手引き策定							
11月								
12月	園評価の手引き配付 実践プラン作成・実施状況の把握(保育所・幼稚園等)							
1月	新幼保連携型認定こども園教育・保育要領説明会 第3回幼保推進協議会 ・ガイドライン活用状況の把握 ・園評価の手引き活用の周知							
2月	事業報告書の作成							
3月	↓ 教育・保育の見直し・充実							
年度末	(求める具体的な成果) ・園内研修支援・ブロック別研修支援200回以上 ・ガイドラインを活用した園内研修支援の実施等によるガイドラインの活用の促進 ・保幼小接続期実践プランの作成実施に向けた支援 ・園評価の手引きの作成・試行、配付		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震対策研修等事業費(974千円) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費 補助金(602,609千円)	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	青木 (4882)
種別	地震対策	当初予算額	603,583千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
・保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため津波浸水予測区域に所在する保育所、幼稚園及び認定こども園の抜本的な津波対策として施設の高台移転に要する経費を助成する。 補助先：市町村(高知市を除く)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率：3/4以内					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高台移転交付申請受付・交付決定				
5月					
6月					
7月	【市町村訪問】 ・耐震診断、耐震化の早期実施に向け要請 ・防災マニュアルの充実 ・高台移転の財政支援制度の説明、早期実施の要請等 ・備蓄品確保の要請 ・BCP策定に向けた状況把握				
8月					
9月					
10月	早期の耐震診断・耐震化、高台移転の実施を要請				
11月					
12月					
1月	防災教育等研修会の実施(県内3箇所) ・防災マニュアルの見直し ・BCP策定に向けた学習 等 市町村等へ翌年度の事業説明会 施設整備完了箇所の現地確認 実績報告・精算払				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・高台移転3市実施 ・耐震化実施4棟 耐震診断率H30年度末 94.3% 耐震化率H30年度末 93.4% ※耐震診断率H29年度末 92.3% 耐震化率H29年度末 90.9%	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	中屋 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,094千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>学校図書館を計画的に利用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に図書及び新聞を生かすことで児童生徒の読書活動を充実させ、言語能力及び情報活用能力の育成を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回学校図書館活用に関する研修会(4/10) ○指定校連絡協議会(4/10) ○評価委員の委嘱 ○実施計画書提出(4/27) ・計画書に基づく支援策の検討 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館運営に係る各種計画の提出(5/11) ○指定校訪問(指導助言)開始～H31.2月まで ○第2回学校図書館活用に関する研修会(5/21) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○評価委員による指定校訪問～H30.12月まで ○学校図書館活用ハンドブック改訂作業～H31.3月まで検討 				
7月					
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○リーディングスキルテストの実施 ・実施日は指定校ごとに異なる。 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回学校図書館に関する研修会(10/25) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○第4回学校図書館活用に関する研修会(11/29)※高知県学校図書館研修会と兼ねる 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校新聞づくりコンクール(1/20) ○第5回学校図書館に関する研修会(1/22) ○読解力について考えるフォーラム(1/22) 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○実施報告書提出(3/8) ・報告書に基づく次年度支援策の検討 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○全国学力・学習状況調査において、小学校の学力は全国上位を維持、中学校の学力は全国平均以上まで向上。 ○全国学力学習状況調査の質問紙において、学校図書館に関する項目が小・中学校とも全国または県平均以上。 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成30年4月1日

事業名	学力向上のための学校経営力向上支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	山中 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	19,844千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成に資する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営アドバイザーの配置・7名 ○学校経営アドバイザー等による学校訪問 ・各小中学校における「第2期高知県教育振興基本計画」の取組の方向性を踏まえた学校経営計画作成及び全教職員による共通確認について指導 ・学校経営計画に基づく組織的・協働的な取組の実践についての指導 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○提出された学校経営計画提出の年度当初の状況の集約(5/16) 						
6月	※次年度学校経営計画の様式の検討						
7月	※次年度訪問についての検討						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査の分析等、訪問指導 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善について訪問指導 ○全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(8/24) 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく組織的・協働的な実践への訪問指導 ○訪問の状況について地教委に中間報告 ○提出された学校経営計画の確認及び今後の支援策の検討「中間検証」(9/21) 						
10月							
11月	※次年度学校経営計画作成要領及びスケジュールの作成						
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営計画に基づく取組の検証・改善について訪問指導 ※次年度学校経営計画の作成依頼予定 						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県学力定着状況調査分析等、訪問指導 						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○提出された学校経営計画の年度末検証の集約「検証」(3/15) ○各小中学校における次年度学校経営計画作成 						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>「学校経営計画」における「知」の到達目標の達成状況がB以上の学校の割合 小学校：80%以上 中学校：80%以上</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後等における学習支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	中城 (3299)	
種別	教育・子育て	当初予算額	192,271千円	補正後予算額	千円			
事業概要・目的								
小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、学力の定着状況に課題のあるすべての児童生徒に対して確実に学習支援を進めていくという観点から、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○補助金交付決定(第1回)							
	○補助金交付決定(第2回)							
5月	◇学校・家庭・地域連携協力推進事業費及び教育支援体制整備事業費補助金(国)申請							
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">指導主事等による学校訪問</div>							
	○補助金交付決定(最終)							
7月	○事業効果の当初検証 ○未配置校の状況把握 ○人材確保支援							
8月	◎実績報告①(上半期)							
9月	○次年度に向けた事業計画の検討 ○事業効果の中間検証							
10月	○中間検証を踏まえて下半期の事業実施に向けた修正							
11月								
12月	◎実績報告②(年末) ○次年度事業計画の照会①							
1月	○県版学力調査での定量的な成果の検証							
2月	○次年度事業計画の照会②(事業実施の促進)							
3月	○進捗管理、検証課程で確認された課題と成果を踏まえた次年度の事業計画を策定 ◎実績報告③(最終) ○国庫補助金の精算							
年度末	(求める具体的な成果) ○放課後等学習支援員の配置校 小学校:100校以上、中学校:80校以上 ○学習支援員配置校に占める授業から放課後までを一貫して担う学習支援員(Bタイプ)を配置した学校の割合 小学校:100%、中学校:100%		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校組織力向上のための実践研究事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	井上 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	12,612千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>中学校の学力の定着状況の課題の解決に向け、主幹教諭を配置し学校組織におけるライン機能を強化するとともに、一人の教員が複数学年を担当する教科の「タテ持ち」方式を導入する。このことを通して、定期的な教科会や日常的なOJTなどを実施し、教員同士が切磋琢磨する機会を充実させるなど、学校の組織的な授業改善や授業力の向上のための体制づくりについての研究を推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校訪問日の通知文書発送 ◇組織力向上エキスパートの委嘱・4名 ◇組織力向上エキスパート等による学校支援 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◇研究協議会開催要項発送 ◇事業実施計画書提出(5/7) ●第1回研究協議会・第1回主幹教諭連絡会(5/31) ○教科会等の実施状況について提出(5月未見込) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察(新規校12校) ●第2回主幹教諭連絡会(6/27) 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回主幹教諭連絡会(8/7) ●教科主任会 ○中間検証 ○教科会等の実施状況について提出(8月未見込) 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回主幹教諭連絡会(10/3) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○教科会等の実施状況について提出(11月未見込) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回研究協議会・第5回主幹教諭連絡会(1/29) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◇事業実施報告書提出(2/15) ●第6回主幹教諭連絡会(2/21) ◇次年度に係る文書発送 ○年度末検証 ○教科会等の実施状況について提出(2月未見込) 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>指定校におけるタテ持ち実施教科について、高知県学力定着状況調査第2学年の正答率と県平均との差が第1学年時の正答率と県平均との差を上回っている。</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(学力向上推進事業)		所管課	高等学校課		担当者(内線)	並村 (3287)	
種別	教育・子育て		当初予算額	88,433千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>各県立学校において学力定着把握検査(「基礎力診断テスト」または「スタディーサポート」)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとにした、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。</p> <p>また、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導を充実させるため、放課後や長期休業中の補力補習及びチーム・ティーチングによる授業で学習指導補助を担う学習支援員の配置を拡充するとともに、個々の生徒の幅広い学力や進路希望に応じた自主学習の充実、及び家庭学習の定着を図るための学習教材として、インターネットツールを活用する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p>学力向上の推進</p> <p>■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート)の実施</p>			<p>I 学習支援事業 II 個々に応じた適切な学力育成事業(学力向上プログラムの活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 到達度テスト実施(II) 計画書提出(I・II) 支援員配置(I) 学校における活用開始(I・II) 				
5月	<p>■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(30校)の実施(課題の共有、方向性の確認)</p>							
6月	<p>■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成</p> <p>■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(30校)の実施(授業改善)</p>							
7月	<p>■高等学校課 学校訪問(36校)を行い、学力定着把握検査結果について、学力向上プランにもとづく協議を実施</p>							
8月	<p>■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議</p>							
9月	<p>■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート)の実施</p> <p>■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(30校)の実施(授業改善)</p>							
10月	<p>■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記</p>							
11月	<p>■高等学校課 学校訪問(36校)を行い、学力定着把握検査結果について、学力向上プランにもとづく協議を実施</p>							
12月								
1月	<p>■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(30校)の実施(授業改善)</p>							
2月	<p>■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議</p>							
3月	<p>■学校 研究協議会の内容等を踏まえた次年度の計画等について、学力向上プランに記載</p>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。</p>			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成30年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成30年4月1日

事業名	多様な進路希望支援事業(ソーシャルスキルアップ事業)	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山岡 (3313)
種別	教育・子育て	当初予算額	13,142千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・1年生での中途退学者が多い状況を改善するため、新入生を対象とした「仲間作り合宿」を実施し、組織的な指導を行う。 ・教育相談体制の充実・強化を図り、子どもや保護者を支援するために専門的な知識・技術を持ったSCを配置する。 ・より良い人間関係を構築できるとともに、集団行動を円滑に行うことができる社会性を身に付けさせるためのソーシャルスキルトレーニング(SST)及び障害に応じた特別の指導を行う通級の研究、実践を行う。 ・教員の生徒理解を力が高めるため、カウンセリングに関する理論・技法に関する研修を実施する。 ・生徒の自己管理能力の向上や教員との関わりを強めるため、学習記録ノートを活用する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 各学校から提出された計画書を基に予算を配分(高等学校課)				
5月	○学習記録ノートの活用(実践校) ○OSCの配置	<input type="checkbox"/> 「仲間作り合宿」の実施			
6月		<input type="checkbox"/> OSST・通級研究協議			
7月		<input type="checkbox"/> 通級指導者研究協議会(特総研)			
8月		<input type="checkbox"/> カウンセリングマインド向上研修の実施(県内3会場)			
9月		<input type="checkbox"/> 通級指導者研究協議会(特総研)			
10月		<input type="checkbox"/> OSST・通級研究協議(研究・実践校)			
11月	<input type="checkbox"/> 学校経営計画 補助シート等に				
12月	<input type="checkbox"/> 通級指導者研究協議会(特総研)				
1月					
2月	<input type="checkbox"/> OSST・通級研究協議				
3月	<input type="checkbox"/> 学校経営計画 補助シート等による進捗管理(高等学校課)				
年度末	<input type="checkbox"/> 各事業の成果の検証 (求める具体的な成果) <input type="checkbox"/> 教員の生徒理解の力が高まり、生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実が図られている。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(キャリアアップ事業)		所管課	高等学校課		担当者(内線)	山岡 (3313)	
種別	教育・子育て	当初予算額	45,303千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力(キャリアデザイン力)を育成するため、多様な人々と触れ合いながら学ぶ機会を設け、生徒の社会的・職業的自立に必要な力の育成を目指す。 ・県内企業や大学、専門学校等への見学、インターンシップや職場体験などの体験的活動を充実させる。 ・外部講師を活用したスキルアップ講習や進路講演会を実施する。 ・県内大学と高校との連携事業を支援するとともに、生徒が学習活動の成果を発表する機会を充実させる。 ・グローバル人材の育成を図るために、生徒の留学を支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○各学校から提出された計画書を基に予算を配分(高等学校課) ○新規事業等の計画書の作成(各学校)							
5月	○海外派遣プログラム説明会							
6月	○県内企業や大学・専門学校等の見学(各大学) ○進路講演会(キャリアアップサポート) ○ものづくり総合技術展の見学 ○企業情報チラシの配布							
7月	○スキルアップ講習会(各学校) ○海外派遣プログラム説明会 ○海外派遣プログラム							
8月	○県外大学とのオープンキャンパスへの参加 ○企業情報チラシ							
9月	○インターンシップや職場見学の体験							
10月	○企業情報チラシの配布 ○学校経営計画 補助シート等による							
11月	○留学フェア(派遣プログラム報告) ○企業情報チラシの配布 ○ものづくり総合技術展を活用した企業見学							
12月								
1月	○学びの成果発表の機会(伝えるチカラ選手権)							
2月	○1・2年生を対象とした企業説明会の開催(高知地区・幡多地区) ○学校経営計画 補助シート等による進捗管理							
3月	○各事業の成果の検証 ○次年度実施事業の計画							
年度末	(求める具体的な成果) ○全ての県立学校において、生徒の学習意欲を高めるためのキャリア教育が実践されている。 ・在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合 90%以上 ・県内国立公立大学入学定員数に占める県内公立高校卒業者の割合 22%以上			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	2020こち総文開催準備事業・文化部活動サポート事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	川田 (821-2201)		
種別	教育・子育て	当初予算額	21,067千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
<p>【事業概要】 昭和52年から各都道府県が持ち回りで開催する唯一の芸術文化活動の全国大会で、高知県では初開催となる。参加校は約3,000校、都道府県代表の生徒は約2万人、観覧者は県民を含め約10万人を見込む。開会行事には皇族(先催は秋篠宮殿下)の御臨席を賜り、部門の御観覧を予定。7日間開催し、のべ5万人以上の生徒、のべ2万人以上の保護者等の来県が見込まれ、経済効果は20～25億円となる。</p> <p>【目的】 高等学校教育の一環として高等学校生徒に各種の芸術・文化活動を全国的な規模で発表する場を提供することにより、芸術・文化活動への参加の意欲を喚起し、創造的な人間育成を図るとともに、文化活動をととして全国的、国際的規模での生徒相互の交流、親善を図る。</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	A 高知県実行委員会設立及び委嘱等	<ul style="list-style-type: none"> ○文化部活動サポート事業募集・決定 A委嘱作業 ○実行委員会開催準備 B生徒実行委員募集 ○ミュージカルのスクール生募集準備 C旅館・ホテル調査方針決定 							
5月		<ul style="list-style-type: none"> ○開催決定(文化庁公示) ○高知県実行委員会設立 A実行委員等委嘱 Bミュージカルのスクール生募集 							
6月		<ul style="list-style-type: none"> A部門委員等委嘱 ○第1回企画運営委員会 B生徒実行委員会設置 ○第1回生徒実行委員会 C配宿先調査開始 ○2019さが総文ブレ国際交流・パレード視察 B韓国訪問(国際交流) ○2018信州総文祭視察 B2県・3県交流,国際交流 B志150年フィールドワーク参加 							
7月	B 生徒実行委員会の設置・開催、大会PR準備	C 配宿・運輸計画作成							
8月									
9月			<ul style="list-style-type: none"> ○皇室対応 						
10月			<ul style="list-style-type: none"> A次年度計画作成 Bミュージカルのスクール開講 ○高知県高文祭企画 ○西日本バンドフェス協力 C配宿・運輸調査 B2019さが総文ブレ総合開会式参加(2県交流) 						
11月			<ul style="list-style-type: none"> ○高知県高等学校総合文化祭開会式運営 						
12月			<ul style="list-style-type: none"> Bミュージカルのオーデション 						
1月			<ul style="list-style-type: none"> B各部門生徒実行委員会設立準備 ○生徒総括会議開催準備 500日前イベント計画 ○大会PR方針決定 C配宿契約仕様書作成 						
2月			<ul style="list-style-type: none"> A第2回企画運営委員会 B部門生徒実行委員委嘱 ○文化部活動サポート事業集約 						
3月			<ul style="list-style-type: none"> A第2回実行委員会準備 C配宿等契約プロモーション B生徒総括会議開催 ○500日前イベント開催 						
年度末			(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ◆ 高知県実行委員会大人組織の確立 ◆ 生徒実行委員会 6委員会の確立 ◆ 視察結果を生かした全23部門の各開催準備計画策定と部門開催要項の全国通知 			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	施設整備事業(県立高等学校再編振興計画の推進)		所管課	高等学校課	担当者(内線)	池上 (3301)		
種別	教育・子育て	当初予算額	4,966,295千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校(高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校)に必要な施設を整備するための工事等を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	高知国際中学校・高等学校		須崎総合高等学校					
5月	既存校舎改修工事(12ヶ月) 食堂棟解体及び駐輪場建設工事(9ヶ月) 共同グラウンドトイレ等建築工事(7ヶ月) 防球フェンス建築工事(4ヶ月)	新校舎建築工事(15ヶ月) 境界フェンス・外構・弓道場建設工事(7ヶ月)	新体育館建築工事(12ヶ月) 既存校舎改修工事(10ヶ月)	敷地外駐輪場土木造成工事・駐輪場建築工事(9ヶ月) 新通学路兼避難ルート選定及び補助(交付)要綱案の作成				
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末					(求める具体的な成果) ・高知国際中学校・高等学校について、必要な施設整備を完了する。共同グラウンドトイレ等建築工事はH29から繰越して実施のため、確実に完了させる。 ・須崎総合高等学校について、平成31年4月開校に向けて必要な施設整備を完了する。敷地外駐輪場土木造成工事・駐輪場建築工事はH29から繰越して実施のため、確実に完了させる。新通学路兼避難路に関することについて、須崎市と協力して取り組む。		(達成状況)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんながスター！校内支援力アップ事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	福富 (3315)
種別	教育・子育て	当初予算額	8,001千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
発達障害等のある児童生徒が、その特性を踏まえた十分な教育を受け、充実した学校生活を送れるようチーム学校として校内支援体制の一層の充実を図るとともに、就学前から高等学校卒業まで校種間の連携により、切れ目のない支援を実現する。 ・校内委員会の活性化(個別の指導計画・引き継ぎシートの作成・活用) ・市町村単位での特別支援連絡会などの推進体制づくり ※特別支援教育巡回アドバイザーを3地域に配置し、3年間で県内すべての市町村(小中学校)に対して専門的な立場から支援を行う。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	特別支援教育巡回アドバイザー 特別支援教育課、教育事務所 「みんながスター！校内支援力アップ事業」指定2市8町2村、1学校組合内全小中学校(小32校、中23校)への学校訪問(学校の状況把握と支援スケジュールの確認)				
5月	各月1回程度、推進校(小6校、中3校)の校内支援会に参加、助言	巡回相談員派遣事業、要請訪問の実施による高知市を除く県内全小中学校への支援(3事務所で年間500回程度の訪問を予定)			
6月	特別支援教育の視点を踏まえた 学校経営研究協議会 を推進校設置3市町で実施。各校の取組を学校長と共有の上、アドバイザー、指導主事等による助言も添えてフィードバック 目指す姿：各学校長、コーディネーターが自校の校内支援体制に関する課題を意識し、アドバイザー等と解決に向け取り組もうとしている。				
7月	各学期程度、推進校を除く指定地区小・中学校(小26校、中20校)の校内支援会に参加、助言				
8月	特別支援連携協議会(東部、中部、西部)における県下全市町村、学校組合への取組に関する情報発信 特別支援教育推進協議会における大学教授、医師等からの意見も踏まえた取組の検証(9月以降の取組及び次年度の施策立案に反映)				
9月	目指す姿：推進校における個別の指導計画活用を必要としている児童生徒を把握し、60%について作成済の状況にする。 巡回アドバイザー、特別支援教育課、教育事務所指導主事による中間検証(以降の取組に反映)				
10月	期間内に22市町村、学校組合で「特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会」を最低1回実施予定(実施の際に教育事務所指導主事を派遣)				
11月	特別支援教育の視点を踏まえた 学校経営研究協議会 引き継ぎ啓発リーフレットの配布による教員、保護者への理解啓発				
12月	目指す姿：推進校における個別の指導計画作成状況について、90%について作成済の状況にすると共に、引き継ぎの必要がある児童生徒をリストアップし、全ての児童生徒に対して引き継ぎシート等の作成を開始する。				
1月	特別支援教育推進協議会における大学教授、医師等からの意見も踏まえた取組の検証(次年度以降の施策立案、実施に反映) 特別支援連携協議会(東部、中部、西部)における指定地区での取組に関する情報発信				
2月	特別支援教育の視点を踏まえた 学校経営研究協議会				
3月	推進校の取組を記載した 特別支援教育の視点を踏まえた学校経営に関する冊子の作成 (県下全小中学校、義務教育学校に配布し、来年度以降の普及定着を図る)				
年度末	(求める具体的な成果) 目指す姿：推進校について個別の指導計画、引き継ぎ共に100%となり、次年度以降もアドバイザーの訪問無しで取組を進める見通しを持っている。推進校以外の指定地区小・中学校においても推進校に準ずる取組がなされると共に次年度以降に推進校と同様の取組を進めるための見通しを持っている。		(達成状)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	病弱特別支援学校整備事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	原 4741			
種別	教育・子育て	当初予算額	213,680千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
・病弱特別支援学校において、慢性疾患の児童生徒の減少、心身症等のある児童生徒の増加に伴う教育的ニーズの多様化に対応するため、平成28年に策定した高知県特別支援学校再編振興計画【第二次】に基づく、病弱特別支援学校の再編振興への取組を推進する。 ・施設設備については、病弱特別支援学校の児童生徒の実態の変化や、教育的ニーズの多様化に適切に対応し、特色ある学校として教育環境を整備するとともに、南海トラフ地震への対応に配慮した校舎の建築を進める。									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
	施設設備	特別支援学校	支援籍・副籍・通級	病弱部門設置					
4月	病弱特別支援学校及び心の教育センター実施設計 グラウンド実施設計 工損事前調査大原町 病弱特別支援学校寄宿舎新築及び盲学校寄宿舎改修実施設計 既存建物教育センター館解体工事 校舎建築工事 議決―本契約	第1回病弱特別支援学校高等部教育課程検討委員会(5月中旬) ・高等部職業コース ・単位制の導入 官活訓練棟解体にかかる工損事 第2回教育課程検討委員会(8月中旬) ・職業コースの設備等検討 ・実施設計への反映 第3回教育課程検討委員会(2月中旬) ・職業コース教育課程決定 ・単位導入について決定 H31シラバスの作成	昨年度の入院児童生徒等への教育保障体制整備事業の取組を踏まえた課題整理 高知江の口養護学校地域支援室と検討会(第1回) 支援籍、副籍(高知モデル)について制度設計(案の検討) 地域支援室と検討会(第2回) 制度(案)に関する特別支援学校や市町村教育委員会からの意見聴取や協議、見直し 制度を運用するために必要な事項(手続き等)を検討 地域支援室と検討会(第3回) ・通級による指導の周知 ・副籍、支援籍(高知モデル)の周知 H31通級による指導等の開始	国立高知病院分校との調整 取扱要項の決定(7月中旬) 周知・設置準備 H31国立病院分校に病弱部門設置					
5月									
6月									
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ・校舎の実施設計・校舎建築入札を終え、本契約を行う段階になっている。 ・病弱特別支援学校高等部のコース別の教育課程【I型(現行)、II型(現行)、III型(職業コース)】が決定し、単位制導入についても、検討が行われ方針が決定している。 ・副籍・支援籍、通級による指導についての在り方の協議が行われ、H31から通級による指導が病弱特別支援学校で行う準備ができている。 ・高知若草養護学校国立高知病院分校に病弱部門が設置されている。				(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援学校MIRAI・プロジェクト (新学習指導要領の理念に基づいた学校経営カアップ事業)		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	原 (4741)	
種別	教育・子育て	当初予算額	3,764千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
概要：新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえ、各特別支援学校の学校経営計画に基づき、児童生徒の自立と社会参加を目指した課題解決のための組織的、計画的な取組を推進する。 ○各学校が、学校長のリーダーシップのもと、地域社会と連携、協働した学校の課題解決のための教育活動を展開し、社会に開かれた教育課程の具体化を図る。 ○児童生徒の合理的配慮の充実や教育保障体制の整備のためICT機器の活用を進める。 ○児童生徒の卒業後の豊かな生活や、生涯学習の意欲を育むため、特別支援学校におけるスポーツ活動や文化・芸術活動を推進する。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	各学校の課題解決	ICT機器の活用	文化・芸術・スポーツ				
4月	新学習指導要領を踏まえ、各学校の課題解決に向けた年間の取組を確認(高知ろう、江の口、日高)	病弱特別支援学校での、新学習指導要領を踏まえ、ICTを活用した授業づくりの検討	2020オリハ、全国高等学校総合文化祭高知大会に向かって、調整				
5月	実践手話力向上プロジェクト 高知ろう	児童生徒へのアンケート調査	障害者スポーツ大会への参加				
6月		授業研究会「主体的・対話的で深い学び」の在り方について県外講師を招聘して校内研修会	外部専門家(大学教授、ICT支援員等)を活用した授業研	障害者スポーツによる小中学校との交流・啓発			
7月		実践の継続 ・効果的なテレビ会議システムの活用 ・ICTを活用したわかる・できる授業づくり等	四国水泳大会(知的等)各大会への参加				
8月		県外講師を招聘して校内研修会【主体的・対話的で深い学びを踏まえた授業づくりについて】	県外講師を招聘して校内研修会(情報共有できるようオープン参加)				
9月			障害者スポーツによる小中学校との交流・啓発(ぼっちゃん等)				
10月		手話検定実施					
11月		主体的・対話的な深い学びの視点での授業評価表の作成及び見直し(日高、江の口)	県外講師を招聘して校内研修会(情報共有できるようオープン参加)	重度・重複児童生徒の芸術・文化に触れる機会の確保			
12月			実践のまとめから主体的・対話的で深い学びを踏まえた評価表の見直し(江の口、高知ろう)	高校生の文化祭への参加・交流			
1月			児童生徒へのアンケート調査(江の口)	来年度に向かって、反省や関係機関と打ち合わせ等			
2月				地域の小中学校等とのスポーツ交流などにより障害理解の促進			
3月	新学習指導要領を踏まえ、課題解決のための各校での取組のまとめ	来年度に向かって、課題の整理と文科省への報告書の作成					
年度末	(求める具体的な成果) ・特別支援学校が地域社会と連携、協働した教育活動を展開することで、教育内容の充実が図られ、地域の障害児童生徒や学校に対する理解が進む。 ・児童生徒が、スポーツや文化芸術活動に主体的に参加することにより、卒業後の地域生活が豊かなものとなり、生涯学習への意欲を高めることができる。 ・学校長のリーダーシップが発揮され、学校の組織力が向上する。			(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	與名 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	641,987千円	補正後予算額	

事業概要・目的

◆地域による教育支援活動を通じて、さらなる学校教育の充実や地域全体の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する仕組みを構築するための支援や、放課後の子どもの居場所及び学びの場の充実を図るための支援を行う。

1. 学校支援地域本部等事業 予算額 76,200千円
 うち補助金：学校支援地域本部事業 64,097千円、放課後学びの場充実事業 1,127千円、土曜教育支援事業 612千円
 ○補助先：市町村(中核市を除く) 33市町村125本部218校で実施予定
 ○補助率：学校支援地域本部事業・土曜教育支援事業 2/3(国1/3、県1/3)、放課後学びの場充実事業 県3/5または1/2
 うち県立学校分(県直接実施) 8,618千円 5本部5校で実施予定

2. 放課後子ども総合プラン推進事業 予算額 565,787千円
 うち補助金：①子ども教室 放課後子ども教室推進事業 156,450千円、放課後学びの場充実事業 3,381千円、利用促進事業 105千円
 放課後児童クラブ推進事業 313,598千円、放課後学びの場充実事業 24,222千円、利用促進事業 6,514千円、開設時間延長支援事業 0千円、施設整備助成事業 44,938千円
 ○補助先：市町村(一部メニューは中核市を除く) 子ども教室 148箇所、児童クラブ175箇所を実施予定
 ○補助率：放課後子ども教室推進事業 2/3(国1/3、県1/3)※中核市は県1/3のみ、放課後児童クラブ推進事業・施設整備助成事業 県1/3・1/6、放課後学びの場充実事業 県3/5または1/2、利用促進事業・開設時間延長支援事業 県1/2
 うち学び場人材バンク設置委託料 予算額 10,631千円
 ○委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	学校支援地域本部等事業 未設置校 → 設置校 → 高知県版地域学校協働本部 (51校) (241校) (推進校28校以上) 設置促進 活動内容の充実 支援から連携へ 学び場 人材バンク (人材の確保) 課題及び補償方針 支援員等研修 (員の確保・向上) 居場所や学び場の充実			
5月	高知県版モデル事業(ノウハウ集)の配布・活用開始 (1~5月) ●学校設置計画に設置スケジュールを明記【学校】 ●チェック・加速【連携主事】 (1~5月) ●事業実施計画 学校設置計画を作成【学校】 チェック・加速【連携主事】 ●推進校の状況確認・加速支援 ●事業実施計画 学校設置計画作成への支援【連携主事】	(1~10月) ●市町村教育長及び学校長訪問・スクール視察 【生涯・連携主事】 ●推進校の状況確認・加速支援 ●事業実施計画 学校設置計画作成への支援【連携主事】	(1~10月) ●学校、市町村、連携主事、コレックイ等による情報交換/ 市町村への実情に応じた支援 ●(7~8月) ①支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側) ●(9~10月) ②支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側) ●(10~11月) ③支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)	●-奨励クラブ・子ども教室共通 ●-児童クラブのみ
6月	●学校訪問等による進捗状況確認【連携主事】 (6~12月) ●学校訪問等による進捗状況確認【連携主事】	(6~12月) ●学校訪問等による進捗状況確認【連携主事】	●(7~8月) ④支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側) ●(9~10月) ⑤支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)	
7月	●見守り体制の仕組み協議・協議の場の設置・学校支援活動の検討【生涯・連携主事】	●見守り体制の仕組み協議・協議の場の設置・学校支援活動の検討【生涯・連携主事】	●(7~8月) ⑥支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)	
8月	●市町村教育長を訪問・異議【生涯学習課】 ●11への説明等【連携主事】	●市町村教育長を訪問・異議【生涯学習課】 ●11への説明等【連携主事】	●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ ●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ ●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ	
9月	●11への説明等【連携主事】	●11への説明等【連携主事】	●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ ●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ	●子育て支援員研修(放課後児童コース)(全1日) ●支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)
10月	●学校との設置計画の再確認【生涯・連携主事】	●学校との設置計画の再確認【生涯・連携主事】	●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ ●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ	●支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)
11月	●101・102の設置促進計画の進捗確認に向けたチェック【生涯・連携主事】	●101・102の設置促進計画の進捗確認に向けたチェック【生涯・連携主事】	●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ ●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ	●放課後児童支援員認定研修(全1日) ●支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)
12月	●101・102の設置促進計画の進捗確認に向けたチェック【生涯・連携主事】	●101・102の設置促進計画の進捗確認に向けたチェック【生涯・連携主事】	●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ ●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ	●支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)
1月	●次年度設置校への準備に対する宣言・指針【連携主事】	●次年度設置校への準備に対する宣言・指針【連携主事】	●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ ●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ	●支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)
2月	●市町村教育長訪問 次年度設置校の補助【生涯学習課】	●市町村教育長訪問 次年度設置校の補助【生涯学習課】	●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ ●(7~8月) ●市町村11、単位11、市町村社会福祉協議会等への説明と登録呼びかけ	●支援員等研修(県安全心)(県部・中核・西側)
3月	成果 101年度 設置校 +22校 91% 学校支援地域本部/高知県版地域学校協働本部 設置推進 設置計画に基づいた高知県版の拡大実施へ 登録者 450名 員の確保・充実 学び場の充実へ	達成状況	要因分析・課題等	

年度末

(求める具体的な成果)

- ◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築
- ◆活動内容の充実
 - ・学校支援活動回数 15,000回以上/年 (H31まで)
- ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる
 - ・学習支援の実施 95%以上 (H31まで)

(達成状況)

(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知城石垣整備事業(高知城石垣カルテ作成委託料)	所管課	文化財課	担当者(内線)	中内 勝 (3353)	
種別	-	当初予算額	4,521千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
史跡高知城の石垣遺構の補修必要箇所の洗い出し、及び地震が発生した際に崩落した石垣の文化財としての復元を行うため、レーザー測量を実施、現地調査を元に石垣カルテ及び改修範囲の検討資料となる立面図、縦横断面図を作成する。(平成30年度:本丸南側石垣を実施)						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	事業費積算資料収集					
5月						
6月	本丸南石垣石垣カルテ作成委託施行伺 入札 史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会契約					
7月						
8月						
9月						
10月						
11月		史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会				
12月						
1月						
2月		史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会				
3月		完了検査				
年度末		(求める具体的な成果) 本丸南側石垣のカルテを作成し、健全性の評価を進めるとともに必要に応じて改修計画の検討を進める。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	運動部活動指導員派遣事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	小谷 (4900)		
種別	教育・子育て		当初予算額	17,924千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
中学校や高等学校等の運動部活動に単独での指導や引率ができる運動部活動指導員を配置することで、指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図ることを目的とする。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	高等学校 補助金交付要綱等制定 事業募集 申請書提出 派遣決定通知書の送付 配置前研修			中学校 補助金交付要綱制定 4県立中学校へ事業説明 事業見込調査(指導員配置希望のある4市町村)					
	5月	事業開始			交付申請手続				
	6月				交付決定 交付配置決定通知書の送付 配置前研修				
7月	体育授業・運動部活動部会①(7月) 1.運動部活動支援員・指導員の活動の充実に向けての協議 ○取組状況の報告及び活動内容についての検討 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての見直しを検討								
8月	こうち子ども健康・体力支援委員会①(9月) 1.運動部活動支援員・指導員の活動の充実に向けた対策の検討 ○派遣に関する課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての見直しを検討			事業開始					
9月	指導員指導力向上研修①(講師：高知大学より) 中間状況調査								
10月	指導員指導力向上研修② ※県が指定する「コーチャカデミー」のカリキュラムのうち、 1講座以上を受講(9月～12月)			中間状況把握調査 対応策の検討と実施					
11月									
12月	体育授業・運動部活動部会②(1月) 1.運動部活動指導員の活動の充実に向けての協議 ○本年度事業の成果及び評価 ○次年度に向けた改善点の検討 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての成果及び評価								
1月									
2月	事業完了報告書の提出 こうち子ども健康・体力支援委員会②(2月) 1.運動部活動指導員の活動の充実に向けた対策の検討 ○事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての成果及び評価の確認			事業完了報告書の提出					
3月									
年度末	(求める具体的な成果) <成果目標> ・顧問が生徒と向き合う時間や教材研究等の時間を確保する。 <成果指標> ・部活動指導員の配置に係る教員の勤務状況に関する成果を確認する。			(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体育学習推進事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	中内 (4900)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,705千円	補正後予算額		
事業概要・目的 体育指導推進委員会を設置し、武道・ダンス及び課題の見られる領域の授業の在り方を検討する中で、講習会の開催や専門的な指導力を有する地域の指導者と連携した指導体制を整備して、学習指導要領に基づいた効果的な授業実践を通して、教員の指導力向上を図ることを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業計画書提出					
5月	交付決定 体育授業協力者派遣要項作成・配布					
6月	第1回体育指導推進委員会 第1回授業協力者派遣事業連絡協議会 体育授業協力者の派遣開始(武道・ダンス・器械運動)(～1月末)					
7月	第1回ミドルリーダー研修 体育授業・運動部活動部会①(7月) 1.体育授業協力者を活用した授業改善に向けた協議 ○取り組み状況の報告及び活動内容についての検討 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての見直しを検討					
8月	体育指導者講習会(柔道・剣道・ダンス・器械運動・相撲) 第2回ミドルリーダー研修 こうちの子ども健康・体力支援委員会①(9月)					
9月	1.体育授業協力者を活用した授業改善に向けた協議 ○活用に関する課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての見直しを検討					
10月	第2回体育指導推進委員会 第2回授業協力者派遣事業連絡協議会 第3回ミドルリーダー研修 対応策の検討と実施					
11月	第3回体育指導推進委員会					
12月						
1月	第4回体育指導推進委員会 体育授業・運動部活動部会②(1月) 1.体育授業協力者を活用した授業改善に向けた協議 ○本年度事業の成果と課題 ○次年度に向けた改善点の検討 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての成果及び評価					
2月	第5回体育指導推進委員会 第3回授業協力者派遣事業連絡協議会 こうちの子ども健康・体力支援委員会②(2月) 1.体育授業協力者を活用した授業改善対策の検討 ○年度事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての成果及び評価の確認					
3月	報告書作成・提出					
年度末	(求める具体的な成果) <成果目標> ・学習指導要領に即した安全で楽しい授業に向けて教員の指導力を高める。 <成果指標> ・授業における児童生徒・教員への質問紙調査や、講習会に参加した教員への質問紙調査により成果を確認する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	三木 守 (4932)
種別	教育・子育て	当初予算額	18,884千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆児童会・生徒会交流集会…高知県いじめ防止基本方針に基づき、いじめやネット問題の解決に向けて、児童生徒が主体となった取組をいっそう進めるため、各学校及び市町村で交流集会を実施する。併せて、「児童生徒会援隊」として、県内の児童・生徒の代表者が集まり、実践交流の方法や協議内容を提案したり、資料等を作成する。</p> <p>●ネットに関する教材作成委員会…県警、高知工科大学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発用の資料を作成する。</p> <p>★学校ネットパトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやブログ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)</p> <p>▼県におけるいじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>【以下の欄については、各事業において、◆●★▼の記載内容が対応している。】</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■県PTA役員会等で事業内容を周知し、募集をかける ■PTA研修会に講師を派遣(5月～2月)					
5月	(児童会生徒会交流集会) ◆実行委員の募集(4・5月) ◆第1回実行委員会(6月)					
	(ネットに関する教材作成委員会) ●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介 ●親子参加型の研修会で作成した教材を使用 ●教材作成委員会で教材の作成(5月) ●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知(5～6月)					
	(学校ネットパトロール) ★委託業者の決定及び学校ネットパトロールの開始(5月～3月)					
6月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼いじめ問題調査委員会(4月～3月) いじめ重大事態について、個別の事案ごとに随時実施					
	▼第1回連絡協議会幹事会(6月) ・第1回連絡協議会の内容について確認					
	▼第1回連絡協議会(6/12) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換					
7月	(児童会生徒会交流集会) ◆第2回実行委員会(7月) ◆第3回実行委員会(7月) ◆第4回実行委員会(8月) ◆第5回実行委員会(9月) ◆協議用資料等の配付					
8月	(ネットに関する教材作成委員会) ●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介 ●親子参加型の研修会で作成した教材を使用 ●教材作成委員会で教材の作成(未定)					
9月						
10月	(児童会生徒会交流集会) ◆第6回実行委員会(10月) ◆第7回実行委員会(11月) ◆協議用資料等の配付 ◆学校及び市町村の活動集約					
11月	(ネットに関する教材作成委員会) ●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介 ●親子参加型の研修会で作成した教材を使用 ●教材作成委員会で教材の作成(未定)					
	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第2回連絡協議会幹事会(10月) ・第2回連絡協議会の内容について確認					
	▼第2回連絡協議会(11/9) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換					
12月						

1月	<p>(児童会生徒会交流集会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆第8回実行委員会(2月) ◆平成31年度のプロック別交流会の準備 <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介 ●親子参加型の研修会で作成した教材を使用 ●教材作成委員会で教材の作成(未定) 		
2月	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼第3回連絡協議会幹事会(1月) ・第3回連絡協議会の内容について確認 ▼第3回連絡協議会(2/7) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、次年度の取組の確認、意見交換 		
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学校におけるいじめ防止等のための取組の推進 ○教職員の認知力、対応力の向上により、いじめの認知件数の増加 ・平成28年度国の問題行動調査結果 高知県公立学校における いじめの認知件数1,316件 	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教育相談支援体制の充実		所管課	人権教育課	担当者(内線)	松村 智明 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	402,969千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>《事業目的》 不登校や暴力行為など、高知県における生徒指導上の諸課題は全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困など厳しい社会的要因があるとされている。このように厳しい環境に置かれた子どもたちの課題を改善することは、学校の教員による支援だけでは困難であり、外部人材の積極的な活用を含めたチーム学校の構築が喫緊の課題となっている。本事業では生徒指導の経験が豊富な生徒指導スーパーバイザー、心理的支援の専門家であるスクールカウンセラー(以下SC)、福祉的支援の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下SSW)などの外部人材を地教委や学校、教育支援センターに配置し実効的な支援の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、▲＝生徒指導推進事業・●＝スクールカウンセラー等活用事業・■＝スクールソーシャルワーカー活用事業の記載内容が対応している】 ▲6名の生徒指導スーパーバイザー(元自立支援施設長1名、元校長5名)を高知市に配置。高知市立学校において組織的な生徒指導体制の確立を目指した取組の充実、児童生徒の非行・問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応及び緊急時の適切な対応を行うための助言を行い、支援する。 ●SCの活用による相談活動の推進や、教職員や学校組織の対応力向上のために指導・助言を行う。80名のSCを配置(小学校190校:100%、中学校105校:100%、義務教育学校2校:100%、高等学校37校:100%、特別支援学校14校:100%、心の教育センターSC3名、アウトリーチ型SC8名:高知市・南国市・安芸市・香南市・香美市・土佐市・四万十市・宿毛市)。4人のSCスーパーバイザーを委嘱し、内2名は心の教育センターに派遣している。子どもや保護者、そして教職員に対してカウンセリングなど心理的な支援を行う。 ■SSWの活用による子どもを取り巻く環境への働きかけや、福祉関連機関との連携を図る。延べ90名のSSWを配置(33市町村、県立学校21校:中高等学校3校、県立高等学校13校、特別支援学校5校、心の教育センターSSW2名)。また、4人の大学教員(教授3名・准教授1名)にSSWスーパーバイザーを依頼して、SSWの支援を行う。</p>						
	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する。 ■新規採用SSW説明会、第1回新規採用SSW研修会 5/10 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する。 ●SC担当者ブロック別事業説明会(東部4/10・中部4/11・西部4/13) ・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員を対象にしたSCの効果的な活用について所管説明、質疑応答を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(4月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ●第1回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 5/9 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(5月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ■SSW研修協議会 6/未定 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行う。 ●第1回SC等研修会 6/3 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(6月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/8 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/20・土長南8/21・高知①8/22・高知②8/24・高岡8/27・幡多8/28) ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 					

10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回SC等研修会 10/21 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ■第2回新規採用SSW研修会 10/未定 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (10月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 11/16 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ●第4回SC等研修会 11/18 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●SC等面談 中旬より3週間程度 ・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(11月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●第5回SC等研修会 12/16 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (12月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(1月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ●第6回SC等研修会 1/20 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 2/8 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (2月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(3月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザーの助言を受けて、各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。 ●SCの専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、SCの相談件数、相談人数が、平成29年度より増加している。(H29年度 相談件数109,563件・相談人数46,787人) ■SSWの専門性及び対応力の向上により、支援ケースの解決好転率が、平成29年度より増加している。 	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	心の教育センターの教育相談支援体制の強化	所管課	人権教育課	担当者(内線)	合田佳子 (833-2932)
種別	教育・子育て	当初予算額	53,090千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内の教育相談の中核機関である心の教育センターに、児童生徒の臨床心理及び家庭の福祉に関する高度な専門性を有する、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを拡充配置することで、学校生活やいじめ・不登校、家庭問題など、児童生徒を取り巻くすべての教育課題に対する教育相談機能を強化する。(SC5人、SSW 2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な教育課題に対する専門的支援 学校や関係機関との密接な連携による学校支援の強化 学校等への支援訪問を通じた校内支援体制の充実及び学校配置のSC・SSWへの指導・助言・育成 <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼□の記載内容が対応】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■教育相談事業(来所・出張・電話・メール) <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理等に高度な専門性を有するスクールカウンセラー等によるカウンセリング及び電話、メール相談を行う。 ◆学校支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 各学校の校内支援会に参加し、児童生徒支援の在り方に関する助言等を行う。 ●緊急(重大)事案への対応 <ul style="list-style-type: none"> 「緊急支援チーム」やスクールカウンセラースーパーバイザー等を派遣する。 ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 相談ケースに応じて学校や専門機関と連携した支援を行う。 ▲「スマイルふれんど」の派遣 <ul style="list-style-type: none"> 学生ボランティアを委嘱し、ひきこもり傾向にある不登校児童生徒に対する訪問支援等を行う。 ▼「ふれんどるーむCoCo」(毎週水曜日)、「やまもの会」の実施 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の心の居場所や保護者同士の交流の場を提供する。 □教育相談担当者学習会(年3回)と事例検討会の実施(月3回程度) <ul style="list-style-type: none"> 相談担当者の相談スキルの向上を図る。 				
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■広報用チラシの配布(4月) ■電話相談カードの配布(4月) ■SNS等を活用した相談体制構築のための調査研究(5月～3月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> 4月(7回)・5月(9回)・6月(9回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 第1回教育支援センター連絡協議会 5/9 第1回教育相談関係機関連絡協議会(6月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> 第1回4/23、第2回6/25 ・ケース検討会(8回) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> 7月(9回)・8月(5回)・9月(8回) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ★関係機関との連携 □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> 第3回(8月) ・ケース検討会(8回) 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> 10月(8回)・11月(9回)・12月(9回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 第2回教育支援センター連絡協議会(11月) 第2回教育相談関係機関連絡協議会(2月) □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> ・ケース検討会(8回) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> 1月(9回)・2月(9回)・3月(9回) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 第3回教育支援センター連絡協議会(2月) □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> ・ケース検討会(7回) 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■教育相談体制(機能)の充実 ・SC等による相談活動や関係機関との連携の強化 ◆校内支援会への支援等学校支援の充実 				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	浅井 (2978)
種別	-	当初予算額	8,625千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>防犯カメラは、犯罪抑止に効果があることから、安全・安心まちづくりの実現を図るため、引き続き設置を促進させる必要がある。</p> <p>○防犯カメラの設置を促進し、地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する者から申請を受け、設置に要する費用を補助</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○平成30年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)平成30年4月1日施行				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	○平成30年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(平成31年1月31日)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知警察署新庁舎建設工事	所管課	装備施設課	担当者(内線)	西村 (2971)
種別	-	当初予算額	56,222千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
警察署再編計画における高知署の移転新築事業であり、「交番のような親しみやすさ」と「迅速・確実な公務を支える高い機能性」を兼ね備えた新しい警察署を整備するため、平成30年度より建築工事に着手する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	建築主体工事入札公告 ↓ 設備工事入札公告 ↓ 建築・設備工事契約 ↓ 建築主体工事(解体)～6ヶ月 ↓				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 高知署新築工事にかかる契約の締結 既存建物解体工事の進捗管理	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	経営戦略の策定		所管課	電気工水課	担当者(内線)	福田 (4920)
種別	—	当初予算額	1,654	補正後予算額		
事業概要・目的						
電気事業及び工業用水道事業の現状と課題を踏まえ、今後のあるべき姿を実現するための経営戦略を策定し、着実に実行することで、経営の安定化や事業環境の変化を見据えた経営基盤の強化を目指す。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	経営戦略 策定方針の検討(局内検討会) ↓ ・第3次中期経営計画の総括 ・現状把握・分析 ・課題抽出 ・電気・工水更新計画の集約 ・投資財政計画					
5月						
6月						
7月	↓ ・対応方針案					
8月						
9月	↓ 骨子の作成 経営戦略(案)の検討					
10月	↓ 県議会への素案報告 ↑ パブリックコメント ↓ 修正案の検討 ↓ 県議会への原案報告					
11月						
12月						
1月	↓ 「経営戦略」の策定・公表 (求める具体的な成果)		(達成状況)			
2月						
3月						
年度末	総務省の経営戦略策定ガイドラインに沿った 新たな経営戦略の策定		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水力発電電力量の増加可能性調査	所管課	電気工水課	担当者(内線)	山崎敦也 (4624)
種別	—	当初予算額	12,229千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>水力発電は貴重な純国産のエネルギーではあるものの、新たな事業化は、環境や費用対効果の面等から適地が限られることもあり、今後は既存の発電所の安定した発電電力量を確保することが喫緊の課題であることから、水力発電電力量の増加可能性調査を実施する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	実施設計書等の作成				
5月	↓ 公告・入札等				
6月	↓ 契約 委託業務開始 第1回打合せ				
7月	↓ 委託業務の進捗管理				
8月					
9月					
10月	↓ 委託業務の進捗管理				
11月					
12月					
1月	↓ 第3回打合せ				
2月	↓ 委託業務の成果報告 委託業務完了				
3月	↓ 調査結果精査				
年度末	(求める具体的な成果) 既存水力発電所の発電電力量増加可能性を費用対効果の面等から検討し、修繕改良計画に反映していく。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること